

令和 3 年度

島 田 市 各 会 計
歳入歳出決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計 〕
〔 特 別 会 計 〕
〔 公 営 企 業 会 計 〕

島 田 市 監 査 委 員



島 監 第 3 1 号
令和 4 年 8 月 19 日

島田市長 染 谷 絹 代 様

島田市監査委員 伊 藤 和 義
島田市監査委員 村 田 千 鶴 子

令和 3 年度島田市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見に
ついて（提出）

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条
第2項の規定に基づき審査に付された、令和3年度島田市各会計歳入歳出決算及び
その附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果に
ついて、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

令和3年度 島田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査

	ページ
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点及び実施内容	1
1 審査の期間	1
2 審査の主眼及び方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 一般会計・特別会計の状況	2
(1) 決算の概要	2
(2) 収支の状況	3
(3) 予算の執行状況	4
2 普通会計の状況	7
(1) 収支の状況	7
(2) 歳入の構成	7
(3) 歳出の構成	9
(4) 財政構造	11
3 一般会計の状況	12
(1) 決算の概要	12
(2) 歳入	13
(3) 歳出	25
4 特別会計の状況	36
(1) 決算の概要	36
(2) 国民健康保険事業特別会計	38
(3) 土地取得事業特別会計	41
(4) 休日急患診療事業特別会計	43
(5) 介護保険事業特別会計	44
(6) 介護サービス事業特別会計	47
(7) 後期高齢者医療事業特別会計	49
5 財産に関する調書	51
(1) 公有財産	51
(2) 物品	52
(3) 債権	52
(4) 基金	53
6 基金運用状況	55
(1) 土地開発基金	55
(2) 証紙購入基金	55
7 付表	57
第6 審査の所見	62
1 総括	62
2 所見	63

令和3年度 島田市公営企業会計決算の審査

ページ

第1	審査の種類	64
第2	審査の対象	64
第3	審査の着眼点及び実施内容	64
1	審査の期間	64
2	審査の主眼及び方法	64
第4	審査の結果	64
第5	審査の概要	65
1	水道事業会計の状況	65
(1)	業務の執行状況	65
(2)	予算の執行状況	67
(3)	経営収支の状況	69
(4)	財政状態	71
(5)	経営指標の状況	72
(6)	付 表	73
2	病院事業会計の状況	78
(1)	業務の執行状況	78
(2)	予算の執行状況	80
(3)	経営収支の状況	83
(4)	財政状態	85
(5)	経営指標の状況	86
(6)	付 表	87
3	公共下水道事業会計の状況	92
(1)	業務の執行状況	92
(2)	予算の執行状況	94
(3)	経営収支の状況	96
(4)	財政状態	98
(5)	経営指標の状況	99
(6)	付 表	100
第6	審査の所見	105
1	総 括	105
2	所 見	106

(注) 本書に用いる表示方法は、次による。

- (1) 普通会計とは、決算統計上の会計区分であり、当市の場合、一般会計に土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を含めたもので、各会計間の重複額を控除し、一つの会計とみなしたものである。
- (2) 表中における元号は、省略した。
- (3) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (4) 率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、99.95%～99.99%は99.9%と表示した。
- (5) 表中、「－」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。
- (6) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」又は「0.0」と表示した。
- (7) 令和元年度以前の特別会計の数値には、令和2年度から水道事業会計に統合された簡易水道事業特別会計及び公営企業会計に移行した公共下水道事業特別会計の当該年度の該当数値が含まれている。

令和3年度 島田市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項による決算審査及び同法第241条第5項による基金運用状況審査

第2 審査の対象

一般会計・特別会計歳入歳出決算

令和3年度	島田市一般会計歳入歳出決算
令和3年度	島田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	島田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	島田市休日急患診療事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	島田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	島田市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	島田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

基金運用状況

令和3年度	島田市土地開発基金運用状況
令和3年度	島田市証紙購入基金運用状況

第3 審査の着眼点及び実施内容

1 審査の期間

令和4年6月20日から同年7月28日まで

2 審査の主眼及び方法

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、法令に準拠して作成され、かつ正確であるか計数の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行状況について、各所属から資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取し、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているかに主眼を置き、監査基準に準拠して審査を実施した。

また、各基金の運用状況に関する調書について、計数が正確であるか確認を行うとともに、目的に沿って運用されているかに主眼を置き、運用状況等について関係職員から説明を聴取し、監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

また、各基金については、計数は正確であり、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

審査の概要及び所見は後述のとおりである。

第5 審査の概要

1 一般会計・特別会計の状況

(1) 決算の概要

ア 決算の状況

一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	67,453,508 千円
歳 入 決 算 額	64,460,669 千円
歳 出 決 算 額	61,700,544 千円
歳入歳出差引額	2,760,125 千円

イ 会計別決算の状況

会計別の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	46,558,079	43,724,144	41,738,917	1,985,226	
特 別 会 計	20,895,429	20,736,525	19,961,626	774,899	
国民健康保険事業	9,331,704	9,799,943	9,126,765	673,178	
土地取得事業	759,667	759,666	759,666	0	
休日急患診療事業	157,860	70,625	69,382	1,244	
介護保険事業	9,262,745	8,727,660	8,629,573	98,087	
介護サービス事業	83,120	80,429	78,163	2,266	
後期高齢者医療事業	1,300,333	1,298,203	1,298,078	125	
合 計	67,453,508	64,460,669	61,700,544	2,760,125	
前年度合計	81,619,567	78,061,245	76,239,488	1,821,757	
対前年度	増減額	-14,166,059	-13,600,576	-14,538,944	938,368
	比 率	82.6	82.6	80.9	151.5

一般会計及び特別会計の決算状況は、予算現額 67,453,508 千円に対して、歳入決算額は 64,460,669 千円、歳出決算額は 61,700,544 千円となり、歳入歳出差引額は 2,760,125 千円となった。

決算状況を前年度と比較すると、歳入決算額は 13,600,576 千円 (17.4%)、歳出決算額は 14,538,944 千円 (19.1%) それぞれ減少し、歳入歳出差引額は 938,368 千円 (51.5%) の増加となった。

(2) 収支の状況

ア 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

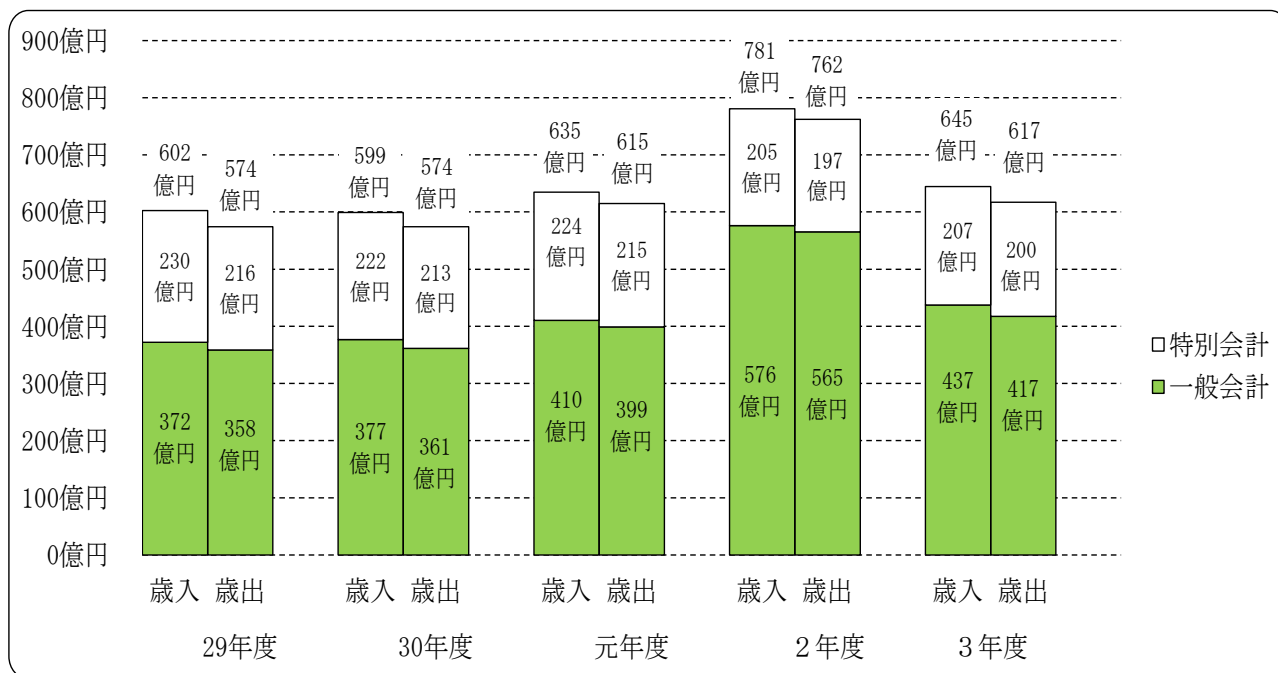
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	歳 入 額 A	歳 出 額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D	
一 般 会 計	43,724,144	41,738,917	1,985,226	159,177	1,826,049	
特 別 会 計	20,736,525	19,961,626	774,899	0	774,899	
国民健康保険事業	9,799,943	9,126,765	673,178	0	673,178	
土地取得事業	759,666	759,666	0	0	0	
休日急患診療事業	70,625	69,382	1,244	0	1,244	
介護保険事業	8,727,660	8,629,573	98,087	0	98,087	
介護サービス事業	80,429	78,163	2,266	0	2,266	
後期高齢者医療事業	1,298,203	1,298,078	125	0	125	
合 計	64,460,669	61,700,544	2,760,125	159,177	2,600,948	
前年度合計	78,061,245	76,239,488	1,821,757	245,900	1,575,857	
対前年度	増減額	-13,600,576	-14,538,944	938,368	-86,723	1,025,091
	比 率	82.6	80.9	151.5	64.7	165.0

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額は2,760,125千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2,600,948千円となっている。

イ 決算額の推移

一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

一般会計及び特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調 定 額	歳 入 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B	
一 般 会 計	46,558,079	43,972,806	43,724,144	12,350	236,313	93.9	99.4	
特 別 会 計	20,895,429	21,002,391	20,736,525	64,680	201,185	99.2	98.7	
合 計	67,453,508	64,975,197	64,460,669	77,030	437,498	95.6	99.2	
前年度合計	81,619,567	78,722,424	78,061,245	62,458	598,721	95.6	99.2	
対前年度	増減額	-14,166,059	-13,747,226	-13,600,576	14,573	-161,223	0.0 ポイント	0.0 ポイント
	比 率	82.6	82.5	82.6	123.3	73.1	—	—

予算現額 67,453,508 千円、調定額 64,975,197 千円に対して、歳入決算額は 64,460,669 千円で、前年度に比べ 13,600,576 千円 (17.4%) 減少している。調定額に対する収入率は 99.2%で、前年度と同じである。

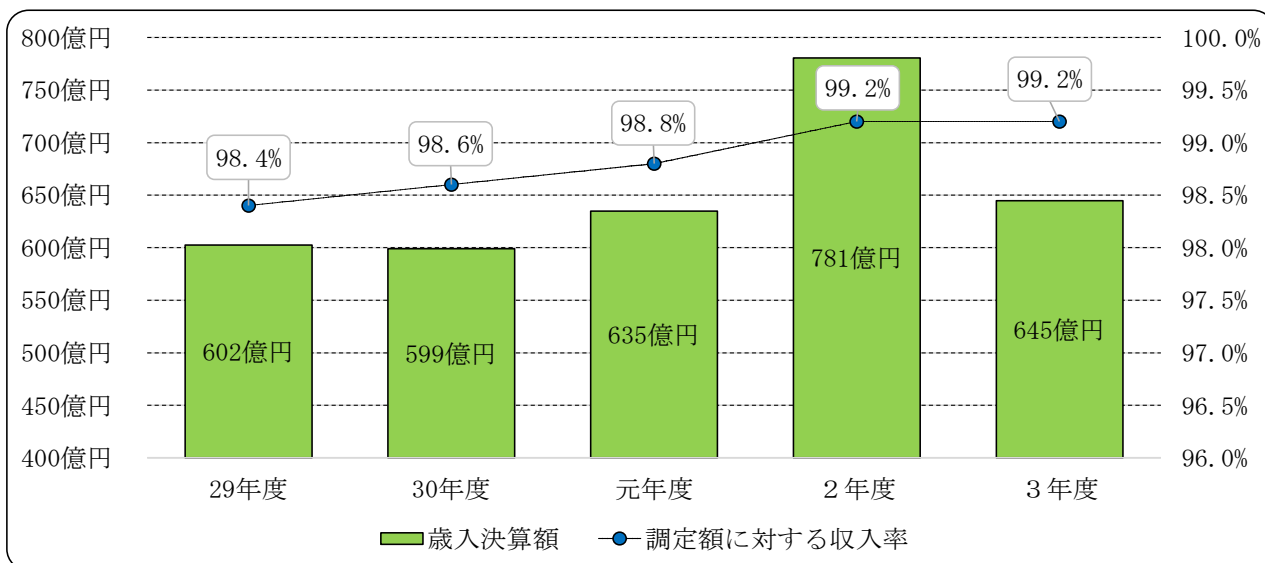
不納欠損額は 77,030 千円で、前年度に比べ 14,573 千円 (23.3%) 増加し、収入未済額は 437,498 千円で、前年度に比べ 161,223 千円 (26.9%) 減少している。

イ 歳入決算額の推移

一般会計及び特別会計の歳入決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
一 般 会 計	37,225,015	37,670,220	41,041,755	57,595,716	43,724,144
特 別 会 計	23,006,462	22,238,053	22,423,969	20,465,529	20,736,525
合 計	60,231,477	59,908,273	63,465,724	78,061,245	64,460,669



ウ 歳出予算の執行状況

一般会計及び特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	歳 出 決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	
一 般 会 計	46,558,079	41,738,917	1,372,237	3,446,925	89.6	
特 別 会 計	20,895,429	19,961,626	0	933,803	95.5	
合 計	67,453,508	61,700,544	1,372,237	4,380,727	91.5	
前年度合計	81,619,567	76,239,488	1,224,832	4,155,247	93.4	
対前年度	増減額	-14,166,059	-14,538,944	147,405	225,480	-1.9 ポイント
	比 率	82.6	80.9	112.0	105.4	—

歳出決算額は61,700,544千円で、前年度に比べ14,538,944千円(19.1%)減少している。予算現額に対する執行率は91.5%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

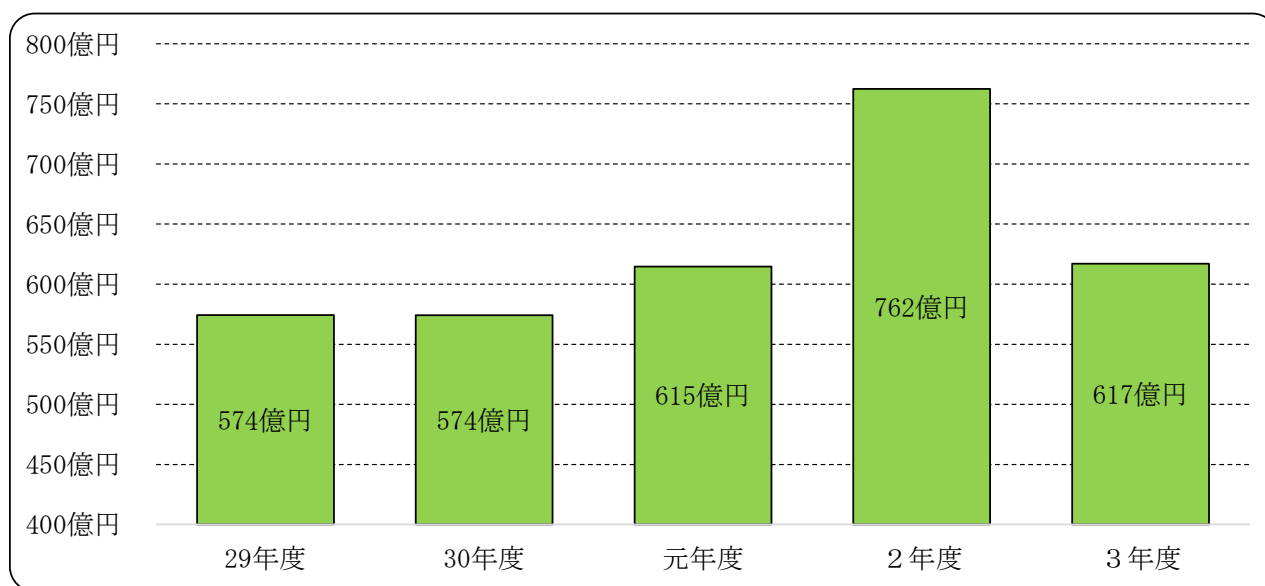
翌年度繰越額は1,372,237千円で、主な繰越事業は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業やふじのくにフロンティア推進区域整備事業などである。不用額は4,380,727千円で、前年度に比べ225,480千円(5.4%)増加している。

エ 歳出決算額の推移

一般会計及び特別会計の歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一 般 会 計	35,841,533	36,140,230	39,912,083	56,523,400	41,738,917
特 別 会 計	21,587,133	21,278,213	21,547,553	19,716,087	19,961,626
合 計	57,428,665	57,418,442	61,459,636	76,239,488	61,700,544



オ 市債の状況

一般会計の市債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
		借入額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比率 D/A
一 般 会 計	41,795,385	3,979,700	4,093,751	41,681,333	-114,051	99.7

市債の借入額は3,979,700千円で、主な借入れは臨時財政対策債1,917,500千円、土木債966,300千円などである。また、元金償還額は4,093,751千円であった。

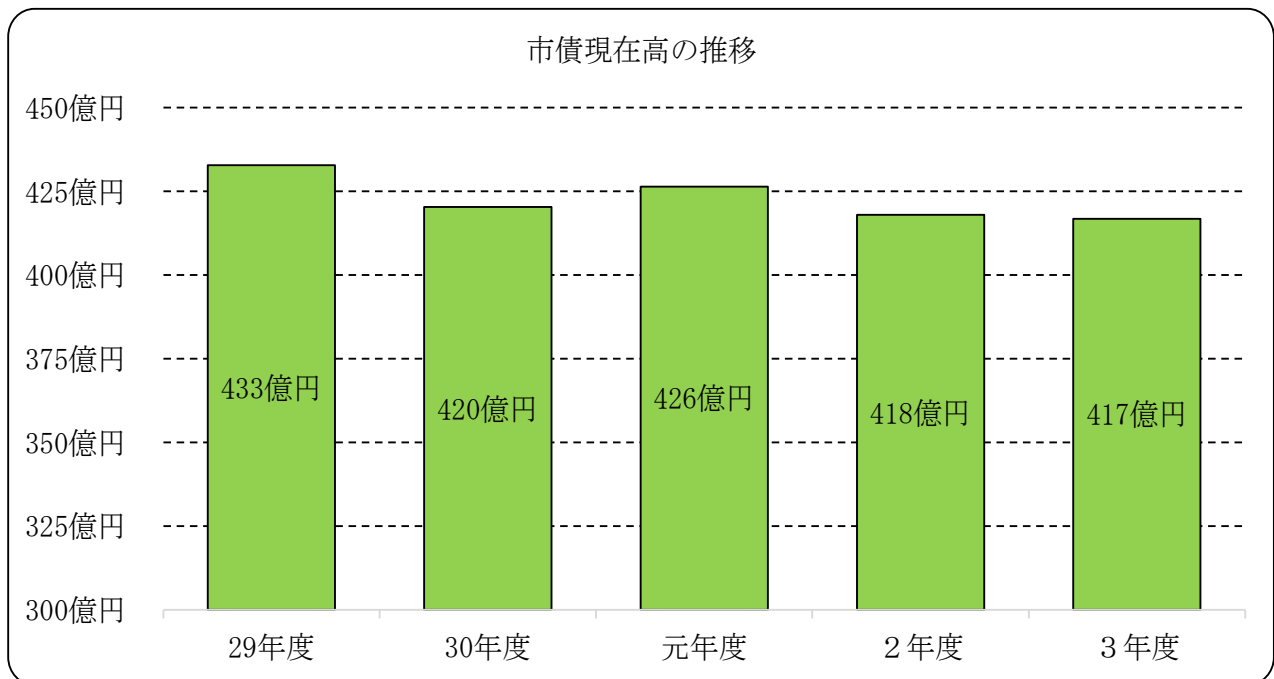
一般会計の市債の当年度末現在高は41,681,333千円で、令和3年度は、元金償還額が借入額を上回ったため、前年度末に比べ114,051千円(0.3%)減少している。

カ 市債の推移

一般会計及び特別会計の市債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市債現在高	43,285,431	42,027,224	42,643,968	41,795,385	41,681,333
一般会計	39,208,554	37,816,360	37,990,144	41,795,385	41,681,333
特別会計	4,076,878	4,210,864	4,653,825	—	—
借入額	2,649,000	3,460,000	5,373,300	7,927,100	3,979,700
元金償還額	4,562,190	4,718,207	4,756,556	4,121,859	4,093,751



2 普通会計の状況

(1) 収支の状況

普通会計（決算統計のために定められた一般会計、土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を合算した会計）における決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	44,505,578	58,363,307	-13,857,729	76.3
歳 出 総 額 B	42,519,108	57,288,322	-14,769,214	74.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,986,470	1,074,985	911,485	184.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	159,177	245,900	-86,723	64.7
実 質 収 支 (C-D) E	1,827,293	829,085	998,208	220.4
単 年 度 収 支 F	998,208	-16,516	1,014,724	—
財 政 調 整 基 金 積 立 金 G	557	736	-179	75.7
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	—
財 政 調 整 基 金 取 り 崩 し 額 I	0	300,000	-300,000	皆減
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	998,765	-315,780	1,314,545	—

普通会計の歳入歳出差引額は1,986,470千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1,827,293千円となっている。

(2) 歳入の構成

ア 歳入の財源別決算状況

普通会計における歳入の財源別決算状況は、次表のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	3年度		2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比 率
自 主 財 源	18,621,996	41.8	20,775,859	35.6	-2,153,863	89.6
依 存 財 源	25,883,582	58.2	37,587,448	64.4	-11,703,866	68.9
合 計	44,505,578	100.0	58,363,307	100.0	-13,857,729	76.3

歳入の財源別構成比は、自主財源が41.8％、依存財源が58.2％で、自主財源が前年度に比べ6.2ポイント上昇している。

(ア) 自主財源

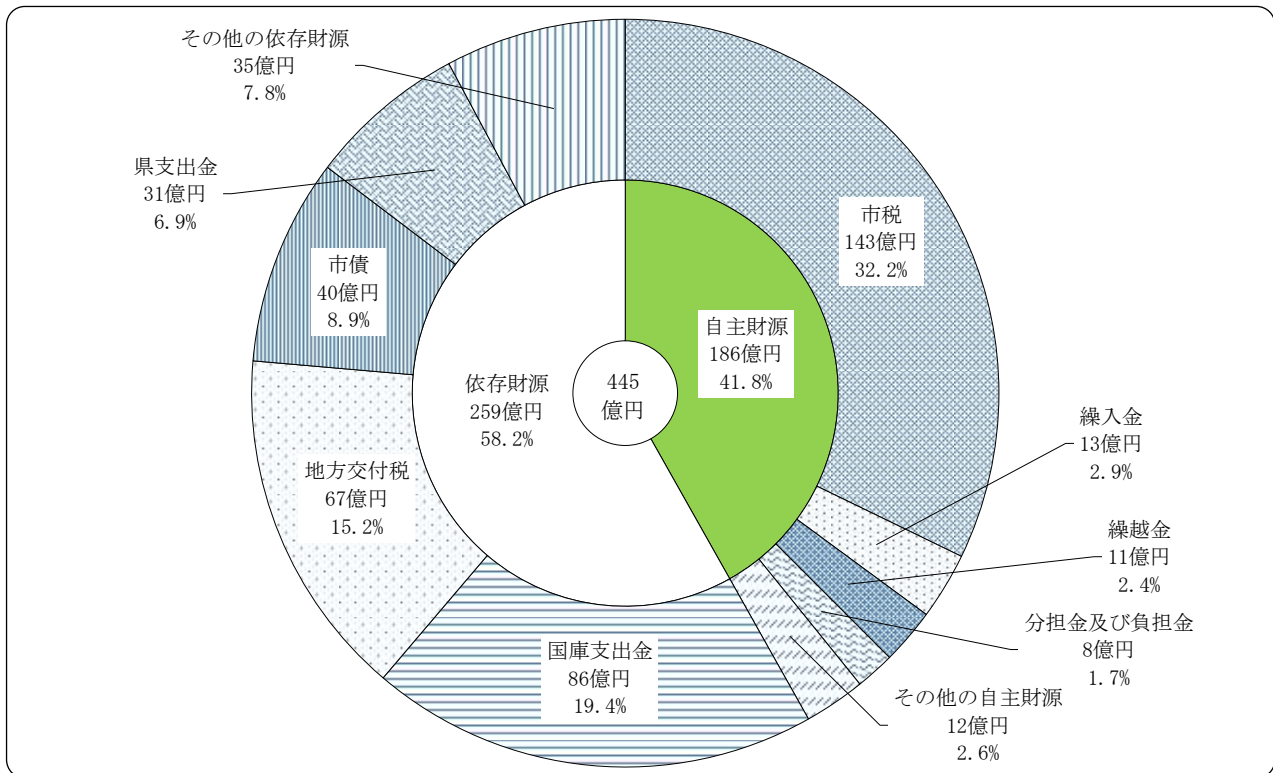
自主財源は18,621,996千円で、前年度に比べ2,153,863千円（10.4％）減少している。これは、主に繰入金や市税が減となったことによるものである。

(イ) 依存財源

依存財源は25,883,582千円で、前年度に比べ11,703,866千円（31.1％）減少している。これは、主に国庫支出金や市債が減となったことによるものである。

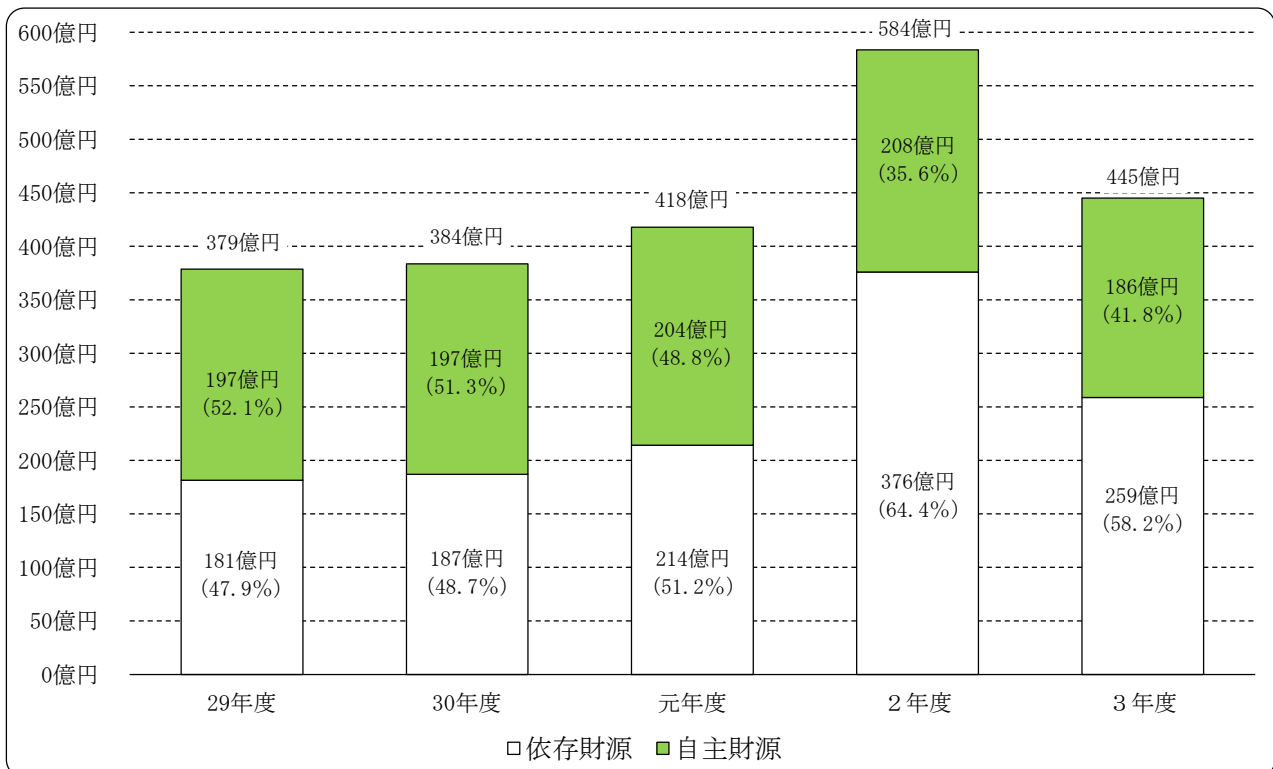
イ 歳入の財源別構成

普通会計における歳入の財源別構成は、次のグラフのとおりである。



ウ 歳入の財源別決算額の推移

普通会計における歳入の財源別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 歳出の構成

ア 歳出の性質別決算状況

普通会計における歳出の性質別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比 率
消 費 的 経 費	27,658,235	65.0	35,611,956	62.2	-7,953,721	77.7
人 件 費 A	5,699,329	13.4	5,472,538	9.6	226,791	104.1
物 件 費	8,325,799	19.6	8,350,512	14.6	-24,713	99.7
維 持 補 修 費	132,903	0.3	141,497	0.2	-8,594	93.9
扶 助 費 B	10,226,597	24.1	8,283,812	14.5	1,942,785	123.5
補 助 費 等	3,273,607	7.7	13,363,597	23.3	-10,089,990	24.5
投 資 的 経 費	4,476,548	10.5	8,586,071	15.0	-4,109,523	52.1
普通建設事業費	4,346,098	10.2	8,538,882	14.9	-4,192,784	50.9
災害復旧事業費	130,450	0.3	47,189	0.1	83,261	276.4
そ の 他 の 経 費	10,384,325	24.4	13,090,295	22.8	-2,705,970	79.3
公 債 費 C	4,257,347	10.0	4,314,232	7.5	-56,885	98.7
積 立 金	1,113,299	2.6	863,698	1.5	249,601	128.9
投資及び出資金・貸付金	1,065,659	2.5	3,989,476	7.0	-2,923,817	26.7
繰 出 金	3,948,020	9.3	3,922,889	6.8	25,131	100.6
合 計	42,519,108	100.0	57,288,322	100.0	-14,769,214	74.2
義 務 的 経 費 (再掲 A+B+C)	20,183,273	47.5	18,070,582	31.5	2,112,691	111.7

歳出の性質別構成比は、消費的経費が65.0%、投資的経費が10.5%、その他の経費が24.4%で、前年度に比べ消費的経費は2.8ポイント、その他の経費は1.6ポイントそれぞれ上昇し、投資的経費は4.5ポイント低下している。

(ア) 消費的経費

消費的経費は27,658,235千円で、前年度に比べ7,953,721千円(22.3%)減少している。

これは、主に補助費等が減となったことによるものである。

(イ) 投資的経費

投資的経費は4,476,548千円で、前年度に比べ4,109,523千円(47.9%)減少している。

これは、普通建設事業費が減となったことによるものである。

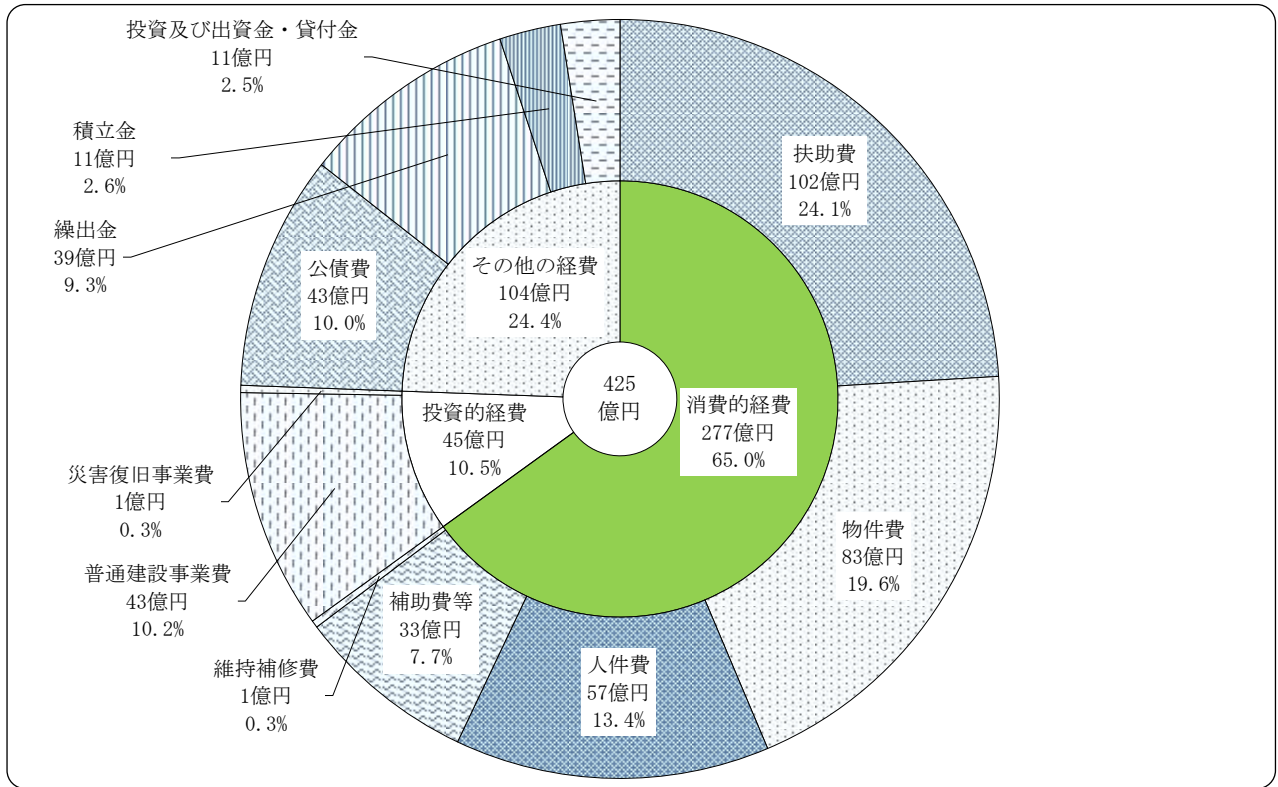
(ウ) その他の経費

その他の経費は10,384,325千円で、前年度に比べ2,705,970千円(20.7%)減少している。

これは、投資及び出資金・貸付金が減となったことによるものである。

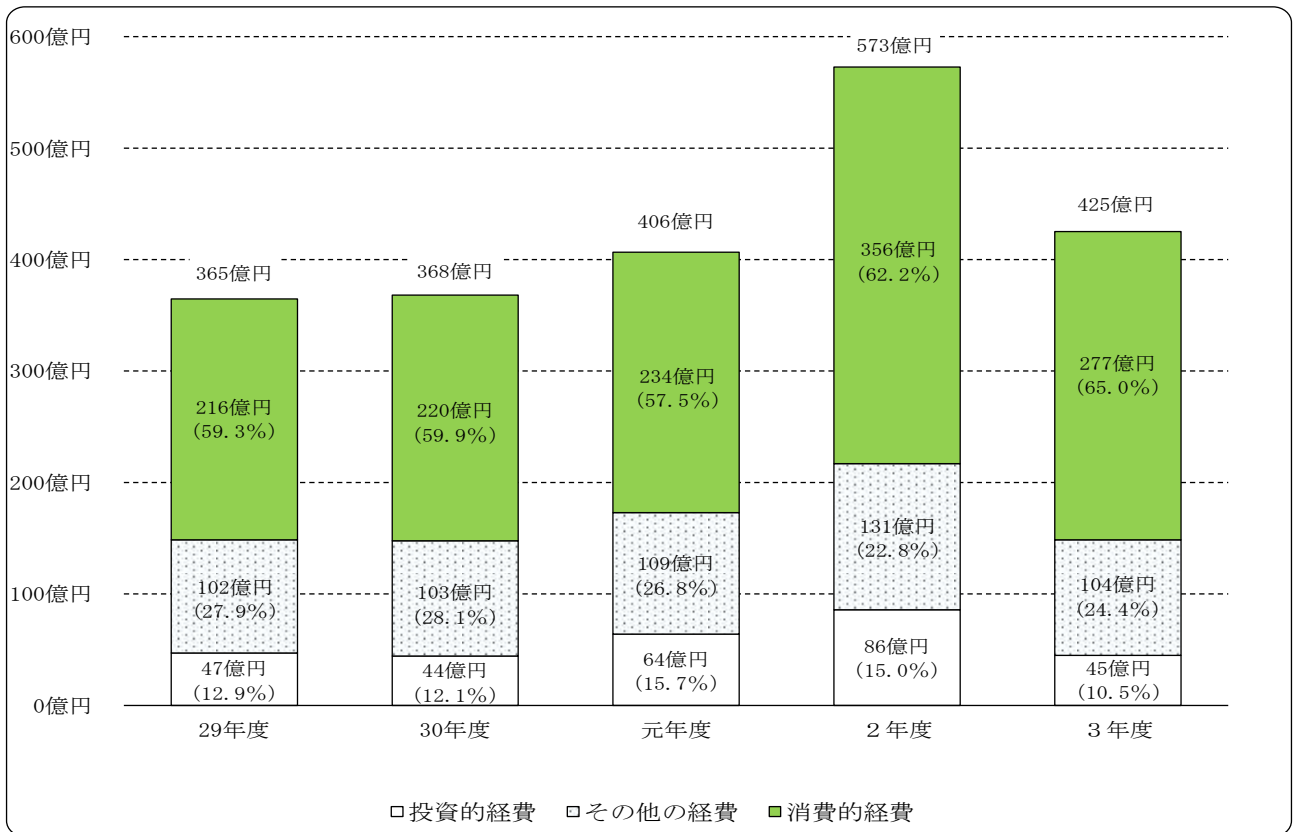
イ 歳出の性質別構成

普通会計における歳出の性質別構成は、次のグラフのとおりである。



ウ 歳出の性質別決算額の推移

普通会計における歳出の性質別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(4) 財政構造

財政構造・財政運営の状況について示される、主な財政分析指標は次のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、次表のとおりである。

区 分		3年度	2年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
財政力指数（3か年平均）		0.722	0.743	-0.021 ポイント	—
財政力指数（単年度） A/B		0.690	0.741	-0.051 ポイント	—
算式	基準財政収入額 A（千円）	12,566,714	12,998,733	-432,019	96.7
	基準財政需要額 B（千円）	18,212,518	17,549,158	663,360	103.8

財政力指数（単年度）は0.690で、前年度に比べ0.051ポイント低下している。財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ、数値は1に近い（あるいは1を超える）ほど、財政力があるとされている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、次表のとおりである。

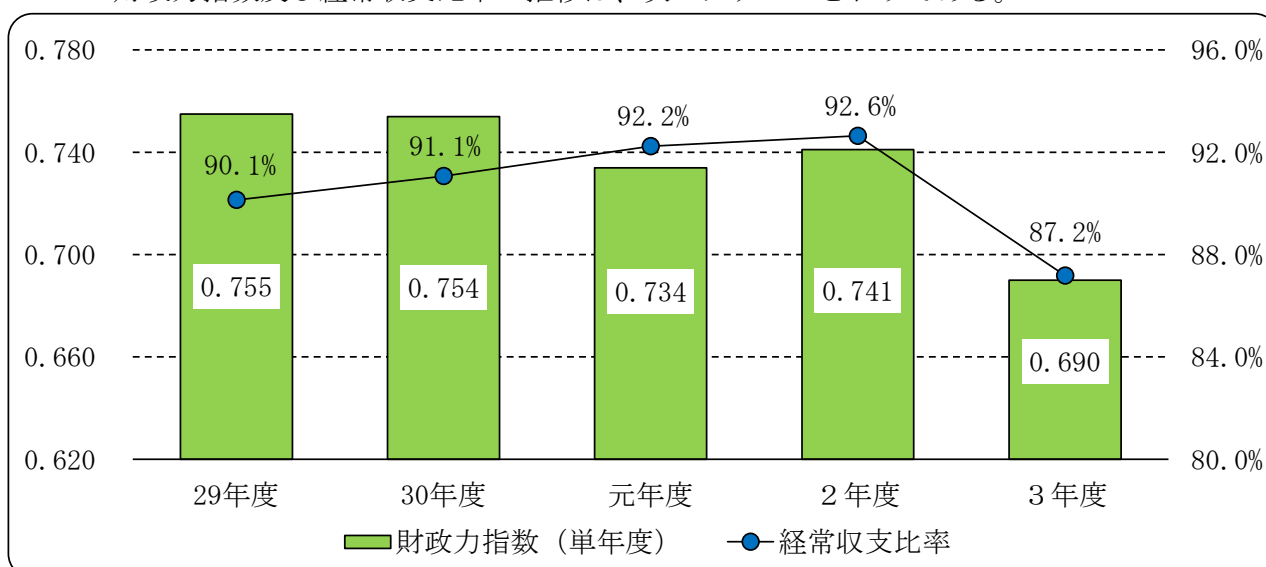
区 分		3年度	2年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
経常収支比率 A/B (%)		87.2	92.6	-5.4ポイント	—
算式	経常経費充当一般財源 A（千円）	21,262,259	20,827,355	434,904	102.1
	経常一般財源等 B（千円）	24,389,797	22,480,384	1,909,413	108.5

経常収支比率は87.2%で、前年度に比べ5.4ポイント低下している。経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、比率は低いほど、財政運営に弾力性があるとされている。

〔 経常経費充当一般財源：人件費、扶助費、公債費などの経常経費に充当した一般財源 〕
〔 経常一般財源等：市税、地方交付税など経常的に収入される一般財源等 〕

ウ 財政分析指標の推移

財政力指数及び経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



3 一般会計の状況

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

一般会計の決算額の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	46,558,079千円	(前年度比 △14,297,022千円	23.5%減)
歳 入 決 算 額	43,724,144千円	(前年度比 △13,871,573千円	24.1%減)
歳 出 決 算 額	41,738,917千円	(前年度比 △14,784,483千円	26.2%減)
歳入歳出差引額	1,985,226千円	(前年度比	912,911千円 85.1%増)

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

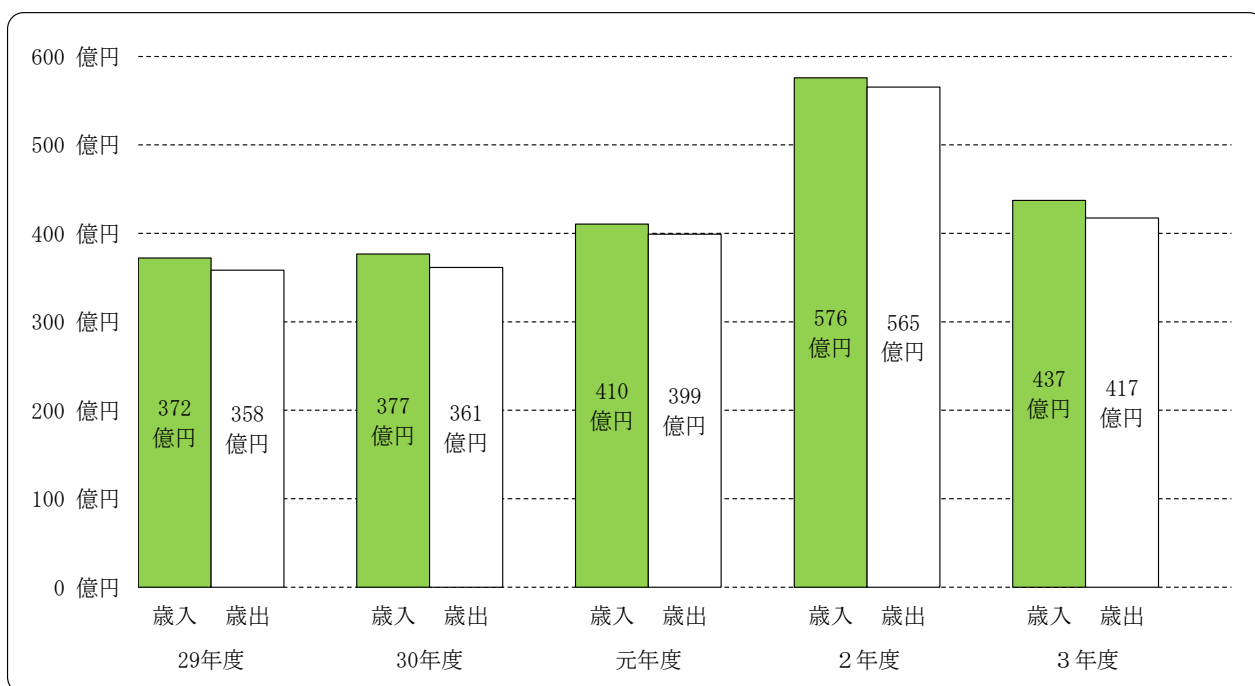
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	43,724,144	57,595,716	-13,871,573	75.9
歳 出 総 額 B	41,738,917	56,523,400	-14,784,483	73.8
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,985,226	1,072,316	912,911	185.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	159,177	245,900	-86,723	64.7
実 質 収 支 額 (C-D)	1,826,049	826,415	999,633	221.0

一般会計の歳入歳出差引額は1,985,226千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,826,049千円となっている。

イ 決算額の推移

一般会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

一般会計の歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

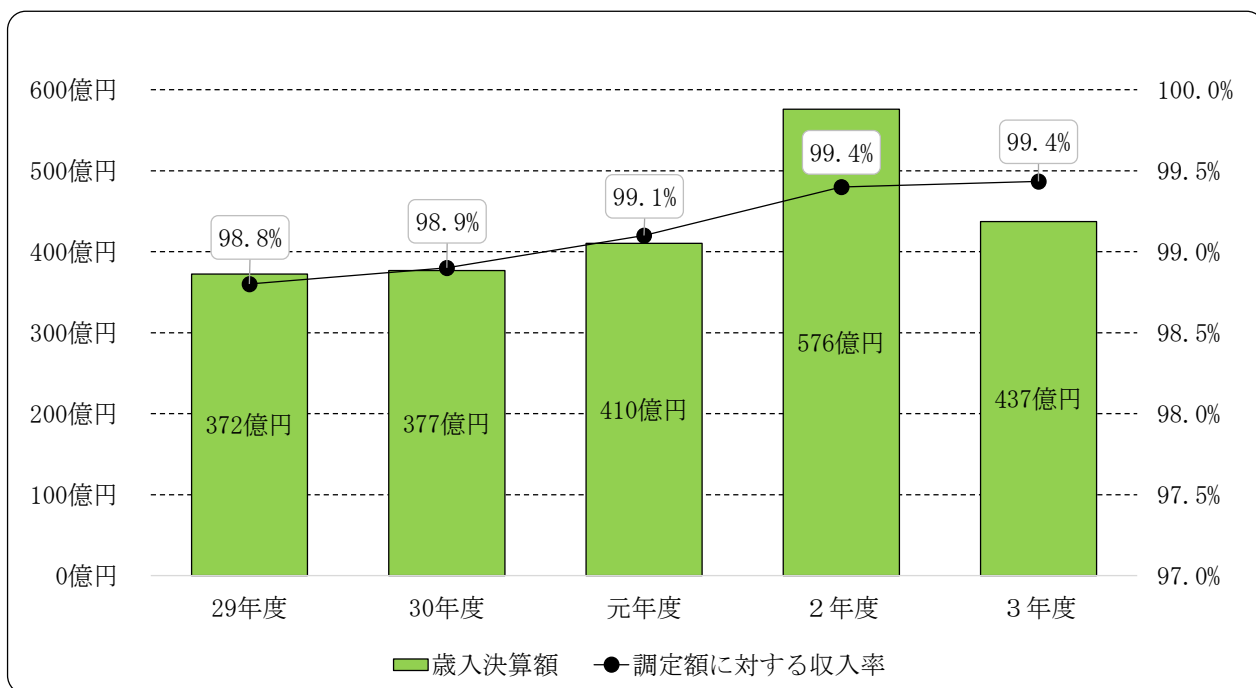
区 分		3年度	2年度	対前年度	
				増減額	比 率
予 算 現 額	A	46,558,079	60,855,101	-14,297,022	76.5
調 定 額	B	43,972,806	57,965,699	-13,992,893	75.9
収 入 済 額	C	43,724,144	57,595,716	-13,871,573	75.9
不 納 欠 損 額	D	12,350	38,129	-25,779	32.4
収 入 未 済 額 (B-C-D)	E	236,313	331,855	-95,542	71.2
予算現額に対する執行率 (C/A)		93.9	94.6	-0.7ポイント	—
調定額に対する収入率 (C/B)		99.4	99.4	0.0ポイント	—

予算現額46,558,079千円、調定額43,972,806千円に対して、収入済額は43,724,144千円で、前年度に比べ13,871,573千円（24.1%）減少している。予算現額に対する執行率は93.9%で、前年度に比べ0.7ポイント低下し、調定額に対する収入率は99.4%で、前年度と同じである。

不納欠損額は12,350千円で、前年度に比べ25,779千円（67.6%）減少し、収入未済額は236,313千円で、前年度に比べ95,542千円（28.8%）減少している。

イ 歳入の決算額の推移

一般会計の歳入決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 財源別の決算状況

一般会計の財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

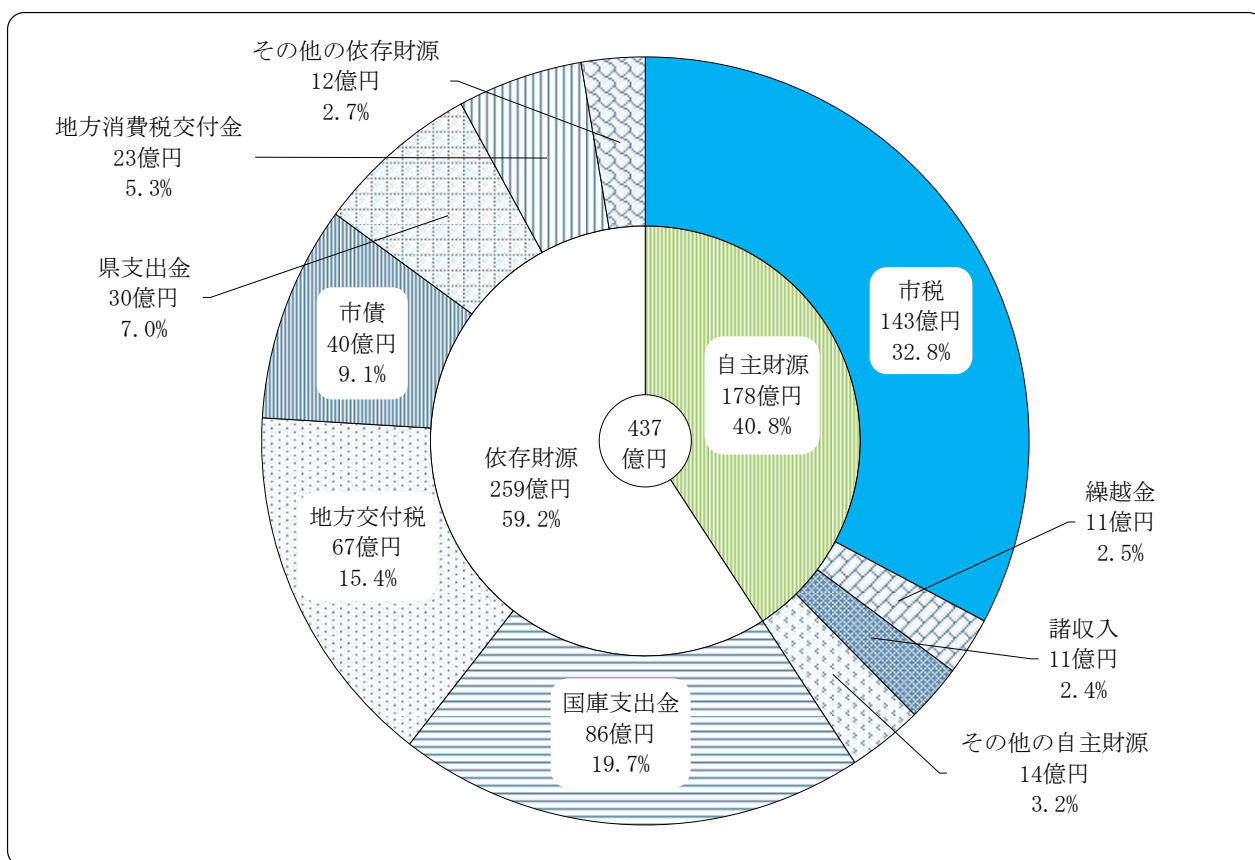
財源別	3年度		2年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
自主財源	17,842,239	40.8	20,015,503	34.8	-2,173,265	89.1
市税	14,326,322	32.8	14,720,818	25.6	-394,497	97.3
分担金及び負担金	119,985	0.3	115,247	0.2	4,738	104.1
使用料及び手数料	394,868	0.9	403,604	0.7	-8,736	97.8
財産収入	132,294	0.3	209,173	0.4	-76,879	63.2
寄附金	213,447	0.5	294,085	0.5	-80,638	72.6
繰入金	528,974	1.2	2,149,896	3.7	-1,620,922	24.6
繰越金	1,072,316	2.5	1,129,672	2.0	-57,356	94.9
諸収入	1,054,034	2.4	993,007	1.7	61,027	106.1
依存財源	25,881,905	59.2	37,580,213	65.2	-11,698,308	68.9
地方譲与税	401,384	0.9	390,189	0.7	11,195	102.9
利子割交付金	9,195	0.0	12,046	0.0	-2,851	76.3
配当割交付金	78,179	0.2	51,325	0.1	26,854	152.3
株式等譲渡所得割交付金	111,554	0.3	69,695	0.1	41,859	160.1
法人事業税交付金	139,404	0.3	62,677	0.1	76,727	222.4
地方消費税交付金	2,311,431	5.3	2,124,194	3.7	187,237	108.8
ゴルフ場利用税交付金	14,629	0.0	13,843	0.0	786	105.7
環境性能割交付金	38,592	0.1	39,100	0.1	-508	98.7
地方特例交付金	360,694	0.8	146,560	0.3	214,134	246.1
地方交付税	6,745,908	15.4	5,679,772	9.9	1,066,136	118.8
交通安全対策特別交付金	18,465	0.0	19,254	0.0	-789	95.9
国庫支出金	8,622,834	19.7	17,827,030	31.0	-9,204,196	48.4
県支出金	3,049,936	7.0	3,217,428	5.6	-167,492	94.8
市債	3,979,700	9.1	7,927,100	13.8	-3,947,400	50.2
合計	43,724,144	100.0	57,595,716	100.0	-13,871,573	75.9

自主財源は17,842,239千円で、前年度に比べ2,173,265千円（10.9%）減少している。これは、主に繰入金が1,620,922千円、市税が394,497千円減少したことによるものである。また、依存財源は25,881,905千円で、前年度に比べ11,698,308千円（31.1%）減少している。これは、主に国庫支出金が9,204,196千円、市債が3,947,400千円減少したことによるものである。

財源別構成比は、自主財源が40.8%、依存財源が59.2%となり、自主財源の比率は前年度に比べ6.0ポイント上昇した。

エ 歳入の財源別款別決算構成

一般会計の歳入決算における財源別款別構成は、次のグラフのとおりである。



オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款 別	不納欠損額			収入未済額		
	3年度	2年度	増減額	3年度	2年度	増減額
市 税	9,956	26,203	-16,247	170,002	262,972	-92,971
市 民 税	4,999	10,880	-5,881	82,686	138,580	-55,894
固 定 資 産 税	3,765	12,711	-8,947	70,296	101,073	-30,777
軽 自 動 車 税	563	475	87	5,246	6,431	-1,185
都 市 計 画 税	630	2,137	-1,506	11,774	16,888	-5,114
分担金及び負担金	1,619	174	1,445	7,128	10,796	-3,667
使用料及び手数料	6	37	-31	4,536	4,020	517
財 産 収 入	0	0	0	311	311	0
諸 収 入	769	11,715	-10,945	54,336	53,756	580
計	12,350	38,129	-25,779	236,313	331,855	-95,542

不納欠損額は12,350千円で、前年度に比べ25,779千円（67.6%）減少している。また、収入未済額は236,313千円で、前年度に比べ95,542千円（28.8%）減少している。

カ 歳入の款別決算状況

一般会計の歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(ア) 市税決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
市 民 税	5,183,807	5,766,828	5,679,143	4,999	82,686	5,753,744	-74,601	98.7
個 人	4,716,685	5,111,073	5,028,536	4,679	77,858	5,146,583	-118,047	97.7
法 人	467,122	655,755	650,608	320	4,828	607,161	43,446	107.2
固定資産税	6,528,080	6,695,927	6,621,867	3,765	70,296	6,944,937	-323,070	95.3
軽自動車税	338,487	359,876	354,067	563	5,246	340,184	13,883	104.1
市たばこ税	489,617	517,470	517,470	0	0	491,142	26,328	105.4
都市計画税	1,088,960	1,118,180	1,105,776	630	11,774	1,145,874	-40,098	96.5
入 湯 税	59,550	47,998	47,998	0	0	44,936	3,062	106.8
計	13,688,501	14,506,279	14,326,322	9,956	170,002	14,720,818	-394,497	97.3

収入済額は14,326,322千円で、前年度に比べ394,497千円（2.7%）減少している。決算状況の内容は次のとおりである。

(イ) 収入済額の子な増減内容

○市民税

- ・法人税割現年課税分 25,220千円
- ・個人所得割現年課税分 △107,597千円

○固定資産税

- ・固定資産税家屋現年課税分 △170,592千円
- ・固定資産税償却資産現年課税分 △127,988千円
- ・固定資産税土地現年課税分 △36,488千円

○市たばこ税

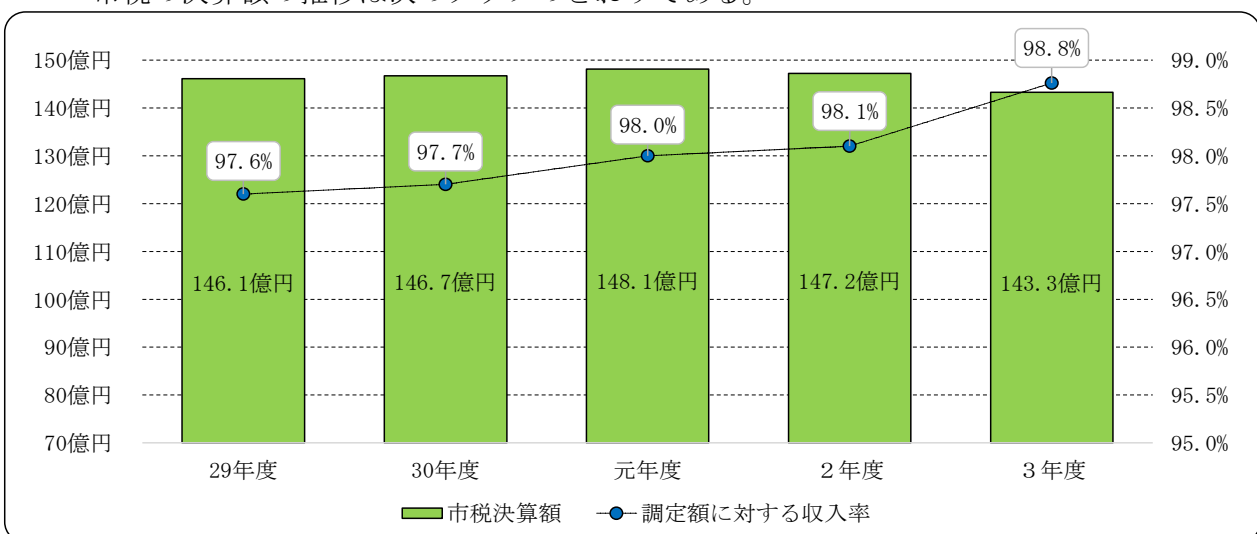
- ・市たばこ税現年課税分 26,225千円

○都市計画税

- ・都市計画税家屋現年課税分 △32,270千円

(ウ) 市税の推移

市税の決算額の推移は次のグラフのとおりである。



(エ) 不納欠損額の主な内容

○市民税

・個人滞納繰越分 4,659千円

○固定資産税

・固定資産税滞納繰越分 3,723千円

(オ) 収入未済額の主な内容

○市民税

・個人滞納繰越分 49,560千円

○固定資産税

・固定資産税滞納繰越分 51,568千円

(カ) 市税の収納状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	収入未済額			収 納 率		
	3年度	2年度	増減額	3年度	2年度	増 減
市 民 税	82,686	138,580	-55,894	98.5	97.5	1.0ポイント
固 定 資 産 税	70,296	101,073	-30,777	98.9	98.4	0.5ポイント
軽 自 動 車 税	5,246	6,431	-1,185	98.4	98.0	0.4ポイント
市 た ば こ 税	0	0	0	100.0	100.0	0.0ポイント
都 市 計 画 税	11,774	16,888	-5,114	98.9	98.4	0.5ポイント
入 湯 税	0	0	0	100.0	100.0	0.0ポイント
計	170,002	262,972	-92,971	98.8	98.1	0.7ポイント
現年課税分	53,404	99,620	-46,216	99.6	99.3	0.3ポイント
滞納繰越分	116,597	163,353	-46,755	44.4	31.2	13.2ポイント

2款 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方揮発油譲与税	82,000	89,659	89,659	0	0	86,872	2,787	103.2
自動車重量譲与税	261,000	256,352	256,352	0	0	252,751	3,601	101.4
森林環境譲与税	49,000	49,248	49,248	0	0	49,156	92	100.2
航空機燃料譲与税	3,200	6,125	6,125	0	0	1,410	4,715	434.4
計	395,200	401,384	401,384	0	0	390,189	11,195	102.9

収入済額は401,384千円で、前年度に比べ11,195千円(2.9%)増加している。

3款 利子割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
利子割交付金	6,000	9,195	9,195	0	0	12,046	-2,851	76.3

収入済額は9,195千円で、前年度に比べ2,851千円(23.7%)減少している。

4款 配当割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
配当割交付金	48,000	78,179	78,179	0	0	51,325	26,854	152.3

収入済額は78,179千円で、前年度に比べ26,854千円(52.3%)増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
株式等譲渡所得割 交 付 金	38,000	111,554	111,554	0	0	69,695	41,859	160.1

収入済額は111,554千円で、前年度に比べ41,859千円(60.1%)増加している。

6款 法人事業税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
法人事業税 交 付 金	55,000	139,404	139,404	0	0	62,677	76,727	222.4

収入済額は139,404千円で、前年度に比べ76,727千円(122.4%)増加している。

7款 地方消費税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方消費税 交 付 金	2,166,000	2,311,431	2,311,431	0	0	2,124,194	187,237	108.8

収入済額は2,311,431千円で、前年度に比べ187,237千円(8.8%)増加している。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
ゴルフ場利用税 交 付 金	17,000	14,629	14,629	0	0	13,843	786	105.7

収入済額は14,629千円で、前年度に比べ786千円(5.7%)増加している。

9款 環境性能割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
環境性能割 交付金	34,000	38,592	38,592	0	0	39,100	-508	98.7

収入済額は38,592千円で、前年度に比べ508千円(1.3%)減少している。

10款 地方特例交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方特例 交付金	137,300	141,438	141,438	0	0	146,560	-5,122	96.5
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	212,000	219,256	219,256	0	0	—	219,256	皆増
計	349,300	360,694	360,694	0	0	146,560	214,134	246.1

収入済額は360,694千円で、前年度に比べ214,134千円(146.1%)増加している。

11款 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方交付税	6,525,796	6,745,908	6,745,908	0	0	5,679,772	1,066,136	118.8
普通交付税	5,725,796	5,725,796	5,725,796	0	0	4,710,392	1,015,404	121.6
特別交付税	800,000	1,020,112	1,020,112	0	0	969,380	50,732	105.2

収入済額は6,745,908千円で、前年度に比べ1,066,136千円(18.8%)増加している。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
交通安全対策 特別交付金	16,000	18,465	18,465	0	0	19,254	-789	95.9

収入済額は18,465千円で、前年度に比べ789千円(4.1%)減少している。

13款 分担金及び負担金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
分 担 金	3,100	2,890	2,890	0	0	—	2,890	皆増
負 担 金	126,603	125,842	117,095	1,619	7,128	115,247	1,848	101.6
計	129,703	128,732	119,985	1,619	7,128	115,247	4,738	104.1

収入済額は119,985千円で、前年度に比べ4,738千円(4.1%)増加している。決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○分担金	
・農業基盤整備促進事業分担金	2,890千円(皆増)
○負担金	
・民間保育所入園者負担金	3,240千円
・未熟児養育医療費保護者負担金	△578千円

(イ) 不納欠損額の内容

○負担金	
・過年度分保育所入園者負担金	1,619千円

(ウ) 収入未済額の内容

○負担金	
・過年度分保育所入園者負担金	6,669千円
・民間保育所入園者負担金	459千円

14款 使用料及び手数料

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
使 用 料	223,571	220,655	216,113	6	4,536	219,041	-2,928	98.7
手 数 料	191,715	178,755	178,755	0	0	184,564	-5,808	96.9
計	415,286	399,410	394,868	6	4,536	403,604	-8,736	97.8

収入済額は394,868千円で、前年度に比べ8,736千円(2.2%)減少している。決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○使用料	
・公立保育所使用料	6,514千円
・市営住宅使用料	△7,121千円
・都市公園使用料(スポーツ振興課)	△2,107千円(皆減)
○手数料	
・一般廃棄物処理手数料(燃えるごみ)	△4,847千円

(イ) 不納欠損額の内容

○使用料	
・過年度分河川占用料	6千円

(ウ) 収入未済額の主な内容

○使用料	
・市営住宅使用料	1,715千円
・過年度分市営住宅使用料	1,223千円

15款 国庫支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
国庫負担金	4,743,926	4,655,630	4,655,630	0	0	4,137,867	517,763	112.5
国庫補助金	4,825,700	3,880,724	3,880,724	0	0	13,662,368	-9,781,644	28.4
委 託 金	103,419	86,480	86,480	0	0	26,795	59,684	322.7
計	9,673,045	8,622,834	8,622,834	0	0	17,827,030	-9,204,196	48.4

収入済額は8,622,834千円で、前年度に比べ9,204,196千円(51.6%)減少している。収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

○国庫負担金

- ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 481,752千円(皆増)

○国庫補助金

- ・子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 1,338,473千円
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 529,900千円(皆増)
- ・特別定額給付金給付事業費補助金 △9,791,000千円(皆減)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △887,118千円
- ・学校施設環境改善交付金 △398,082千円

16款 県支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
県 負 担 金	1,851,628	1,811,242	1,811,242	0	0	1,808,349	2,893	100.2
県 補 助 金	1,231,603	1,017,335	1,017,335	0	0	1,185,388	-168,053	85.8
委 託 金	228,582	221,358	221,358	0	0	223,691	-2,332	99.0
計	3,311,813	3,049,936	3,049,936	0	0	3,217,428	-167,492	94.8

収入済額は3,049,936千円で、前年度に比べ167,492千円(5.2%)減少している。収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

○県負担金

- ・障害者自立支援給付費負担金 20,116千円
- ・子ども・子育て支援給付費負担金 △13,044千円

○県補助金

- ・地域産業立地事業費補助金 94,264千円(皆増)
- ・介護サービス提供体制整備促進事業費補助金 △89,853千円(皆減)
- ・新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金 △76,308千円
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止支援交付金(県対象外施設) △53,400千円(皆減)

○委託金

- ・県知事選挙費委託金 26,915千円(皆増)
- ・国勢調査委託金 △33,766千円(皆減)

17款 財産収入

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
財産運用収入	71,808	71,004	70,693	0	311	76,772	-6,079	92.1
財産売払収入	85,106	61,601	61,601	0	0	132,401	-70,800	46.5
計	156,914	132,605	132,294	0	311	209,173	-76,879	63.2

収入済額は132,294千円で、前年度に比べ76,879千円(36.8%)減少している。決算状況の内容は次のとおりである。

(7) 収入済額の主な増減内容

○財産運用収入

- ・土地貸付収入（戦略推進課） △2,400千円(皆減)

○財産売払収入

- ・土地売払収入 △67,426千円
- ・有価証券売払収入 △3,374千円(皆減)

(イ) 収入未済額の内容

○財産運用収入

- ・過年度分土地貸付収入 311千円

18款 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
寄 附 金	226,555	213,447	213,447	0	0	294,085	-80,638	72.6

収入済額は213,447千円で、前年度に比べ80,638千円（27.4%）減少している。収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

○寄附金

- ・ふるさと寄附金 22,102千円
- ・医療関連事業費寄附金 △99,950千円

19款 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
基金繰入金	1,829,593	487,415	487,415	0	0	1,680,062	-1,192,647	29.0
特別会計繰入金	35,378	41,559	41,559	0	0	469,834	-428,275	8.8
計	1,864,971	528,974	528,974	0	0	2,149,896	-1,620,922	24.6

収入済額は528,974千円で、前年度に比べ1,620,922千円（75.4%）減少している。収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

○基金繰入金

- ・ふるさと応援基金繰入金 40,877千円
- ・新病院建設基金繰入金 △633,900千円
- ・財政調整基金繰入金 △300,000千円(皆減)

○特別会計繰入金

- ・病院事業会計繰入金 △311,000千円
- ・水道事業会計繰入金 △114,823千円

20款 繰越金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
繰 越 金	1,072,315	1,072,316	1,072,316	0	0	1,129,672	-57,356	94.9

収入済額は1,072,316千円で、前年度に比べ57,356千円（5.1%）減少している。

21款 諸収入

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
延滞金、加算金 及び過料	15,002	17,738	17,738	0	0	21,041	-3,304	84.3
市預金利子	94	16	16	0	0	372	-355	4.4
貸付金元 利収入	355	13,229	517	421	12,291	439	78	117.8
受託事業収入	170,726	166,585	166,585	0	0	145,585	21,000	114.4
雑 入	895,403	911,571	869,178	349	42,044	825,570	43,608	105.3
計	1,081,580	1,109,139	1,054,034	769	54,336	993,007	61,027	106.1

収入済額は1,054,034千円で、前年度に比べ61,027千円(6.1%)増加している。決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○受託事業収入

- ・一般廃棄物処理受託事業収入 11,357千円
- ・高齢者保健事業・介護予防一体的実施受託事業収入 9,275千円(皆増)

○雑入

- ・保険料返還金(資産活用課) 19,718千円
- ・後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金 15,089千円
- ・連携中枢都市圏事業負担金 10,719千円
- ・児童発達支援事業収入 7,577千円
- ・不燃ごみ有価物売払収入 7,246千円
- ・放課後児童クラブ利用料 6,539千円
- ・自治総合センターコミュニティ助成金(地域づくり助成事業) △10,000千円(皆減)
- ・静岡地方税滞納整理機構派遣職員負担金 △8,018千円

(イ) 不納欠損額の内容

○貸付金元利収入

- ・住宅新築資金貸付金元金収入 414千円
- ・住宅新築資金貸付金利子収入 6千円

○雑入

- ・過年度分学校給食費保護者負担金 349千円

(ウ) 収入未済額の主な内容

○貸付金元利収入

- ・住宅改修資金貸付金元金収入 5,577千円
- ・住宅新築資金貸付金元金収入 4,895千円

○雑入

- ・生活保護費返還金(法第63条・第78条) 33,509千円
- ・自立訓練等給付費返還金 6,294千円

22款 市債

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
市 債	5,287,100	3,979,700	3,979,700	0	0	7,927,100	-3,947,400	50.2

収入済額は3,979,700千円で、前年度に比べ3,947,400千円（49.8%）減少している。
決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額的主要増減内容

○市債

- ・臨時財政対策債 709,400千円
- ・緊急自然災害防止対策事業債（河川改修）（繰越明許） 124,600千円（皆増）
- ・合併特例事業債（病院建設） △2,137,600千円
- ・学校教育施設等整備事業債（島田第四小学校） △698,100千円
- ・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（クリーンセンター長寿命化） △592,000千円（皆減）
- ・合併特例事業債（新東名 I C 周辺地区開発）（繰越明許） △523,500千円
- ・公共施設等適正管理推進事業債（プラザおおるり） △196,000千円（皆減）

(イ) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

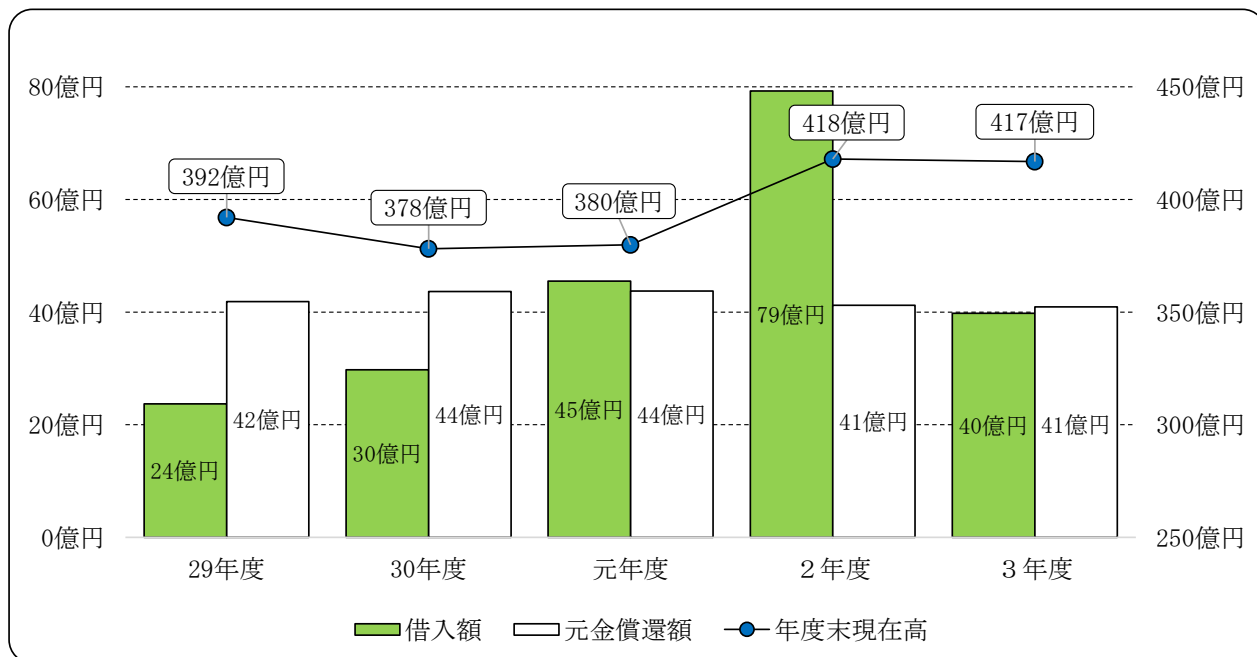
(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
41,795,385	3,979,700	4,093,751	41,681,333	-114,051	99.7%

市債の当年度末現在高は41,681,333千円で、前年度末に比べ114,051千円（0.3%）減少している。

(ウ) 市債の推移

市債の借入額、元金償還額及び年度末現在高の推移は次のグラフのとおりである。



(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

一般会計の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減額	比 率
予 算 現 額 A	46,558,079	60,855,101	-14,297,022	76.5
支 出 済 額 B	41,738,917	56,523,400	-14,784,483	73.8
翌年度繰越額 C	1,372,237	1,224,832	147,405	112.0
不 用 額 (A-B-C) D	3,446,925	3,106,869	340,056	110.9
執 行 率 (B/A)	89.6	92.9	-3.3ポイント	—

予算現額46,558,079千円に対し、支出済額は41,738,917千円で、前年度に比べ14,784,483千円(26.2%)減少している。予算現額に対する執行率は89.6%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。翌年度繰越額は1,372,237千円で、前年度に比べ147,405千円(12.0%)増加し、不用額は3,446,925千円で、前年度に比べ340,056千円(10.9%)増加している。

イ 款別の決算状況

一般会計の歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

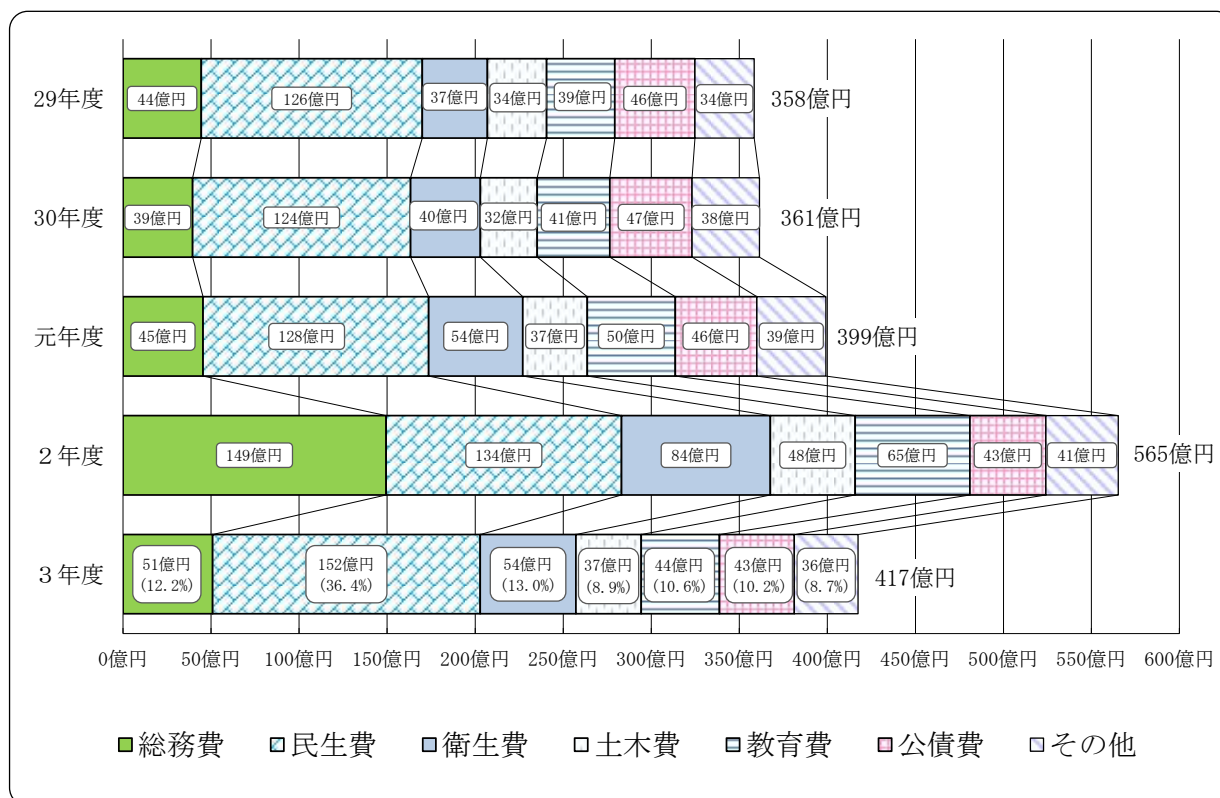
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比 率
議 会 費	203,499	0.5	195,545	0.3	7,955	104.1
総 務 費	5,080,579	12.2	14,931,003	26.4	-9,850,424	34.0
民 生 費	15,206,389	36.4	13,383,154	23.7	1,823,235	113.6
衛 生 費	5,436,416	13.0	8,445,881	14.9	-3,009,465	64.4
労 働 費	30,277	0.1	31,009	0.1	-732	97.6
農 林 業 費	859,053	2.1	925,771	1.6	-66,718	92.8
商 工 費	994,853	2.4	1,255,146	2.2	-260,294	79.3
土 木 費	3,706,883	8.9	4,816,676	8.5	-1,109,793	77.0
消 防 費	1,392,323	3.3	1,655,950	2.9	-263,628	84.1
教 育 費	4,440,848	10.6	6,521,844	11.5	-2,080,996	68.1
災 害 復 旧 費	130,450	0.3	47,189	0.1	83,261	276.4
公 債 費	4,257,347	10.2	4,314,232	7.6	-56,885	98.7
計	41,738,917	100.0	56,523,400	100.0	-14,784,483	73.8

支出済額が前年度に比べ14,784,483千円減少しているのは、主に総務費が9,850,424千円、衛生費が3,009,465千円、教育費が2,080,996千円減少したことによるものである。

ウ 歳出の款別決算額の推移

一般会計の款別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



エ 翌年度繰越額の状況

一般会計の翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減額	比 率
議 会 費	0	2,273	-2,273	皆減
総 務 費	68,879	18,785	50,094	366.7
民 生 費	230,016	0	230,016	皆増
衛 生 費	0	115,846	-115,846	皆減
農 林 業 費	16,400	665	15,735	2,466.2
土 木 費	914,052	989,711	-75,659	92.4
消 防 費	13,487	6,072	7,415	222.1
教 育 費	5,856	25,342	-19,486	23.1
災 害 復 旧 費	123,547	66,138	57,409	186.8
計	1,372,237	1,224,832	147,405	112.0

翌年度繰越額は1,372,237千円であり、全額が繰越明許費である。

繰越事業（事業名及び翌年度繰越額）については、次のとおりである。

【繰越事業】（繰越明許費）

○総務費

- ・ふるさと島田の魅力発信事業 3,074千円
- ・旧金谷庁舎跡地利活用事業 61,405千円
- ・戸籍住民基本台帳事務費 4,400千円

○民生費

- ・養護老人ホームぎんもくせい管理運営経費 8,580千円
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 217,427千円
- ・子育て世帯臨時特別給付金給付事業 4,009千円

○農林業費

- ・農業用排水施設整備事業 1,740千円
- ・農村地域防災減災事業 3,000千円
- ・林道開設事業 11,660千円

○土木費

- ・色尾大柳線改良事業 59,941千円
- ・谷口中河線改良事業 136,366千円
- ・蓬萊橋線改良事業 41,405千円
- ・新病院入口交差点改良事業 152,800千円
- ・大井川左岸旧堤線改良事業 57,200千円
- ・谷口道線改良事業（北工区） 18,685千円
- ・道悦旭町線改良事業 57,825千円
- ・島竹下線改良事業 29,808千円
- ・菊川神谷城線改良事業 41,602千円
- ・橋りょう長寿命化修繕・耐震事業 91,278千円
- ・急傾斜地崩壊対策事業 8,425千円
- ・緑の基本計画作成事業 7,000千円
- ・ふじのくにフロンティア推進区域整備事業 211,717千円

○消防費

- ・水防対策事業 13,487千円

○教育費

- ・指定文化財管理経費 5,856千円

○災害復旧費

- ・道路施設災害復旧事業 123,547千円

オ 不用額及び執行率の状況

一般会計の不用額及び予算現額に対する執行率の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	不用額			執行率		
	3年度	2年度	対前年度 増減額	3年度	2年度	対前年度 増減
議会費	21,451	28,927	-7,477	90.5	86.2	4.3ポイント
総務費	449,536	436,869	12,668	90.7	97.0	-6.3ポイント
民生費	741,618	632,159	109,459	94.0	95.5	-1.5ポイント
衛生費	1,054,953	859,558	195,395	83.7	89.6	-5.9ポイント
労働費	4,993	26,411	-21,418	85.8	54.0	31.8ポイント
農林業費	143,554	104,881	38,673	84.3	89.8	-5.5ポイント
商工費	104,289	114,864	-10,574	90.5	91.6	-1.1ポイント
土木費	387,895	297,543	90,351	74.0	78.9	-4.9ポイント
消防費	62,842	82,804	-19,961	94.8	94.9	-0.1ポイント
教育費	255,844	402,744	-146,900	94.4	93.8	0.6ポイント
災害復旧費	46,988	14,082	32,906	43.3	37.0	6.3ポイント
公債費	92,962	79,231	13,731	97.9	98.2	-0.3ポイント
予備費	80,000	26,796	53,204	—	—	—
計	3,446,925	3,106,869	340,056	89.6	92.9	-3.3ポイント

不用額は3,446,925千円で、前年度に比べ340,056千円(10.9%)増加している。不用額の主なものは、衛生費1,054,953千円、民生費741,618千円である。

予算現額に対する執行率は89.6%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。

カ 歳出の款別決算状況

一般会計の歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
議会費	224,950	203,499	0	21,451	195,545	7,955	104.1

支出済額は203,499千円で、前年度に比べ7,955千円(4.1%)増加している。不用額は、21,451千円である。

2 款 総務費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
総務管理費	4,310,365	3,964,493	64,479	281,394	13,844,949	-9,880,456	28.6
徴 税 費	388,018	347,361	0	40,657	401,857	-54,496	86.4
戸 籍 住 民 基本台帳費	236,295	194,073	4,400	37,822	198,557	-4,484	97.7
選 挙 費	235,296	163,612	0	71,684	18,087	145,525	904.6
統計調査費	5,780	4,272	0	1,508	34,563	-30,292	12.4
監査委員費	34,753	33,936	0	817	34,035	-98	99.7
交 通 安 全 対 策 費	388,487	372,832	0	15,655	398,955	-26,123	93.5
計	5,598,994	5,080,579	68,879	449,536	14,931,003	-9,850,424	34.0

支出済額は5,080,579千円で、前年度に比べ9,850,424千円(66.0%)減少している。これは、主に総務管理費が9,880,456千円減少したことによるものである。翌年度繰越額は68,879千円、不用額は449,536千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○総務管理費

- ・減債基金新規積立金 525,418千円 (皆増)
- ・公共施設整備基金新規積立金 100,000千円
- ・旧金谷庁舎跡地利活用事業 73,716千円
- ・特別定額給付金給付事業 △9,835,676千円 (皆減)
- ・退職手当基金新規積立金 △427,416千円
- ・市役所新庁舎整備事業 △201,430千円
- ・ICT推進プロジェクト事業 △66,254千円 (皆減)

○徴税費

- ・市税過誤納付金払戻金 △45,619千円

○選挙費

- ・選挙執行経費 (島田市長・島田市議会議員選挙費) 39,904千円

3 款 民生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
社会福祉費	6,608,825	6,112,411	226,007	270,408	5,621,315	491,095	108.7
児童福祉費	8,212,521	7,793,119	4,009	415,393	6,539,565	1,253,554	119.2
生活保護費	741,965	721,878	0	20,087	690,335	31,543	104.6
医療福祉費	614,290	578,772	0	35,518	531,819	46,953	108.8
災害救助費	422	210	0	212	120	90	175.0
計	16,178,023	15,206,389	230,016	741,618	13,383,154	1,823,235	113.6

支出済額は15,206,389千円で、前年度に比べ1,823,235千円(13.6%)増加している。これは、主に児童福祉費が1,253,554千円、社会福祉費が491,095千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は230,016千円、不用額は741,618千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○社会福祉費

- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 551,532千円 (皆増)
- ・日中活動訓練等給付費 39,667千円
- ・介護サービス提供体制整備促進事業費補助金 △89,853千円 (皆減)

○児童福祉費

- ・子育て世帯臨時特別給付金給付事業 1,332,507千円
- ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 68,425千円 (皆増)
- ・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 △87,015千円 (皆減)
- ・児童手当扶助費 △32,340千円

○生活保護費

- ・生活保護扶助費 27,501千円

○医療福祉費

- ・こども医療扶助費 46,623千円

4 款 衛生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
保健衛生費	4,292,031	3,313,791	0	978,240	5,538,957	-2,225,165	59.8
清 掃 費	2,199,338	2,122,624	0	76,714	2,906,924	-784,300	73.0
計	6,491,369	5,436,416	0	1,054,953	8,445,881	-3,009,465	64.4

支出済額は5,436,416千円で、前年度に比べ3,009,465千円(35.6%)減少している。これは、主に保健衛生費が2,225,165千円減少したことによるものである。不用額は、1,054,953千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○保健衛生費

・新型コロナウイルスワクチン接種事業	594,078千円
・休日急患診療事業特別会計繰出金	48,649千円
・統合前簡易水道公債費負担分（水道事業会計繰出金）	38,469千円
・新病院建設事業分（病院事業会計繰出金）	△2,825,565千円
・天神原配水池更新事業分（水道事業会計繰出金）	△101,700千円（皆減）

○清掃費

・ガス化溶融施設管理運営経費	189,862千円
・旧清掃センター解体事業（繰越明許）	104,570千円（皆増）
・クリーンセンター長寿命化事業	△1,009,504千円（皆減）
・旧清掃センター解体事業	△55,400千円（皆減）

5 款 労働費

（単位 金額：千円、比率：％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
労働諸費	35,270	30,277	0	4,993	31,009	-732	97.6

支出済額は30,277千円で、前年度に比べ732千円(2.4%)減少している。不用額は4,993千円である。

6 款 農林業費

（単位 金額：千円、比率：％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
農業費	707,007	617,990	4,740	84,277	658,765	-40,775	93.8
林業費	312,000	241,063	11,660	59,277	267,006	-25,942	90.3
計	1,019,007	859,053	16,400	143,554	925,771	-66,718	92.8

支出済額は859,053千円で、前年度に比べ66,718千円(7.2%)減少している。これは、主に農業費が40,775千円減少したことによるものである。翌年度繰越額は16,400千円、不用額は143,554千円である。

主な増減内容は、次のとおりである。

○農業費

・県営土地改良事業負担金	19,559千円
・農村地域防災減災事業（繰越明許）	△19,000千円（皆減）
・農道整備事業	△13,474千円
・茶海外輸出支援事業	△10,460千円

7 款 商工費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
商 工 費	1,099,142	994,853	0	104,289	1,255,146	-260,294	79.3

支出済額は994,853千円で、前年度に比べ260,294千円(20.7%)減少している。不用額は104,289千円である。

主な増減内容は、次のとおりである。

○商工費

- ・ 企業立地促進事業費補助金 188,529千円 (皆増)
- ・ 蓬莱橋周辺整備事業 47,685千円
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止協力金 △123,034千円 (皆減)
- ・ 中小企業者応援給付金 △83,370千円 (皆減)
- ・ 3密回避補助金 △59,438千円 (皆減)
- ・ 中小企業者家賃等応援給付金 △55,563千円 (皆減)
- ・ 電子決済利用促進事業 △53,981千円 (皆減)
- ・ 無料通信アプリクーポン事業 △38,944千円
- ・ 島田エール商品券補助金 △33,404千円 (皆減)

8 款 土木費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
土 木 管 理 費	329,001	321,296	0	7,705	347,573	-26,277	92.4
道路橋りょう費	2,268,500	1,396,699	686,910	184,891	1,740,445	-343,747	80.2
河 川 費	319,039	261,538	8,425	49,076	318,319	-56,781	82.2
都 市 計 画 費	1,844,130	1,553,987	218,717	71,426	2,250,102	-696,115	69.1
住 宅 費	248,160	173,363	0	74,797	160,237	13,126	108.2
計	5,008,830	3,706,883	914,052	387,895	4,816,676	-1,109,793	77.0

支出済額は3,706,883千円で、前年度に比べ1,109,793千円(23.0%)減少している。これは、主に都市計画費が696,115千円、道路橋りょう費が343,747千円減少したことによるものである。翌年度繰越額は914,052千円、不用額は387,895千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○道路橋りょう費

- ・ 色尾大柳線改良事業 111,150千円
- ・ 東町御請線改良事業 (繰越明許) 89,950千円 (皆増)
- ・ 谷口中河線改良事業 60,301千円
- ・ 新病院入口交差点改良事業 50,472千円
- ・ 本通り向谷線舗装事業 (繰越明許) 46,897千円 (皆増)
- ・ 島竹下線改良事業 △322,317千円
- ・ 道悦旭町線改良事業 (繰越明許) △141,575千円

・東町御請線改良事業	△87,722千円 (皆減)
・谷口中河線改良事業 (繰越明許)	△64,554千円 (皆減)
・橋りょう長寿命化修繕・耐震事業	△54,677千円
○河川費	
・河川改修事業 (繰越明許)	93,670千円
・河川改修事業	△122,480千円
○都市計画費	
・六合駅駅前広場整備事業 (繰越明許)	81,788千円 (皆増)
・向島町公園整備事業	53,782千円
・賑わい交流拠点整備事業 (繰越明許)	△511,564千円 (皆減)
・大井川流域観光拠点整備事業	△210,913千円 (皆減)
・ふじのくにフロンティア推進区域整備事業 (繰越明許)	△67,033千円

9款 消防費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
消 防 費	1,468,652	1,392,323	13,487	62,842	1,655,950	-263,628	84.1

支出済額は1,392,323千円で、前年度に比べ263,628千円(15.9%)減少している。翌年度繰越額は13,487千円、不用額は62,842千円である。

主な増減内容は、次のとおりである。

○消防費

・防災施設・資機材整備事業	△137,925千円
・消防救急広域事務委託費	△68,081千円
・消防自動車更新事業	△39,777千円 (皆減)

10款 教育費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
教育総務費	706,544	669,612	0	36,932	614,743	54,869	108.9
小学校費	1,411,177	1,305,632	0	105,545	2,973,597	-1,667,965	43.9
中学校費	365,564	350,311	0	15,253	605,871	-255,560	57.8
幼稚園費	5,800	4,956	0	844	7,405	-2,449	66.9
社会教育費	1,002,316	936,448	5,856	60,012	1,157,227	-220,780	80.9
保健体育費	1,211,147	1,173,889	0	37,258	1,163,001	10,888	100.9
計	4,702,548	4,440,848	5,856	255,844	6,521,844	-2,080,996	68.1

支出済額は4,440,848千円で、前年度に比べ2,080,996千円(31.9%)減少している。これは、主に小学校費が1,667,965千円、中学校費が255,560千円減少したことによるものである。翌年度繰越額は5,856千円、不用額は255,844千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○教育総務費

- ・学校施設整備基金新規積立金 56,161千円

○小学校費

- ・島田第四小学校改築事業 △1,121,040千円
- ・G I G Aスクール構想実現事業 △309,637千円
- ・G I G Aスクール構想実現事業（繰越明許） △165,215千円（皆減）
- ・I C T環境整備事業 △79,568千円（皆減）
- ・教員用教科書等購入経費 △67,581千円（皆減）

○中学校費

- ・G I G Aスクール構想実現事業 △141,480千円
- ・G I G Aスクール構想実現事業（繰越明許） △84,997千円（皆減）

○社会教育費

- ・プラザおおるり施設改修事業 △224,327千円（皆減）

○保健体育費

- ・横井運動場公園・大井川緑地等管理運営経費 116,273千円（皆増）
- ・社会体育施設管理運営経費 △84,394千円

11款 災害復旧費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	28,900	17,403	0	11,497	18,099	-696	96.2
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	272,085	113,046	123,547	35,492	29,090	83,957	388.6
計	300,985	130,450	123,547	46,988	47,189	83,261	276.4

支出済額は130,450千円で、前年度に比べ83,261千円(176.4%)増加している。これは、公共土木施設災害復旧費が83,957千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は123,547千円、不用額は46,988千円である。

主な増減内容は、次のとおりである。

○公共土木施設災害復旧費

- ・道路施設災害復旧事業（繰越明許） 45,714千円（皆増）
- ・道路施設災害復旧事業 36,416千円

12款 公債費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
公 債 費	4,350,309	4,257,347	0	92,962	4,314,232	-56,885	98.7

支出済額は4,257,347千円で、前年度に比べ56,885千円(1.3%)減少している。不用額は92,962千円である。

増減内容は、次のとおりである。

○公債費

- ・ 地方債償還利子 △28,777千円
- ・ 地方債償還元金 △28,108千円

13款 予備費

予備費の充用はなかった。

4 特別会計の状況

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	20,895,429千円	(前年度比	130,963千円	0.6%増)
歳 入 決 算 額	20,736,525千円	(前年度比	270,997千円	1.3%増)
歳 出 決 算 額	19,961,626千円	(前年度比	245,539千円	1.2%増)
歳入歳出差引額	774,899千円	(前年度比	25,457千円	3.4%増)

特別会計の会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

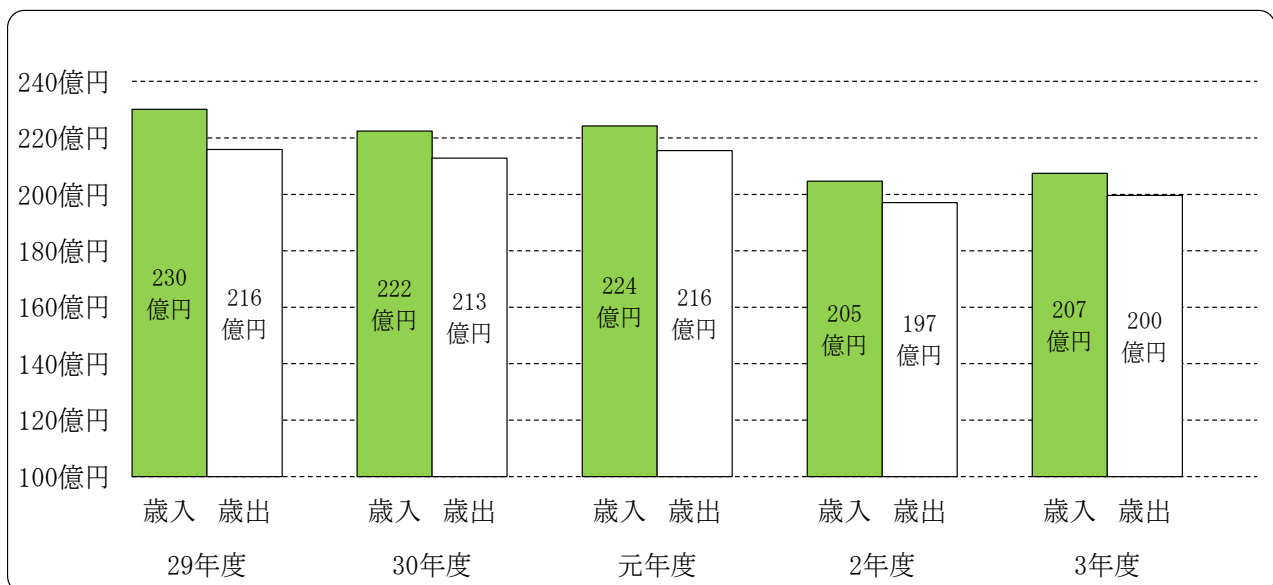
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	歳 入 決 算 額 A	歳 出 決 算 額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D
国民健康保険事業	9,799,943	9,126,765	673,178	0	673,178
土地取得事業	759,666	759,666	0	0	0
休日急患診療事業	70,625	69,382	1,244	0	1,244
介護保険事業	8,727,660	8,629,573	98,087	0	98,087
介護サービス事業	80,429	78,163	2,266	0	2,266
後期高齢者医療事業	1,298,203	1,298,078	125	0	125
合 計	20,736,525	19,961,626	774,899	0	774,899

特別会計の歳入歳出差引額及び実質収支額は、774,899千円となっている。

イ 決算額の推移

特別会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 歳入予算の執行状況

特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調 定 額	歳 入 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B	
国民健康保険事業	9,331,704	10,050,987	9,799,943	59,854	191,191	105.0	97.5	
土地取得事業	759,667	759,666	759,666	0	0	99.9	100.0	
休日急患診療事業	157,860	70,625	70,625	0	0	44.7	100.0	
介護保険事業	9,262,745	8,741,766	8,727,660	4,797	9,309	94.2	99.8	
介護サービス事業	83,120	80,429	80,429	0	0	96.8	100.0	
後期高齢者医療事業	1,300,333	1,298,917	1,298,203	29	686	99.8	99.9	
合 計	20,895,429	21,002,391	20,736,525	64,680	201,185	99.2	98.7	
前年度合計	20,764,466	20,756,724	20,465,529	24,329	266,867	98.6	98.6	
対前年度	増減額	130,963	245,667	270,997	40,351	-65,681	0.6 ポイント	0.1 ポイント
	比 率	100.6	101.2	101.3	265.9	75.4	—	—

特別会計の歳入決算額は20,736,525千円で、前年度に比べ270,997千円（1.3%）増加しており、予算現額に対する執行率は99.2%となっている。

エ 歳出予算の執行状況

特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	歳 出 決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	A	B	C	A-B-C	B/A	
国民健康保険事業	9,331,704	9,126,765	0	204,939	97.8	
土地取得事業	759,667	759,666	0	1	99.9	
休日急患診療事業	157,860	69,382	0	88,478	44.0	
介護保険事業	9,262,745	8,629,573	0	633,172	93.2	
介護サービス事業	83,120	78,163	0	4,957	94.0	
後期高齢者医療事業	1,300,333	1,298,078	0	2,255	99.8	
合 計	20,895,429	19,961,626	0	933,803	95.5	
前年度合計	20,764,466	19,716,087	0	1,048,379	95.0	
対前年度	増減額	130,963	245,539	0	-114,576	0.5 ポイント
	比 率	100.6	101.2	—	89.1	—

特別会計の歳出決算額は19,961,626千円で、前年度に比べ245,539千円（1.2%）増加しており、予算現額に対する執行率は95.5%となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

国民健康保険事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	9,799,943	9,695,368	104,575	101.1
歳 出 総 額 B	9,126,765	9,077,603	49,162	100.5
歳入歳出差引額 (A-B)	673,178	617,765	55,413	109.0

歳入歳出差引額は673,178千円で、前年度に比べ55,413千円(9.0%)増加している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比 率
国民健康 保 險 税	1,755,517	2,168,662	1,920,840	59,854	187,968	1,937,320	-16,480	99.1
使用料及び 手 数 料	2	89	89	0	0	134	-45	66.3
県支出金	6,602,662	6,535,471	6,535,471	0	0	6,385,340	150,131	102.4
財産収入	150	51	51	0	0	51	※ 0	99.8
繰 入 金	879,347	657,917	657,917	0	0	661,109	-3,192	99.5
繰 越 金	34,852	617,765	617,765	0	0	643,367	-25,601	96.0
諸 収 入	57,312	69,170	65,947	0	3,223	61,621	4,326	107.0
国庫支出金	1,862	1,862	1,862	0	0	6,425	-4,563	29.0
計	9,331,704	10,050,987	9,799,943	59,854	191,191	9,695,368	104,575	101.1

※は、-126円

収入済額は9,799,943千円で、前年度に比べ104,575千円(1.1%)増加している。これは、主に県支出金が150,131千円増加したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○国民健康保険税	
・一般被保険者国民健康保険税	△16,041千円
○県支出金	
・保険給付費等交付金	150,131千円
○繰越金	
・繰越金	△25,601千円
○諸収入	
・一般被保険者第三者納付金	4,525千円
○国庫支出金	
・国民健康保険災害等臨時特例補助金	△4,563千円

(イ) 不納欠損額の内容

- ・一般被保険者国民健康保険税 59,217千円 (対前年度増減額 40,189千円)
- ・退職被保険者等国民健康保険税 637千円 (対前年度増減額 △32千円)

(ウ) 収入未済額の内容

- ・一般被保険者国民健康保険税 187,056千円 (対前年度増減額 △60,886千円)
- ・退職被保険者等国民健康保険税 911千円 (対前年度増減額 △1,105千円)
- ・一般被保険者第三者納付金 1,980千円 (対前年度増減額 △240千円)
- ・一般被保険者返納金 1,243千円 (対前年度増減額 △210千円)

(エ) 国民健康保険税の収納状況

国民健康保険税の収入未済額及び収納率の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	収入未済額			収 納 率		
	3年度	2年度	増減額	3年度	2年度	増 減
国民健康保険税	187,967	249,958	-61,990	88.6	87.8	0.8ポイント
現年課税分	39,290	41,297	-2,008	98.0	97.8	0.2ポイント
滞納繰越分	148,678	208,661	-59,983	16.7	23.5	-6.8ポイント

国民健康保険税の収入未済額は187,967千円で、前年度に比べ61,990千円(24.8%)減少している。収納率は88.6%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
総 務 費	157,774	149,610	0	8,164	150,706	-1,096	99.3
保険給付費	6,439,342	6,340,048	0	99,294	6,184,406	155,642	102.5
事業費納付金	2,522,412	2,481,276	0	41,136	2,581,464	-100,188	96.1
共同事業 拠 出 金	10	※ ₁ 0	0	10	1	-1	13.0
保健事業費	144,549	119,045	0	25,504	110,787	8,258	107.5
基金積立金	153	51	0	102	51	※ ₂ 0	99.8
公 債 費	1,644	0	0	1,644	0	0	—
諸 支 出 金	60,820	36,735	0	24,085	50,187	-13,452	73.2
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0	0	—
計	9,331,704	9,126,765	0	204,939	9,077,603	49,162	100.5

※₁は、182円 ※₂は、-126円

支出済額は9,126,765千円で、前年度に比べ49,162千円(0.5%)増加している。これは、主に事業費納付金が100,188千円減少したものの、保険給付費が155,642千円増加したことによるものである。

歳出の決算状況の内容は、次のとおりである。

(7) 支出済額の主な増減内容

○保険給付費	
・一般被保険者療養給付費	141,701千円
・一般被保険者高額療養費	8,948千円
・出産育児一時金	4,299千円
・一般被保険者療養費	△632千円
○保険事業費	
・保健衛生普及費	8,258千円
○事業費納付金	
・一般被保険者医療給付費分	△70,417千円
・介護納付金分	△11,344千円
○諸支出金	
・償還金	△10,738千円

(イ) 保険給付費の状況

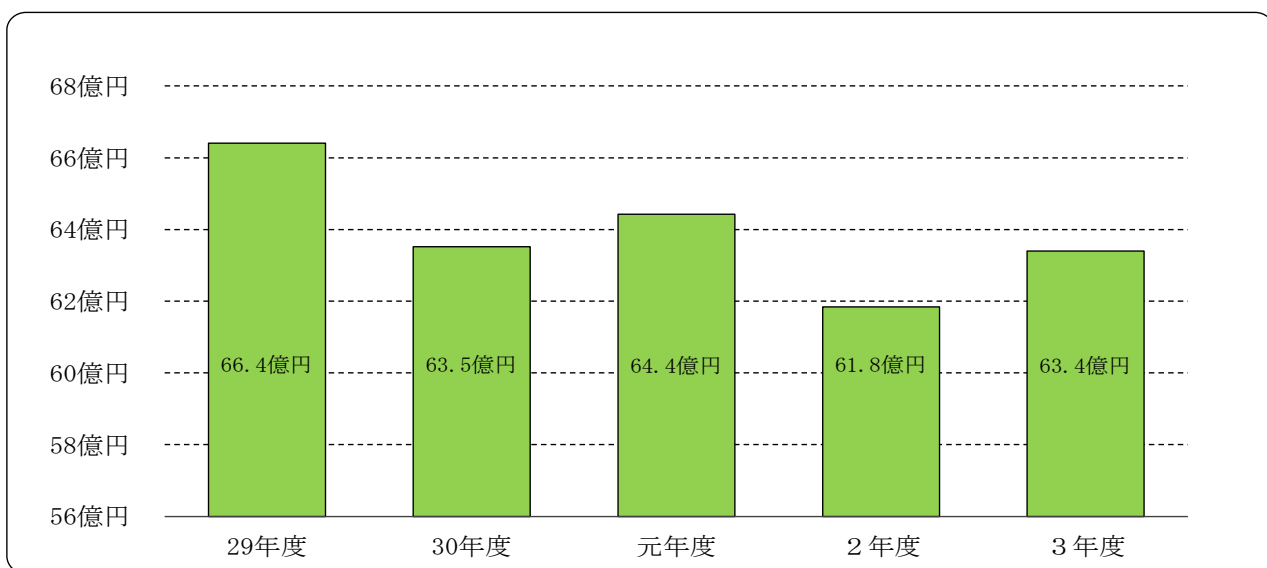
国民健康保険事業の保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
保 険 給 付 費	6,640,928	6,351,749	6,442,434	6,184,406	6,340,048
療 養 諸 費	5,855,509	5,606,462	5,639,336	5,425,097	5,566,531
高 額 療 養 費	757,449	721,301	766,964	741,154	750,506
移 送 費	0	0	0	0	0
出 産 育 児 諸 費	20,720	17,686	29,084	11,204	15,506
葬 祭 諸 費	7,250	6,300	7,050	6,950	7,150
傷 病 手 当 費	—	—	—	0	355

保険給付費の支出済額は6,340,048千円で、前年度に比べ155,642千円(2.5%)増加している。

国民健康保険事業の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 土地取得事業特別会計

ア 収支の状況

土地取得事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	759,666	759,666	0	100.0
歳 出 総 額 B	759,666	759,666	0	100.0
歳入歳出差引額 (A-B)	0	0	0	—

歳入総額及び歳出総額は、759,666千円となっている。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
繰 入 金	759,666	759,666	759,666	0	0	739,441	20,226	102.7
繰 越 金	0	0	0	0	0	0	0	—
諸 収 入	1	0	0	0	0	0	0	—
財 産 収 入	0	0	0	0	0	20,226	-20,226	皆減
計	759,667	759,666	759,666	0	0	759,666	0	100.0

収入済額は759,666千円で、前年度と同じである。

収入済額の増減内容は、次のとおりである。

○繰入金

・土地開発基金繰入金 20,226千円

○財産収入

・不動産売払収入 △20,226千円 (皆減)

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
公共用地 取得費	0	0	0	0	0	0	—
繰 出 金	759,667	759,666	0	1	759,666	0	100.0
計	759,667	759,666	0	1	759,666	0	100.0

支出済額は759,666千円で、前年度と同じである。

エ 土地の保有状況

土地の保有状況は、次表のとおりである。

(単位 面積：㎡、比率：%)

前年度末 現在高	当年度中増減高		当年度末 現在高	対前年度	
	増	減		増減額	比率
A	B	C	D(A+B-C)	D-A	D/A
5,886.91	0.00	0.00	5,886.91	0.00	100.0

土地の当年度末現在高は5,886.91㎡である。

オ 貸付金の状況

土地開発公社貸付金の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高	当年度中増減高		当年度末 現在高	対前年度	
	増	減		増減額	比率
A	B	C	D(A+B-C)	D-A	D/A
74,037	0	0	74,037	0	100.0

貸付金の当年度末現在高は74,037千円である。

(4) 休日急患診療事業特別会計

ア 収支の状況

休日急患診療事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	70,625	28,358	42,267	249.0
歳 出 総 額 B	69,382	25,689	43,693	270.1
歳入歳出差引額 (A-B)	1,244	2,669	-1,426	46.6

歳入歳出差引額は1,244千円で、前年度に比べ1,426千円(53.4%)減少している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
診 療 収 入	38,631	16,993	16,993	0	0	7,128	9,865	238.4
県 支 出 金	6,620	1,597	1,597	0	0	7,235	-5,638	22.1
繰 入 金	111,546	48,857	48,857	0	0	208	48,649	23,461.9
繰 越 金	700	2,669	2,669	0	0	13,788	-11,118	19.4
諸 収 入	363	429	429	0	0	0	429	皆増
国庫支出金	0	80	80	0	0	0	80	皆増
計	157,860	70,625	70,625	0	0	28,358	42,267	249.0

収入済額は70,625千円で、前年度に比べ42,267千円(149.0%)増加している。これは、主に繰入金が48,649千円増加したことによるものである。

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
総 務 費	9,820	9,131	0	689	4,330	4,801	210.9
医 業 費	147,940	60,251	0	87,689	21,359	38,892	282.1
予 備 費	100	0	0	100	0	0	—
計	157,860	69,382	0	88,478	25,689	43,693	270.1

支出済額は69,382千円で、前年度に比べ43,693千円(170.1%)増加している。これは、医業費が38,892千円、総務費が4,801千円増加したことによるものである。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

介護保険事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	8,727,660	8,604,839	122,821	101.4
歳 出 総 額 B	8,629,573	8,483,404	146,169	101.7
歳入歳出差引額 (A-B)	98,087	121,435	-23,348	80.8

歳入歳出差引額は98,087千円で、前年度に比べ23,348千円(19.2%)減少している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
介護保険料	1,776,428	1,829,775	1,815,668	4,797	9,309	1,852,390	-36,722	98.0
使用料及び 手 数 料	111	196	196	0	0	310	-113	63.5
国庫支出金	2,094,370	2,010,027	2,010,027	0	0	1,882,706	127,321	106.8
県支出金	1,310,610	1,233,524	1,233,524	0	0	1,204,129	29,395	102.4
支 払 基 金 交 付 金	2,351,926	2,195,761	2,195,761	0	0	2,155,217	40,544	101.9
財産収入	10	122	122	0	0	113	9	108.1
繰 入 金	1,596,142	1,336,953	1,336,953	0	0	1,315,160	21,793	101.7
繰 越 金	121,434	121,435	121,435	0	0	182,566	-61,131	66.5
諸 収 入	11,714	13,972	13,972	0	0	12,248	1,725	114.1
計	9,262,745	8,741,766	8,727,660	4,797	9,309	8,604,839	122,821	101.4

収入済額は8,727,660千円で、前年度に比べ122,821千円(1.4%)増加している。これは、主に繰越金が61,131千円減少したものの、国庫支出金が127,321千円、支払基金交付金が40,544千円増加したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○介護保険料

- ・ 第1号被保険者保険料 △36,722千円

○国庫支出金

- ・ 介護給付費負担金 100,781千円
- ・ 調整交付金 24,174千円

○県支出金	
・介護給付費負担金	27,763千円
○支払基金交付金	
・介護給付費交付金	37,329千円
○繰入金	
・一般会計繰入金	21,793千円
○繰越金	
・繰越金	△61,131千円

(イ) 不納欠損額の内容

・第1号被保険者保険料	4,797千円 (対前年度増減額 165千円)
-------------	-------------------------

(ウ) 収入未済額の内容

・第1号被保険者保険料	9,309千円 (対前年度増減額 △1,919千円)
-------------	----------------------------

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
総 務 費	228,757	220,336	0	8,421	226,268	-5,932	97.4
保険給付費	8,532,357	7,965,304	0	567,053	7,753,884	211,420	102.7
基金積立金	92,778	92,778	0	1	111,560	-18,782	83.2
地 域 支 援 事 業 費	353,881	301,260	0	52,621	305,574	-4,313	98.6
保 健 福 祉 事 業 費	18,431	15,329	0	3,102	—	15,329	皆増
諸 支 出 金	35,075	34,566	0	509	86,119	-51,553	40.1
予 備 費	1,466	0	0	1,466	0	0	—
計	9,262,745	8,629,573	0	633,172	8,483,404	146,169	101.7

支出済額は8,629,573千円で、前年度に比べ146,169千円(1.7%)増加している。これは、主に諸支出金が51,553千円減少したものの、保険給付費が211,420千円増加したことによるものである。

歳出の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 支出済額の主な増減内容

○保険給付費

・介護サービス給付費	239,904千円
・特定入所者介護サービス費	△28,400千円

- 基金積立金
 - ・保険給付等支払準備基金積立金 △18,782千円
- 地域支援事業費
 - ・介護予防・生活支援サービス事業費 20,039千円
 - ・任意事業費 △16,747千円
- 保健福祉事業費
 - ・保健福祉事業費 15,329千円（皆増）
- 諸支出金
 - ・償還金 △51,571千円

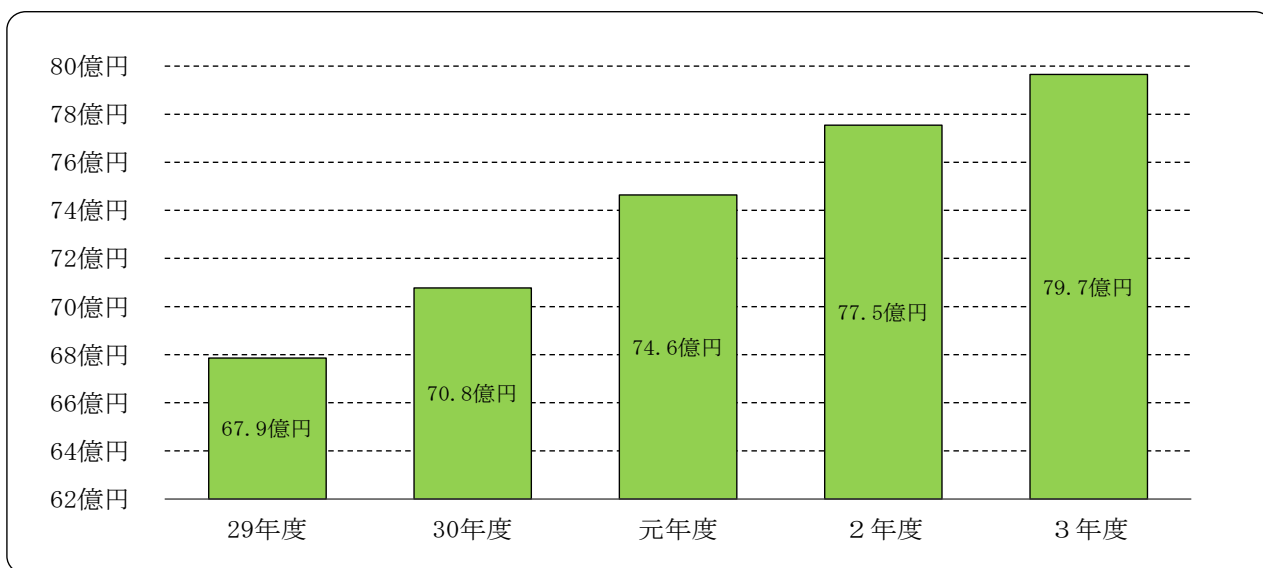
(イ) 保険給付費の状況

介護保険事業の保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
保 険 給 付 費	6,785,600	7,077,898	7,463,618	7,753,884	7,965,304
介護サービス等諸費	6,328,228	6,586,423	6,936,453	7,205,161	7,445,065
介護予防サービス等諸費	139,013	167,996	177,584	171,523	163,863
高額介護サービス等費	116,168	122,739	138,130	154,193	159,435
高額医療合算介護サービス等費	11,384	5,766	11,770	16,248	18,638
特定入所者介護サービス等費	186,519	190,388	194,954	201,878	173,215
その他諸費	4,289	4,586	4,727	4,880	5,088

保険給付費の支出済額は7,965,304千円で、前年度に比べ211,420千円（2.7%）増加している。



(6) 介護サービス事業特別会計

ア 収支の状況

介護サービス事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	80,429	84,648	-4,219	95.0
歳 出 総 額 B	78,163	77,912	252	100.3
歳入歳出差引額 (A-B)	2,266	6,736	-4,471	33.6

歳入歳出差引額は2,266千円で、前年度に比べ4,471千円(66.4%)減少している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
訪 問 看 護 事 業 収 入	66,658	62,519	62,519	0	0	65,294	-2,775	95.8
居 宅 介 護 支 援 事 業 収 入	9,134	8,751	8,751	0	0	8,805	-54	99.4
繰 入 金	2,325	2,325	2,325	0	0	2,000	325	116.3
繰 越 金	5,000	6,736	6,736	0	0	7,810	-1,073	86.3
諸 収 入	3	27	27	0	0	39	-12	68.8
国 庫 支 出 金	0	60	60	0	0	0	60	皆増
県 支 出 金	0	10	10	0	0	700	-690	1.4
計	83,120	80,429	80,429	0	0	84,648	-4,219	95.0

収入済額は80,429千円で、前年度に比べ4,219千円(5.0%)減少している。これは、主に訪問看護事業収入が2,775千円、繰越金が1,073千円減少したことによるものである。

収入済額の主な増減内容は、次のとおりである。

○訪問看護事業収入

- ・ 介護訪問看護費収入 1,482千円
- ・ 医療訪問看護費収入 △2,642千円
- ・ 介護予防訪問看護費収入 △1,616千円

○繰越金

- ・ 繰越金 △1,073千円

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
総 務 費	72,142	68,392	0	3,750	71,805	-3,412	95.2
訪 問 看 護 事 業 費	10,271	9,729	0	542	5,991	3,739	162.4
居宅介護支援 事 業 費	207	42	0	165	117	-75	35.7
予 備 費	500	0	0	500	0	0	—
計	83,120	78,163	0	4,957	77,912	252	100.3

支出済額は78,163千円で、前年度に比べ252千円(0.3%)増加している。これは、主に総務費が3,412千円減少したものの、訪問看護事業費が3,739千円増加したことによるものである。

支出済額の主な増減内容は、次のとおりである。

○総務費

・一般管理費 △3,412千円

○訪問看護事業費

・訪問看護事業費 3,739千円

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 収支の状況

後期高齢者医療事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	1,298,203	1,292,649	5,553	100.4
歳 出 総 額 B	1,298,078	1,291,814	6,264	100.5
歳入歳出差引額 (A-B)	125	836	-711	14.9

歳入歳出差引額は125千円で、前年度に比べ711千円(85.1%)減少している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
後期高齢者 医療保険料	1,019,995	1,019,407	1,018,692	29	686	1,009,351	9,341	100.9
使用料及び 手数 料	1	0	0	0	0	0	0	—
繰 入 金	269,286	268,353	268,353	0	0	270,255	-1,902	99.3
繰 越 金	835	836	836	0	0	2,586	-1,750	32.3
諸 収 入	10,216	10,322	10,322	0	0	10,457	-135	98.7
計	1,300,333	1,298,917	1,298,203	29	686	1,292,649	5,553	100.4

収入済額は1,298,203千円で、前年度に比べ5,553千円(0.4%)増加している。これは、後期高齢者医療保険料が9,341千円増加したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○後期高齢者医療保険料

- ・ 特別徴収保険料 7,513千円
- ・ 普通徴収保険料 1,828千円

○繰入金

- ・ 保険基盤安定繰入金 1,242千円
- ・ 事務費繰入金 △3,144千円

○繰越金

- ・ 繰越金 △1,750千円

(イ) 不納欠損額の内容

- ・ 普通徴収保険料 29千円 (対前年度増減額 29千円)

(ウ) 収入未済額の内容

・普通徴収保険料 1,249千円 (対前年度増減額 △1,575千円)

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
総 務 費	8,996	8,061	0	935	9,953	-1,892	81.0
後期高齢者医療 広域連合負担金	1,281,384	1,280,126	0	1,258	1,271,234	8,892	100.7
諸 支 出 金	9,953	9,891	0	62	10,627	-736	93.1
計	1,300,333	1,298,078	0	2,255	1,291,814	6,264	100.5

支出済額は1,298,078千円で、前年度に比べ6,264千円(0.5%)増加している。

これは、後期高齢者医療広域連合負担金が8,892千円増加したことによるものである。

支出済額の主な増減内容は、次のとおりである。

○総務費

・一般管理費 △1,992千円

○後期高齢者医療広域連合負担金

・後期高齢者医療広域連合負担金 8,892千円

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
一 般 会 計	2,214,199.74	2,901.18	2,663.39	2,214,437.53
土地取得事業特別会計	5,886.91	0.00	0.00	5,886.91
計	2,220,086.65	2,901.18	2,663.39	2,220,324.44

土地の年度末現在高は2,220,324.44㎡で、前年度末に比べ237.79㎡増加している。

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
一 般 会 計	309,328.83	1,225.08	5,793.97	304,759.94

建物の年度末現在高は304,759.94㎡で、前年度末に比べ4,568.89㎡減少している。

ウ 山林

(単位 面積：㎡、蓄積量：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
面 積	所 有	302,600	0	0	302,600
	分 収	417,260	0	0	417,260
	計	719,860	0	0	719,860
立木の推定蓄積量		27,407	349	0	27,756

山林の年度末現在高は719,860㎡である。

エ 物権

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
地 上 権	424,602	0	0	424,602

物権の年度末現在高は424,602㎡である。

オ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
株 券	50,892	0	0	50,892

有価証券の年度末現在高は50,892千円である。

カ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出資金・出捐金	1,436,434	0	0	1,436,434

出資による権利の年度末現在高は1,436,434千円である。

(2) 物品

(単位：品)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
物 品	1,547	65	31	1,581

物品（取得価格50万円以上の一般物品、四輪以上の車両）の年度末現在高は1,581品で、前年度末に比べ34品増加している。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
福祉地区住宅資金貸付金	11,833	0	863	10,970
土地開発公社貸付金	74,037	0	0	74,037
計	85,870	0	863	85,007

債権の年度末現在高は85,007千円で、前年度末に比べ863千円減少している。

(4) 基金

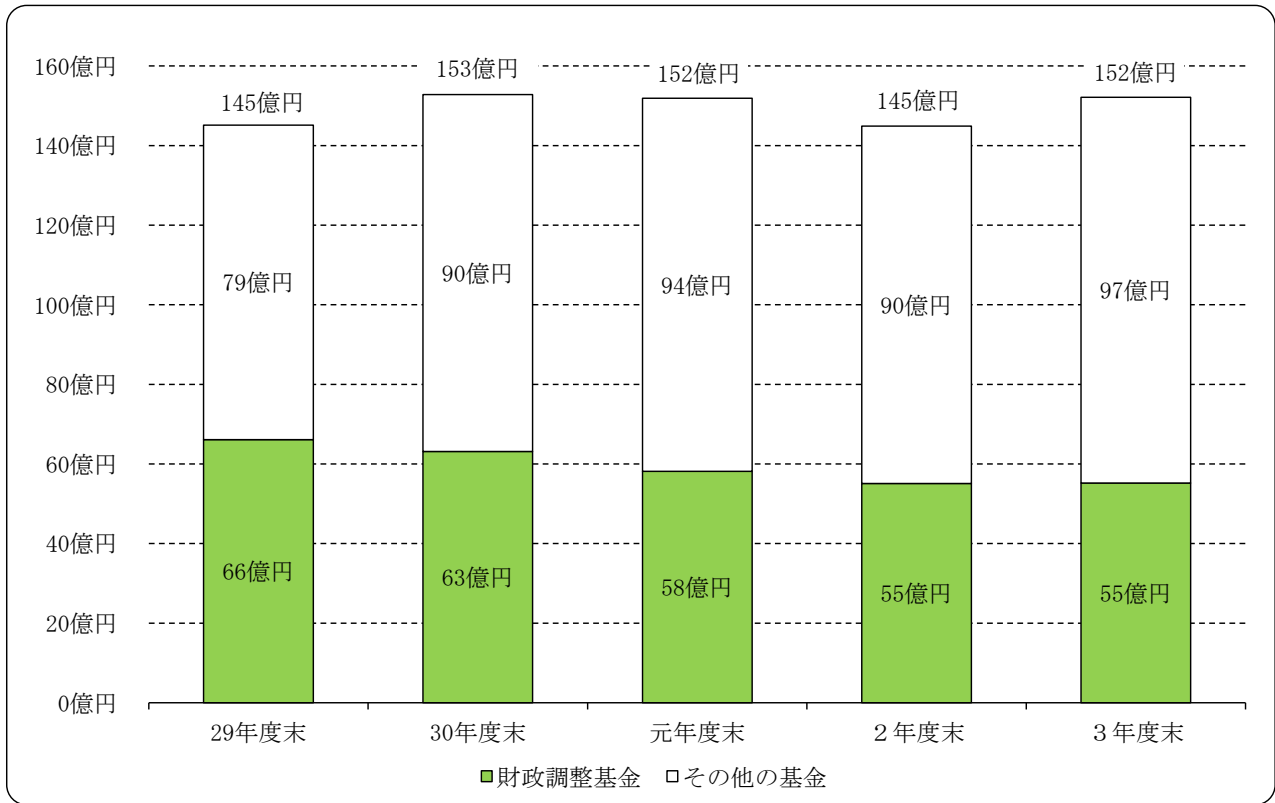
(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	5,514,743	557	0	5,515,300
減債基金	1,306,316	532,515	0	1,838,831
公共施設整備基金	1,256,579	200,246	181,400	1,275,425
職員退職手当基金	1,252,074	33,011	0	1,285,086
ふるさと創生基金	8,501	0	0	8,501
社会福祉振興基金	4,133	697	0	4,830
水と緑のふるさと基金	3,360	0	3,360	0
学校施設整備基金	738,398	156,274	131,923	762,749
新病院建設基金	234,649	4	65,800	168,853
交通安全対策基金	29,745	2,275	0	32,019
青少年教育基金	1,634	0	0	1,634
林業地域振興基金	48,386	15	7,000	41,400
木でつくる未来基金	52,240	25,148	0	77,388
温泉施設基金	40,162	9,107	2,900	46,369
ふるさと応援基金	115,983	97,643	71,582	142,045
交通遺児育英基金	18,438	0	460	17,979
地域振興基金	2,032,705	14,889	0	2,047,594
過疎地域持続的発展基金	174,074	40,917	22,990	192,001
国民健康保険事業基金	704,422	51	0	704,473
介護保険事業保険給付等支払準備基金	954,677	92,778	0	1,047,454
計	14,491,218	1,206,127	487,415	15,209,930

基金の年度末現在高は、15,209,930千円で、前年度末に比べ718,712千円増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

- ・減債基金 532,515千円
- ・介護保険事業保険給付等支払準備基金 92,778千円
- ・職員退職手当基金 33,011千円
- ・ふるさと応援基金 26,061千円
- ・木でつくる未来基金 25,148千円
- ・新病院建設基金 △65,796千円
- ・林業地域振興基金 △6,985千円
- ・水と緑のふるさと基金 △3,360千円(皆減)

基金の現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



6 基金運用状況

運用を目的とした基金は、土地開発基金及び証紙購入基金である。

(1) 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられたものである。

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	増 減 高	年 度 末 現在高	備 考
現 金	759,666	0	759,666	預金
貸 付 金 等	456,379	0	456,379	土地取得事業特別会計 土地開発公社貸付金 74,037千円 土地保有分 382,342千円
計	1,216,045	0	1,216,045	

土地開発基金の年度末現在高は1,216,045千円で、その内訳は、現金が759,666千円、土地取得事業特別会計の貸付金等が456,379千円となっている。

(2) 証紙購入基金

証紙購入基金は、静岡県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑に行うために設けられたものである。

ア 基金の運用状況

証紙購入基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	増 減 高	年 度 末 現在高	備 考
現 金	893	388	1,281	預金
証紙現在高	2,607	-388	2,219	
計	3,500	0	3,500	

イ 証紙の供給及び仕入れの状況

当年度の証紙の売りさばき及び仕入れの状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	金 額 等	備 考
基 金 総 額 A	3,500	
売 り さ ば き 代 B	16,978	
仕 入 代	16,590	
売 り さ ば き 収 入	547	静岡県収入証紙売りさばき収入
回 転 率	4.85	B/A

7 付表

付表1 決算収支の状況

(1) 決算収支

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計	43,724,144	41,738,917	1,985,226	159,177	1,826,049
特 別 会 計	20,736,525	19,961,626	774,899	0	774,899
国民健康保険事業	9,799,943	9,126,765	673,178	0	673,178
土地取得事業	759,666	759,666	0	0	0
休日急患診療事業	70,625	69,382	1,244	0	1,244
介護保険事業	8,727,660	8,629,573	98,087	0	98,087
介護サービス事業	80,429	78,163	2,266	0	2,266
後期高齢者医療事業	1,298,203	1,298,078	125	0	125
合 計	64,460,669	61,700,544	2,760,125	159,177	2,600,948

(2) 決算額の前年度比較

(単位：千円)

区 分	前 年 度 歳入決算額 E	対前年度(歳入決算額)		前 年 度 歳出決算額 F	対前年度(歳出決算額)	
		増減額 A-E	比 率 A/E		増減額 B-F	比 率 B/F
一 般 会 計	57,595,716	-13,871,573	75.9%	56,523,400	-14,784,483	73.8%
特 別 会 計	20,465,529	270,997	101.3%	19,716,087	245,539	101.2%
国民健康保険事業	9,695,368	104,575	101.1%	9,077,603	49,162	100.5%
土地取得事業	759,666	0	100.0%	759,666	0	100.0%
休日急患診療事業	28,358	42,267	249.0%	25,689	43,693	270.1%
介護保険事業	8,604,839	122,821	101.4%	8,483,404	146,169	101.7%
介護サービス事業	84,648	-4,219	95.0%	77,912	252	100.3%
後期高齢者医療事業	1,292,649	5,553	100.4%	1,291,814	6,264	100.5%
合 計	78,061,245	-13,600,576	82.6%	76,239,488	-14,538,944	80.9%

付表2 歳入予算の執行状況

(1) 歳入決算額

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	歳入決算額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
一 般 会 計	46,558,079	43,972,806	43,724,144	12,350	236,313	93.9%	99.4%
特 別 会 計	20,895,429	21,002,391	20,736,525	64,680	201,185	99.2%	98.7%
国民健康保険事業	9,331,704	10,050,987	9,799,943	59,854	191,191	105.0%	97.5%
土地取得事業	759,667	759,666	759,666	0	0	99.9%	100.0%
休日急患診療事業	157,860	70,625	70,625	0	0	44.7%	100.0%
介護保険事業	9,262,745	8,741,766	8,727,660	4,797	9,309	94.2%	99.8%
介護サービス事業	83,120	80,429	80,429	0	0	96.8%	100.0%
後期高齢者医療事業	1,300,333	1,298,917	1,298,203	29	686	99.8%	99.9%
合 計	67,453,508	64,975,197	64,460,669	77,030	437,498	95.6%	99.2%

(2) 歳入決算額の推移

(単位：千円)

区 分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
一 般 会 計	37,225,015	37,670,220	41,041,755	57,595,716	43,724,144
特 別 会 計	23,006,462	22,238,053	22,423,969	20,465,529	20,736,525
国民健康保険事業	12,168,074	10,686,016	9,961,486	9,695,368	9,799,943
簡易水道事業	240,457	372,342	606,095	—	—
土地取得事業	627,902	670,407	739,441	759,666	759,666
休日急患診療事業	27,894	30,838	33,235	28,358	70,625
公共下水道事業	985,542	1,141,579	1,323,508	—	—
介護保険事業	7,763,900	8,061,934	8,452,152	8,604,839	8,727,660
介護サービス事業	72,521	78,475	72,215	84,648	80,429
後期高齢者医療事業	1,120,171	1,196,459	1,235,836	1,292,649	1,298,203
合 計	60,231,477	59,908,273	63,465,724	78,061,245	64,460,669

付表3 歳出予算の執行状況

(1) 歳出決算額

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	歳出決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
一 般 会 計	46,558,079	41,738,917	1,372,237	3,446,925	89.6%
特 別 会 計	20,895,429	19,961,626	0	933,803	95.5%
国民健康保険事業	9,331,704	9,126,765	0	204,939	97.8%
土地取得事業	759,667	759,666	0	1	99.9%
休日急患診療事業	157,860	69,382	0	88,478	44.0%
介護保険事業	9,262,745	8,629,573	0	633,172	93.2%
介護サービス事業	83,120	78,163	0	4,957	94.0%
後期高齢者医療事業	1,300,333	1,298,078	0	2,255	99.8%
合 計	67,453,508	61,700,544	1,372,237	4,380,727	91.5%

(2) 歳出決算額の推移

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一 般 会 計	35,841,533	36,140,230	39,912,083	56,523,400	41,738,917
特 別 会 計	21,587,133	21,278,213	21,547,553	19,716,087	19,961,626
国民健康保険事業	10,908,669	10,031,448	9,318,120	9,077,603	9,126,765
簡易水道事業	232,255	364,252	603,406	—	—
土地取得事業	627,902	670,407	739,441	759,666	759,666
休日急患診療事業	13,390	13,855	19,447	25,689	69,382
公共下水道事業	949,360	1,120,122	1,299,898	—	—
介護保険事業	7,677,026	7,814,787	8,269,587	8,483,404	8,629,573
介護サービス事業	60,901	69,435	64,405	77,912	78,163
後期高齢者医療事業	1,117,631	1,193,905	1,233,250	1,291,814	1,298,078
合 計	57,428,665	57,418,442	61,459,636	76,239,488	61,700,544

(3) 歳出節別決算額

(単位:千円)

区 分	歳出決算額			節別構成比		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
1 報酬	708,796	43,513	752,309	1.7%	0.2%	1.2%
2 給料	2,481,781	172,682	2,654,463	5.9%	0.9%	4.3%
3 職員手当等	1,960,249	89,712	2,049,961	4.7%	0.4%	3.3%
4 共済費	902,741	58,567	961,308	2.2%	0.3%	1.6%
5 災害補償費	2,080	—	2,080	0.0%	—	0.0%
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7 報償費	108,610	16,371	124,982	0.3%	0.1%	0.2%
8 旅費	55,451	1,853	57,304	0.1%	0.0%	0.1%
9 交際費	543	—	543	0.0%	—	0.0%
10 需用費	1,609,392	13,116	1,622,508	3.9%	0.1%	2.6%
11 役務費	410,207	86,801	497,008	1.0%	0.4%	0.8%
12 委託料	6,253,005	348,931	6,601,935	15.0%	1.7%	10.7%
13 使用料及び賃借料	574,103	7,027	581,130	1.4%	0.0%	0.9%
14 工事請負費	2,935,898	9,314	2,945,212	7.0%	0.0%	4.8%
15 原材料費	24,474	—	24,474	0.1%	—	0.0%
16 公有財産購入費	151,479	—	151,479	0.4%	—	0.2%
17 備品購入費	209,732	286	210,018	0.5%	0.0%	0.3%
18 負担金、補助及び交付金	6,174,524	18,161,213	24,335,737	14.8%	91.0%	39.4%
19 扶助費	7,963,518	18,457	7,981,976	19.1%	0.1%	12.9%
20 貸付金	—	—	—	—	—	—
21 補償、補填及び賠償金	289,876	—	289,876	0.7%	—	0.5%
22 償還金、利子及び割引料	4,426,097	72,355	4,498,452	10.6%	0.4%	7.3%
23 投資及び出資金	1,065,659	—	1,065,659	2.6%	—	1.7%
24 積立金	1,113,298	92,829	1,206,127	2.7%	0.5%	2.0%
25 寄附金	—	—	—	—	—	—
26 公課費	2,999	97	3,096	0.0%	0.0%	0.0%
27 繰出金	2,314,405	768,503	3,082,908	5.5%	3.8%	5.0%
合 計	41,738,917	19,961,626	61,700,544	100.0%	100.0%	100.0%

付表4 歳入財源別決算額・歳出性質別決算額・財産の推移

(1) 歳入財源別決算額の推移 (普通会計)

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入決算額 (普通会計)	37,873,028	38,357,884	41,791,963	58,363,307	44,505,578
自主財源	19,731,587	19,670,845	20,376,311	20,775,859	18,621,996
依存財源	18,141,441	18,687,039	21,415,652	37,587,448	25,883,582
財源別構成比 (普通会計)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
自主財源	52.1%	51.3%	48.8%	35.6%	41.8%
依存財源	47.9%	48.7%	51.2%	64.4%	58.2%

(2) 歳出性質別決算額の推移 (普通会計)

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳出決算額 (普通会計)	36,475,041	36,810,911	40,648,503	57,288,322	42,519,108
消費的経費	21,612,587	22,041,803	23,353,021	35,611,956	27,658,235
投資的経費	4,698,225	4,437,637	6,388,201	8,586,071	4,476,548
その他の経費	10,164,229	10,331,471	10,907,281	13,090,295	10,384,325
性質別構成比 (普通会計)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
消費的経費	59.3%	59.9%	57.5%	62.2%	65.0%
投資的経費	12.9%	12.1%	15.7%	15.0%	10.5%
その他の経費	27.9%	28.1%	26.8%	22.8%	24.4%

(3) 財産の推移

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
土地 (㎡)	2,225,037	2,228,532	2,224,559	2,220,087	2,220,324
建物 (㎡)	319,164	318,374	318,626	309,329	304,760
山林 (㎡)	719,860	719,860	719,860	719,860	719,860
物 権 (㎡)	424,602	424,602	424,602	424,602	424,602
有価証券 (千円)	40,892	50,892	50,892	50,892	50,892
出資による権利 (千円)	1,436,434	1,436,434	1,436,434	1,436,434	1,436,434
物 品 (品)	1,579	1,559	1,553	1,547	1,581
債 権 (千円)	172,570	143,461	95,536	85,870	85,007
基 金 (千円)	14,516,151	15,278,376	15,195,969	14,491,218	15,209,930

第6 審査の所見

1 総括

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の流行は、いまだ収束に至らず、依然として注視すべき状況が続いており、国の経済対策や感染防止対策を受けて、子育て世帯、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業等を実施するため、年度途中において多額の補正予算が組まれた。子育て世帯への臨時特別給付金給付事業では、いち早く現金支給の方針を決め、給付事業に取りかかっている。また、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により、市内各施設等の感染防止対策や中小企業支援事業、無料通信アプリクーポン事業などの各種事業が展開された。

なお、最終予算額は、特別定額給付金給付事業が実施された前年度より、14,166,059千円減少している。

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、予算現額67,453,508千円に対して、歳入決算額は64,460,669千円、歳出決算額は61,700,544千円となり、歳入歳出差引額は2,760,125千円となった。前年度に比べ歳入決算額は13,600,576千円（17.4%）、歳出決算額は14,538,944千円（19.1%）それぞれ減少し、歳入歳出差引額は938,368千円（51.5%）の増加となった。

決算状況を普通会計で見ると、歳入の財源別では、自主財源は18,621,996千円で、個人市民税等の減による市税の減少と、繰入金の減などにより前年度に比べ2,153,863千円（10.4%）の減少となった。また、依存財源は25,883,582千円で、国庫支出金や市債の減などにより前年度に比べ11,703,866千円（31.1%）の減少となった。歳出の性質別では、消費的経費は27,658,235千円で、補助費等の減などにより前年度に比べ7,953,721千円（22.3%）の減少となった。また、投資的経費は4,476,548千円で、普通建設事業費の減により前年度に比べ4,109,523千円（47.9%）減少し、その他の経費は10,384,325千円で、投資及び出資金・貸付金の減などにより前年度に比べ2,705,970千円（20.7%）の減少となった。

財政分析指標であるが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が87.2%で、前年度より5.4ポイント低下（好転）している。これは、算式の分子となる経常経費充当一般財源が物件費や人件費の増などにより前年度に比べ434,904千円増加したものの、分母となる経常一般財源等が、普通交付税や臨時財政対策債の増などにより1,909,413千円増となり、分母の伸びが大きかったことによるものである。

最後に、市債の状況は、前年度末現在高41,795,385千円から114,051千円減少し、令和3年度末現在高は、41,681,333千円となった。

2 所見

まず、令和3年度の収納状況については、収納率は前年度と同じで、収入未済額が前年度に比べ161,223千円減少し、不納欠損額が14,573千円増加している。この不納欠損額の増加は、市税の不納欠損額が前年度に比べ16,247千円減少したものの、国民健康保険事業における保険税の不納欠損額が前年度に比べ40,157千円増えたことが主な要因である。

市税等の収納対策においては、コンビニエンスストアでの納付やスマートフォン決済の活用など、納付手段の多様化を進めており、評価できる。今後も納税しやすい環境づくりに努めることで、新たな滞納者の発生防止に努めるとともに、個々の経済状況等に応じたきめ細かな納付指導を行いつつ、適切な未収金対策を実施することで、税負担の公平性の維持や財源確保を図られたい。

令和3年度も、新病院建設事業、市役所周辺整備事業、新東名島田金谷IC周辺地区開発事業、島田第四小学校校舎等改築事業、島田第一小学校校舎等改築事業、旧金谷庁舎跡地利活用事業、旧金谷中学校跡地活用事業など本市の主要事業が継続して行われた。計画に沿った事業の円滑な進捗を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症の影響などにより社会情勢が変化する中で、これまで以上に、財源の確保と経済性、効率性を意識して事務事業を執行し、基金の繰入・市債の借入等においても計画的な運用を行うなど、財政の健全性を維持しつつ、持続可能な行財政運営に努められたい。

新型コロナウイルス感染症流行の影響は、人々の暮らし方や働き方に大きな変化をもたらしている。感染状況に応じた対策を適切に実施しつつ、デジタル技術の活用やSDGsの推進など、時代の変化にも迅速に対応しながら、第2次総合計画に掲げる将来像である「笑顔あふれる 安心のまち 島田」の実現に向けて、事業実施の的確な判断を行われたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症の流行や世界情勢の影響を受けて厳しい状況におかれている市民の気持ちに寄り添いながら、市民の暮らしを守る市政を今後も運営されることを期待する。

令和3年度 島田市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項による決算審査

第2 審査の対象

令和3年度 島田市水道事業会計決算

令和3年度 島田市病院事業会計決算

令和3年度 島田市公共下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点及び実施内容

1 審査の期間

令和4年5月31日から同年7月28日まで

2 審査の主眼及び方法

水道事業会計、病院事業会計及び公共下水道事業会計の決算書、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、また、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか検証するとともに、各所属から資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取し、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているかに主眼を置き、監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計、病院事業会計及び公共下水道事業会計の決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、当該事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び所見は後述のとおりである。

第5 審査の概要

1 水道事業会計の状況

(1) 業務の執行状況

ア 給水人口・給水戸数の状況

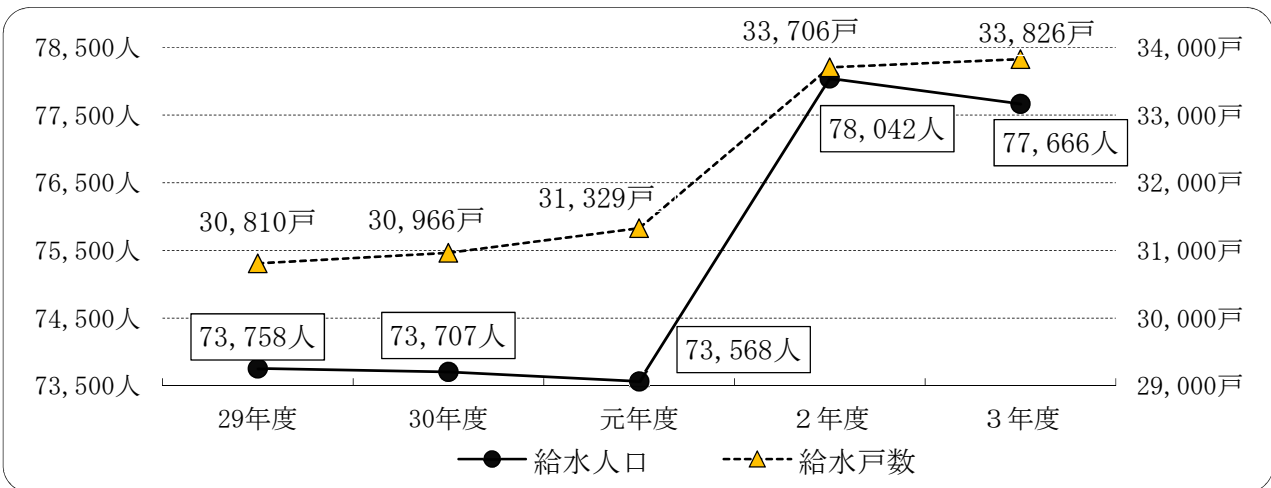
給水人口及び給水戸数の状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増 減	比率(%)
給 水 人 口 (人)	77,666	78,042	-376	99.5
給 水 戸 数 (戸)	33,826	33,706	120	100.4

給水人口は77,666人で、前年度末に比べ376人(0.5%)減少している。また、給水戸数は33,826戸で、前年度末に比べ120戸(0.4%)増加している。

イ 給水人口・給水戸数の推移

給水人口及び給水戸数の推移は、次のグラフのとおりである。



※令和2年4月1日から簡易水道事業特別会計を水道事業会計に統合している。以下の表・グラフも同じ。

ウ 給水・配水の状況

給水及び配水の状況は、次表のとおりである。

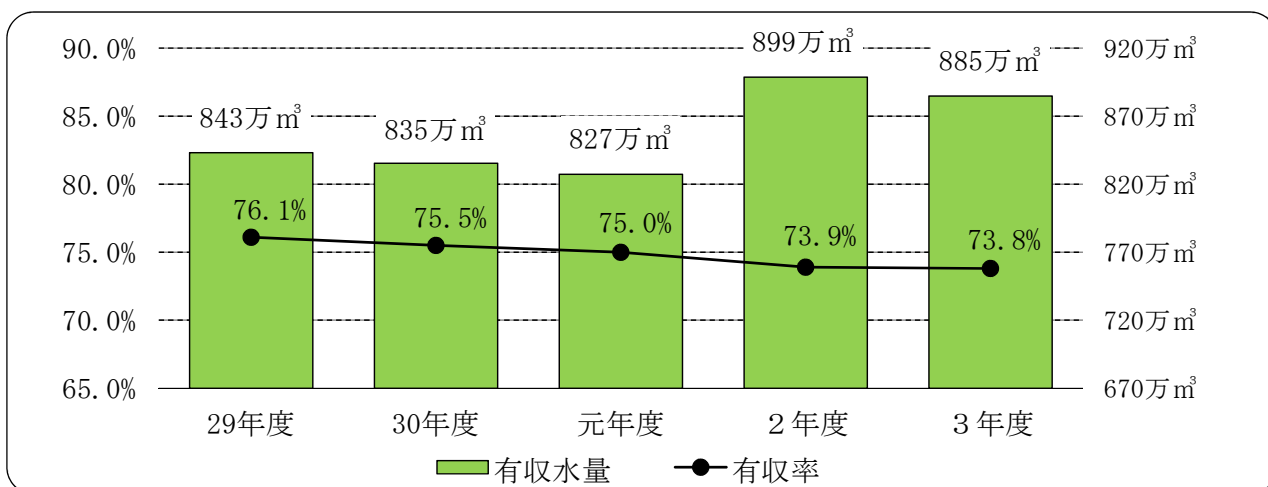
(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増 減	比 率
総 配 水 量 (A)	11,992,299	12,158,534	-166,235	98.6
有 効 水 量	9,343,320	9,468,615	-125,295	98.7
有 収 水 量 (B)	8,848,399	8,987,102	-138,703	98.5
無 収 水 量	494,921	481,513	13,408	102.8
無 効 水 量	2,648,979	2,689,919	-40,940	98.5
有 収 率 (B)/(A)×100	73.8	73.9	-0.1ポイント	—

総配水量は11,992,299m³で、前年度に比べ166,235m³(1.4%)減少している。このうち有収水量は8,848,399m³で、前年度に比べ138,703m³(1.5%)減少している。有収率(総配水量に対する有収水量の割合)は73.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

エ 有収水量・有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、次のグラフのとおりである。



オ 施設の利用状況

水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増 減	比 率
施 設 能 力	44,821	44,821	0	100.0
一 日 配 水 能 力 (A)	44,391	44,391	0	100.0
一 日 平 均 配 水 量 (B)	32,856	33,311	-455	98.6
一 日 最 大 配 水 量 (C)	36,545	37,715	-1,170	96.9
施 設 利 用 率 (B)/(A)×100	74.0	75.0	-1.0ポイント	—
最 大 稼 働 率 (C)/(A)×100	82.3	85.0	-2.7ポイント	—
負 荷 率 (B)/(C)×100	89.9	88.3	1.6ポイント	—

一日平均配水量は32,856m³で、前年度に比べ455m³（1.4%）減少している。

施設利用率74.0%は、施設の平均稼働状況を示す指標で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

最大稼働率82.3%は、施設の稼働状況を示す指標で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

負荷率89.9%は、施設が平均的に稼働しているかを示す指標で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

(2) 予算の執行状況（消費税込み）

ア 収益的収入及び支出の状況

(ア) 収益的収入

収益的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	2年度 決算額
水道事業収益	1,240,084	1,313,409	73,325	105.9	1,432,801
営業収益	1,148,891	1,207,265	58,374	105.1	1,223,182
営業外収益	91,192	106,144	14,952	116.4	89,918
特別利益	1	0	-1	0.0	119,701

水道事業収益の決算額は1,313,409千円で、予算に対する執行率は105.9%となっており、予算額を73,325千円上回っている。予算額を上回った主なものは、営業収益における給水収益57,929千円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率	2年度 決算額
水道事業費用	1,291,490	1,176,778	114,712	91.1	1,252,575
営業費用	1,246,707	1,150,110	96,597	92.3	1,097,130
営業外費用	41,782	26,668	15,114	63.8	33,138
特別損失	1	0	1	0.0	122,308
予備費	3,000	0	3,000	0.0	0

水道事業費用の決算額は1,176,778千円で、予算に対する執行率は91.1%、不用額は114,712千円となっている。不用額の主なものは、営業費用における原水及び浄水費35,234千円、配水及び給水費33,988千円である。

イ 資本的収入及び支出の状況

(ア) 資本的収入

資本的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	2年度 決算額
資本的収入	493,564	395,926	-97,638	80.2	611,523
企業債	300,000	253,800	-46,200	84.6	415,000
出資金	83,768	82,768	-1,000	98.8	44,216
固定資産売却代金	1	0	-1	0.0	0
補助金	40,000	0	-40,000	0.0	101,700
その他収入	69,795	59,358	-10,437	85.0	50,608
長期貸付金返還金	—	—	—	—	—

資本的収入の決算額は395,926千円で、予算に対する執行率は80.2%となっており、予算額を97,638千円下回っている。予算額を下回った主なものは、企業債46,200千円、補助金における他会計補助金40,000千円である。

(イ) 資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	2年度 決算額
資 本 的 支 出	1,119,912	953,448	45,000	121,464	85.1	889,083
建設改良費	906,801	742,448	45,000	119,353	81.9	733,773
企業債償還金	213,111	211,000	0	2,111	99.0	155,310

資本的支出の決算額は953,448千円で、予算に対する執行率は85.1%となっている。

翌年度繰越額は45,000千円で、主なものは中央公園道線配水管布設工事19,800千円及び県道伊久美元島田線配水管布設替工事24,200千円である。不用額は121,464千円で、主なものは、建設改良費における建設改良工事費113,030千円、施設費6,323千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額557,523千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,061千円、繰越工事資金22,700千円、過年度分損益勘定留保資金388,762千円、建設改良積立金80,000千円で補填されている。

(ロ) 建設改良事業の状況

建設改良事業の主な執行状況は、次のとおりである。

○工事請負費

- ・天神原配水池整備工事（令和3年度分） 346,732千円
- ・道悦旭町線配水管布設替工事 56,232千円
- ・元島田橋西野田線ほか1路線配水管布設替工事 47,916千円

(エ) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
3,188,612	253,800	211,000	3,231,411	42,800	101.3%

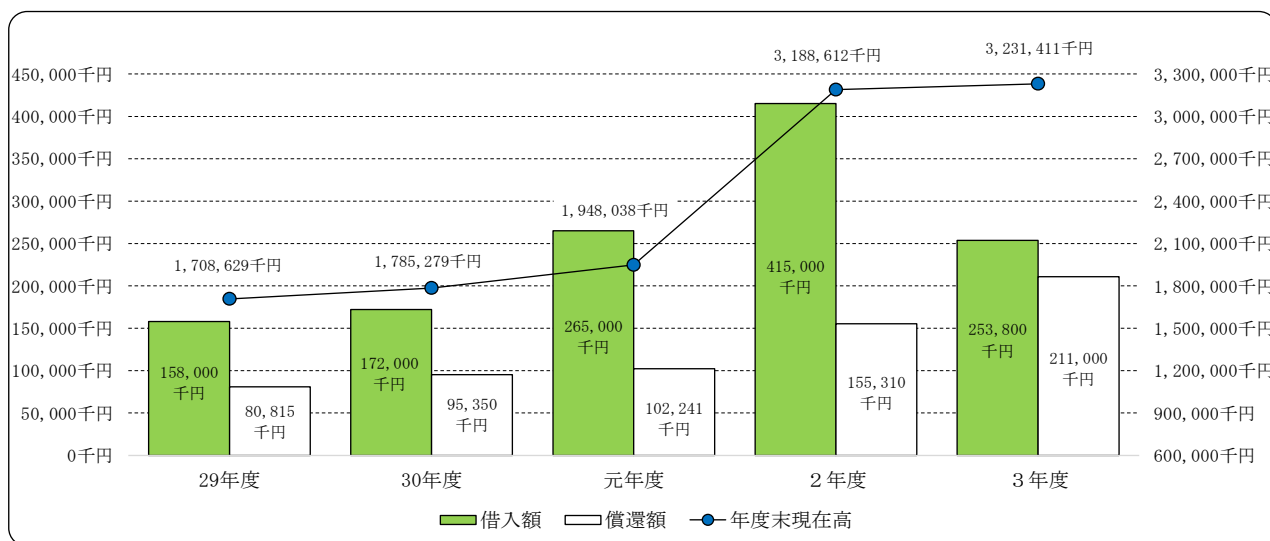
企業債については、253,800千円を借入し、211,000千円を償還している。

企業債の年度末現在高は3,231,411千円で、前年度末に比べ42,800千円(1.3%)増加している。

なお、企業債の借入は、予算に定められた起債限度額内で執行されており、起債の目的、方法、利率及び償還方法も予算に沿った執行となっている。

(カ) 企業債の推移

企業債の推移の状況は、次のグラフのとおりである。



ウ その他の予算の執行状況

- (ア) 予算に定められた一時借入金の限度額は100,000千円であるが、借入れはなかった。
- (イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。
- (ウ) たな卸資産の購入額は18,308千円で、予算に定められた限度額30,000千円の範囲内であった。

(3) 経営収支の状況（消費税抜き）

ア 経営収支の状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減額	比 率
収 益 (A)	1,192,754	1,201,312	-8,558	99.3
営業収益	1,098,113	1,112,513	-14,399	98.7
営業外収益	94,641	88,799	5,842	106.6
費 用 (B)	1,123,919	1,072,581	51,338	104.8
営業費用	1,097,166	1,045,407	51,759	105.0
営業外費用	26,754	27,174	-421	98.5
経常利益(A)-(B) (C)	68,835	128,731	-59,896	53.5
特別利益(D)	—	119,701	-119,701	皆減
特別損失(E)	—	122,308	-122,308	皆減
当年度純利益 (C)+(D)-(E)	68,835	126,124	-57,289	54.6

収益は1,192,754千円で、前年度に比べ8,558千円(0.7%)減少している。これに対し、費用は1,123,919千円で、前年度に比べ51,338千円(4.8%)増加している。

この結果、差し引き68,835千円の経常利益となっている。

(ア) 収益の主な増減内容

○営業収益

- ・給水収益

△15,172千円

(イ) 費用の主な増減内容

○営業費用

- ・資産減耗費
- ・原水及び浄水費
- ・配水及び給水費

37,251千円

9,550千円

△11,728千円

(ウ) 給水収益の状況

給水収益の状況は、次表のとおりである。

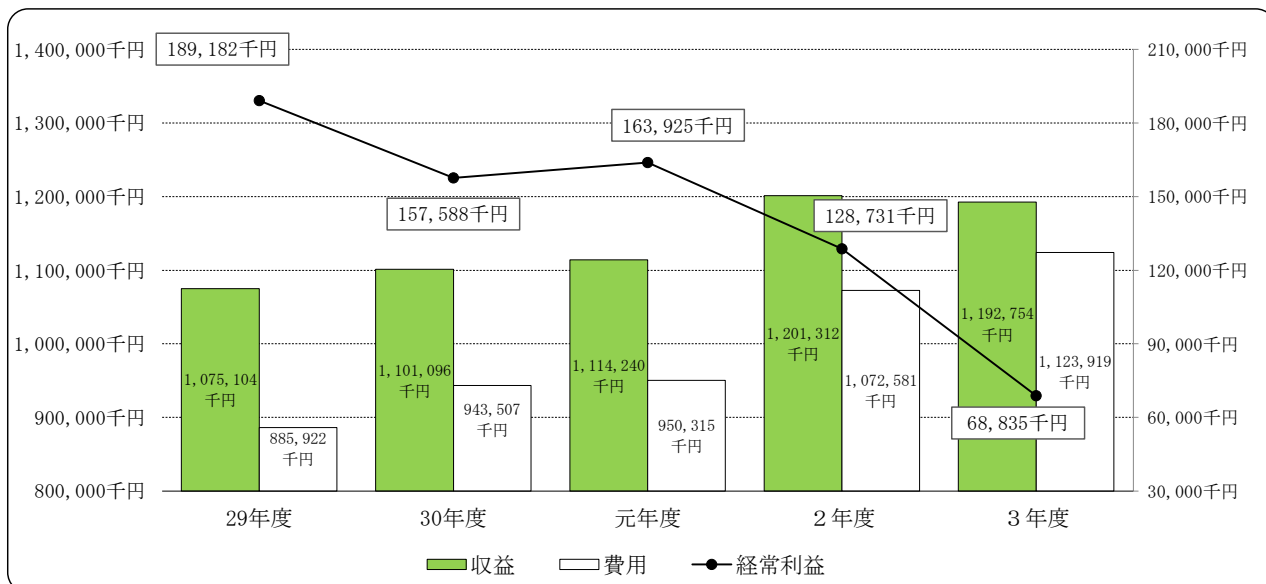
区 分		3年度	2年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
給 水 収 益 (千円)		1,092,438	1,107,610	-15,172	98.6
有 収 水 量 (m ³)		8,848,399	8,987,102	-138,703	98.5
給 水 戸 数 (戸)		33,826	33,706	120	100.4
一戸当たり	給 水 収 益 (円)	32,296	32,861	-565	98.3
	有 収 水 量 (m ³)	262	267	-5	98.1

給水収益は1,092,438千円で、前年度に比べ15,172千円(1.4%)減少している。

一戸当たりでは、給水収益は32,296円で、前年度に比べ565円(1.7%)減少している。
また、有収水量は262m³で、前年度に比べ5m³(1.9%)減少している。

イ 経営収支の推移

経営収支の推移は、次のグラフのとおりである。



(4) 財政状態（消費税抜き）

ア 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減額	比 率
資 産	10,696,957	10,566,040	130,917	101.2
固 定 資 産	9,046,135	8,790,930	255,206	102.9
流 動 資 産	1,650,821	1,775,110	-124,289	93.0
負 債	5,377,850	5,398,536	-20,686	99.6
固 定 負 債	3,012,932	2,978,706	34,226	101.1
流 動 負 債	613,327	652,966	-39,639	93.9
繰 延 収 益	1,751,591	1,766,864	-15,272	99.1
資 本	5,319,106	5,167,504	151,602	102.9
資 本 金	4,585,609	4,332,841	252,768	105.8
剰 余 金	733,497	834,663	-101,165	87.9
負 債 ・ 資 本 合 計	10,696,957	10,566,040	130,917	101.2

資産の総額は10,696,957千円で、前年度末に比べ130,917千円（1.2%）増加している。

負債の総額は5,377,850千円で、前年度末に比べ20,686千円（0.4%）減少しており、資本の総額は5,319,106千円で、前年度末に比べ151,602千円（2.9%）増加している。

主な増減内容は次のとおりである。

○固定資産	
・構築物	253,350千円
○流動資産	
・その他未収金	△110,950千円
・前払金	△68,612千円
○繰延収益	
・収益化累計額	△56,970千円
○資本金	
・自己資本金	252,768千円
○剰余金	
・利益剰余金	△101,165千円

イ 引当金の状況

引当金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
退職給付引当金	95	11,589	11,495	190
賞与引当金	9,003	8,188	9,003	8,188
法定福利費引当金	1,710	1,555	1,710	1,555
貸倒引当金	680	86	190	576
計	11,488	21,418	22,398	10,509

ウ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	377,844	297,209	80,635
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-465,395	-407,187	-58,208
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	125,567	303,906	-178,338
資金増加額	38,017	193,928	-155,912
資金期首残高	1,509,646	1,315,718	193,928
資金期末残高	1,547,663	1,509,646	38,017

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、水道事業活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、377,844千円の資金流入であった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、465,395千円の資金流出であった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入による収入、返済による支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、125,567千円の資金流入であった。

以上の3区分から当年度の資金は38,017千円の増加となり、資金期末残高は1,547,663千円となっている。

(5) 経営指標の状況

経営指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	対前年度
			増 減
経常収支比率	107.05	112.00	-4.95ポイント
料金回収率	104.52	110.85	-6.33ポイント
有形固定資産減価償却率	41.18	40.77	0.41ポイント
管路経年化率	28.94	38.33	-9.39ポイント
管路更新率	0.58	0.61	-0.03ポイント

(6) 附表

附表1 業務実績の推移（金額は消費税抜き）

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
人 口	行政区域内人口（人）	98,909	98,546	98,041	97,470	96,769	
	計画給水人口（人）	74,000	74,300	77,350	77,350	77,350	
	給水人口（人）	73,758	73,707	73,568	78,042	77,666	
普 及 率	行政区域内人口比（%）	74.6	74.8	75.0	80.1	80.3	
	計画給水人口比（%）	99.7	99.2	95.1	100.9	100.4	
給水戸数（戸）		30,810	30,966	31,329	33,706	33,826	
送配水管延長（m）		350,008	350,754	352,655	440,052	420,345	
総配水量（万 m^3 ）		1,107.9	1,106.4	1,103.5	1,215.9	1,199.2	
有 収 水 量 （ $\text{万}\text{m}^3$ ）	口径13mm（万 m^3 ）	331.3	321.0	314.4	368.0	359.1	
	口径20mm（万 m^3 ）	375.2	376.0	378.7	399.6	398.9	
	口径40mm（万 m^3 ）	40.1	39.6	38.7	35.9	36.4	
	口径50mm（万 m^3 ）	38.7	40.1	36.0	36.2	35.0	
	その他（万 m^3 ）	57.8	58.7	59.4	58.9	55.5	
	有収率（%）	76.1	75.5	75.0	73.9	73.8	
施設能力（ m^3 ）		41,415	41,415	41,415	44,821	44,821	
一日最大配水量（ m^3 ）		34,699	35,563	34,310	37,715	36,545	
一日平均配水量（ m^3 ）		30,353	30,312	30,149	33,311	32,856	
給水収益（千円）		988,493	1,018,431	1,035,394	1,107,610	1,092,438	
1戸 当り	有収水量（ m^3 ）	274	270	264	267	262	
	給水収益（円）	32,084	32,889	33,049	32,861	32,296	
有 収 水 量 の m^3 単 価	供給単価（円）	117.25	121.91	125.16	123.24	123.46	
	給水原価 A-B（円）	96.32	104.26	106.64	111.18	118.12	
	A	職員給与費（円）	11.39	14.09	12.82	14.92	14.47
		支払利息（円）	3.27	3.18	3.06	2.99	3.00
		減価償却費（円）	30.54	31.01	31.50	41.09	42.71
		動力費（円）	6.56	7.19	7.22	7.78	8.29
		修繕費（円）	1.54	2.12	2.84	3.33	2.79
		材料費（円）	0.17	0.24	0.15	0.15	0.10
		委託料（円）	18.79	21.59	23.26	20.70	22.74
		受水費（円）	25.65	25.70	26.08	24.07	24.41
その他（円）	6.16	6.76	6.95	4.31	8.51		
B	長期前受金戻入（円）	7.75	7.62	7.24	8.16	8.90	

付表2 収益的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
水道事業収益	1,240,084	1,313,409	73,325	100.0%
営業収益	1,148,891	1,207,265	58,374	91.9%
給水収益	1,143,661	1,201,590	57,929	91.5%
受託工事収益	110	0	-110	0.0%
その他営業収益	5,120	5,675	555	0.4%
営業外収益	91,192	106,144	14,952	8.1%
受取利息及び配当金	10	90	80	0.0%
他会計補助金	5,329	3,609	-1,720	0.3%
長期前受金戻入	76,620	78,758	2,138	6.0%
雑収益	9,232	13,343	4,111	1.0%
消費税及び地方消費税還付金	1	10,343	10,342	0.8%
特別利益	1	0	-1	0.0%
その他特別利益	1	0	-1	0.0%

(2) 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	構成比率
水道事業費用	1,291,490	1,176,778	114,712	100.0%
営業費用	1,246,707	1,150,110	96,597	97.7%
原水及び浄水費	531,010	495,776	35,234	42.1%
配水及び給水費	139,327	105,339	33,988	9.0%
受託工事費	395	0	395	0.0%
業務費	64,331	63,326	1,005	5.4%
総係費	64,443	59,869	4,574	5.1%
減価償却費	391,409	377,891	13,518	32.1%
資産減耗費	55,792	47,909	7,883	4.1%
営業外費用	41,782	26,668	15,114	2.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	29,780	26,668	3,112	2.3%
雑支出	1,502	0	1,502	0.0%
消費税及び地方消費税	10,500	0	10,500	0.0%
特別損失	1	0	1	0.0%
その他特別損失	1	0	1	0.0%
予備費	3,000	0	3,000	0.0%
予備費	3,000	0	3,000	0.0%

付表3 資本的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
資本的収入	493,564	395,926	-97,638	100.0%
企業債	300,000	253,800	-46,200	64.1%
企業債	300,000	253,800	-46,200	64.1%
出資金	83,768	82,768	-1,000	20.9%
他会計出資金	83,768	82,768	-1,000	20.9%
固定資産売却代金	1	0	-1	0.0%
固定資産売却代金	1	0	-1	0.0%
補助金	40,000	0	-40,000	0.0%
他会計補助金	40,000	0	-40,000	0.0%
その他収入	69,795	59,358	-10,437	15.0%
工事負担金	61,795	48,137	-13,658	12.2%
加入分担金	8,000	11,221	3,221	2.8%

(2) 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
資本的支出	1,119,912	953,448	45,000	121,464	100.0%
建設改良費	906,801	742,448	45,000	119,353	77.9%
建設改良工事費	897,210	739,180	45,000	113,030	77.5%
施設費	9,591	3,268	0	6,323	0.3%
企業債償還金	213,111	211,000	0	2,111	22.1%
企業債償還金	213,111	211,000	0	2,111	22.1%

付表4 経営収支の推移（消費税抜き）

（単位：千円）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
営業収益	991,813	1,021,632	1,038,518	1,112,513	1,098,113
給水収益	988,493	1,018,431	1,035,394	1,107,610	1,092,438
その他営業収益	81	70	74	4,902	5,675
受託工事収益	3,239	3,131	3,050	—	—
営業費用	858,319	916,625	924,723	1,045,407	1,097,166
原水及び浄水費	366,416	377,591	380,581	444,366	453,915
配水及び給水費	92,313	101,907	115,929	112,622	100,894
業務費	73,610	74,386	74,414	58,760	57,569
総係費	50,475	75,114	68,028	49,700	58,987
減価償却費	257,495	259,081	260,569	369,300	377,891
資産減耗費	9,551	19,633	16,993	10,658	47,909
受託工事費	8,459	8,913	8,209	—	—
営業利益	133,494	105,007	113,795	67,106	948
営業外収益	83,291	79,464	75,722	88,799	94,641
受取利息及び配当金	710	319	149	98	90
他会計補助金	2,018	4,298	1,266	3,983	3,609
長期前受金戻入	65,349	63,656	59,918	73,368	78,758
雑収益	15,214	11,191	14,390	11,350	12,183
営業外費用	27,603	26,882	25,593	27,174	26,754
支払利息及び企業債取扱諸費	27,578	26,535	25,324	26,899	26,668
雑支出	25	347	269	276	86
経常利益	189,182	157,588	163,925	128,731	68,835
特別利益	—	—	—	119,701	—
特別損失	—	999	—	122,308	—
当年度純利益	189,182	156,590	163,925	126,124	68,835

付表5 資産・負債・資本の推移（消費税抜き）

(1) 資産

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固定資産	6,486,083	6,599,443	6,892,670	8,790,930	9,046,135
有形固定資産	6,458,577	6,583,866	6,883,211	8,786,009	9,044,104
土地	213,526	211,734	211,734	217,166	217,166
建 物	119,164	114,987	119,506	146,364	162,013
構築物	5,576,459	5,682,250	5,973,685	7,480,720	7,734,070
機械及び装置	501,442	498,585	511,112	900,422	897,550
車両運搬具	4,879	4,496	3,046	1,987	1,350
工具器具備品	3,970	2,348	7,862	20,428	17,804
建設仮勘定	39,138	69,466	56,266	18,922	14,150
無形固定資産	22,884	15,578	9,459	4,921	2,032
投資	4,622	—	—	—	—
流動資産	1,205,688	1,315,358	1,437,798	1,775,110	1,650,821
現金及び預金	1,068,913	1,110,369	1,313,029	1,509,646	1,547,663
未収金	59,496	81,253	106,319	168,395	73,648
貸倒引当金	-976	-804	-705	-680	-576
貯蔵品	8,531	7,772	7,755	7,737	8,687
前払金	54,900	112,146	11,400	90,012	21,400
短期貸付金	14,823	4,622	—	—	—
資産合計	7,691,771	7,914,802	8,330,467	10,566,040	10,696,957

(2) 負債・資本

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
負 債	3,552,150	3,618,591	3,870,331	5,398,536	5,377,850
固定負債	1,786,347	1,835,175	1,982,177	2,978,706	3,012,932
企業債	1,613,919	1,684,552	1,836,944	2,977,611	3,011,742
引当金	171,428	149,623	144,233	95	190
長期預り金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
流動負債	239,807	255,235	290,422	652,966	613,327
企業債	94,710	100,726	111,094	211,000	219,669
未払金	116,721	125,965	149,395	403,946	373,319
引当金	8,380	8,887	8,348	10,713	9,743
預り金	19,996	19,657	21,585	27,307	10,595
繰延収益	1,525,996	1,528,181	1,597,733	1,766,864	1,751,591
長期前受金	2,624,117	2,683,056	2,810,300	3,038,074	3,079,773
収益化累計額	-1,098,121	-1,154,875	-1,212,568	-1,271,211	-1,328,181
資 本	4,139,621	4,296,211	4,460,136	5,167,504	5,319,106
資本金	3,294,597	3,392,597	3,562,597	4,332,841	4,585,609
自己資本金	3,294,597	3,392,597	3,562,597	4,332,841	4,585,609
剰余金	845,024	903,614	897,539	834,663	733,497
資本剰余金	133,701	133,701	133,701	133,701	133,701
利益剰余金	711,323	769,913	763,838	700,961	599,796
負債・資本合計	7,691,771	7,914,802	8,330,467	10,566,040	10,696,957

2 病院事業会計の状況

(1) 業務の執行状況

ア 患者数・病床利用の状況

患者数及び病床利用の状況は、次表のとおりである。

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度	
			増 減	比 率
患 者 数	332,665	321,584	11,081	103.4
外 来	203,520	189,320	14,200	107.5
入 院	129,145	132,264	-3,119	97.6
一日平均外来患者数	844.5	779.1	65.4	108.4
一日平均入院患者数	353.8	362.4	-8.6	97.6
病 床 数	※ ₁ 445	536	-91	83.0
病 床 利 用 率	※ ₂ 77.8	67.6	10.2 ポイント	—

※₁ 令和4年3月31日現在の病床数

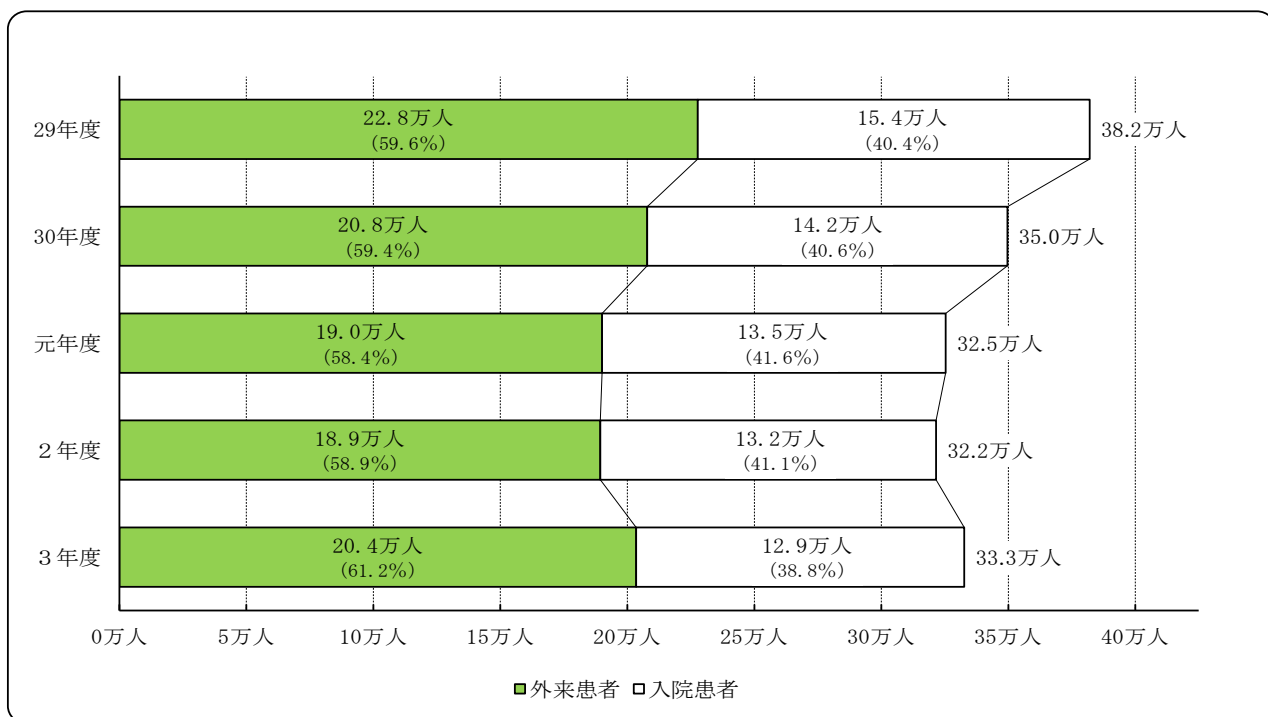
※₂ 令和3年度は病床数の変動があったことから、5月1日以前は536床、5月2日～9月25日は450床、9月26日以降は445床を基に算出している。

患者数は延332,665人で、前年度に比べ11,081人（3.4%）増加している。このうち、外来患者数は延203,520人で、前年度に比べ14,200人（7.5%）増加し、入院患者数は延129,145人で、前年度に比べ3,119人（2.4%）減少している。

病床利用率は、77.8%で、前年度に比べ10.2ポイント上昇している。

イ 患者数の推移

患者数の推移の状況は、次のグラフのとおりである。



ウ 診療科別患者数の状況

診療科別の患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	外 来			入 院		
	3年度	2年度	対前年度 増 減	3年度	2年度	対前年度 増 減
総 合 内 科	3,654	1,307	2,347	268	447	-179
血 液 内 科	7,100	7,071	29	6,233	8,739	-2,506
糖尿病・内分泌内科	11,659	11,167	492	4,158	4,326	-168
輸 血 療 法 科	—	—	—	—	—	—
神 経 内 科	1,398	1,285	113	—	—	—
透 析	10,995	10,513	482	—	—	—
心 療 内 科	—	—	—	—	—	—
消 化 器 内 科	22,432	22,034	398	17,558	19,935	-2,377
循 環 器 内 科	24,289	23,300	989	16,536	16,562	-26
小 児 科	7,711	4,847	2,864	704	364	340
外 科	13,741	12,521	1,220	15,057	15,359	-302
整 形 外 科	12,158	12,442	-284	15,883	20,754	-4,871
形 成 外 科	5,540	4,718	822	1,101	913	188
脳 神 経 外 科	6,448	5,640	808	20,875	19,394	1,481
皮 膚 科	11,827	12,960	-1,133	1,155	998	157
泌 尿 器 科	12,552	13,505	-953	5,863	7,137	-1,274
産 婦 人 科	3,983	3,514	469	236	153	83
眼 科	10,062	6,369	3,693	2,172	1,436	736
耳鼻いんこう科	4,301	4,129	172	1,543	1,576	-33
呼吸器内科・呼吸器外科	7,539	6,304	1,235	7,993	2,590	5,403
精 神 科	13	20	-7	—	—	—
放 射 線 科	5,180	5,674	-494	—	—	—
口 腔 外 科	8,075	7,782	293	1,228	1,554	-326
リハビリテーション科	—	—	—	—	—	—
健 診 科	614	316	298	—	—	—
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—
腎 臓 内 科	4,556	3,930	626	6,282	6,725	-443
緩和ケア内科	66	87	-21	—	—	—
脳 卒 中 科	24	35	-11	2,143	2,363	-220
漢 方 内 科	795	932	-137	—	—	—
救 急 科	6,808	6,918	-110	131	180	-49
そ の 他	—	—	—	2,026	759	1,267
計	203,520	189,320	14,200	129,145	132,264	-3,119

(ア) 外来

外来患者数は、主に眼科（3,693人）、小児科（2,864人）が増加している。

(イ) 入院

入院患者数は、主に呼吸器内科・呼吸器外科（5,403人）が増加したものの、整形外科（4,871人）、血液内科（2,506人）が減少している。

エ 職員数の状況

職員数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
医 師	82	82	87	89	101
医 療 技 術 員	119	120	119	125	128
看 護 職 員	441	443	438	427	431
労 務 員	33	33	30	26	26
事 務 技 術 員	43	45	45	45	46
看護専門学校職員	14	14	13	14	14
病院建設推進事業職員	6	6	6	6	4
計	738	743	738	732	750

令和3年度末の職員数は750人で、前年度末に比べ18人増加している。

オ 看護専門学校の状況

看護専門学校の学生数及び卒業者数は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
学 生 数	117	123	123	117	116
卒 業 者 数	34	34	37	41	36
うち島田市民病院 (総合医療センター)就職者	32	29	24	29	25

※学生数は3月1日現在

令和3年度の看護専門学校の学生数は116人で、36人が卒業し、このうち25人が島田市民病院（総合医療センター）に就職している。

(2) 予算の執行状況（消費税込み）

ア 収益的収入及び支出の状況

(ア) 収益的収入

収益的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	2 年 度 決 算 額
病 院 事 業 収 益	12,969,480	14,373,462	1,403,982	110.8	13,246,341
医 業 収 益	11,942,791	12,261,550	318,759	102.7	11,238,710
医 業 外 収 益	862,332	1,954,532	1,092,200	226.7	1,295,658
看護専門学校収益	164,357	157,381	-6,976	95.8	164,234
特 別 利 益	—	—	—	—	547,740

病院事業収益の決算額は14,373,462千円で、予算に対する執行率は110.8%である。これは主に、医業外収益における他会計補助金が37,024千円、医業収益における外来収益が33,169千円予算額を下回ったものの、医業外収益における県補助金が796,655千円、医業収益における入院収益が312,485千円予算額を上回ったことによるものである。

(イ) 収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	2 年 度 決 算 額
病 院 事 業 費 用	18,801,610	17,273,831	1,527,779	91.9	13,684,498
医 業 費 用	14,364,153	13,912,955	451,198	96.9	12,438,950
医 業 外 費 用	707,484	597,186	110,298	84.4	442,603
看 護 専 門 学 校 費 用	164,357	157,381	6,976	95.8	164,234
特 別 損 失	3,555,616	2,606,309	949,307	73.3	638,711
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0	0

病院事業費用の決算額は17,273,831千円で、予算に対する執行率は91.9%である。不用額は1,527,779千円で、主なものは、特別損失におけるその他特別損失932,066千円、医業費用における給与費202,106千円、減価償却費116,731千円である。

イ 資本的収入及び支出の状況

(ア) 資本的収入

資本的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	2 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	4,428,124	2,202,033	-2,226,091	49.7	13,189,688
企 業 債	3,000,400	1,311,600	-1,688,800	43.7	9,435,100
出 資 金	1,425,391	818,504	-606,887	57.4	3,678,028
県 補 助 金	0	63,747	63,747	皆増	76,560
交 付 金	2,332	2,332	0	100.0	—
貸 付 金 返 還 金	1	5,850	5,849	585,000.0	0

資本的収入の決算額は2,202,033千円で、予算に対する執行率は49.7%である。これは、企業債及び他会計出資金が予算額を下回ったことによるものである。

(イ) 資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	2 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	4,937,526	2,613,972	2,123,430	200,124	52.9	13,802,309
建 設 改 良 費	4,424,420	2,119,096	2,123,430	181,893	47.9	13,297,709
貸 付 金	104,360	86,130	0	18,230	82.5	95,000
企 業 債 償 還 金	408,746	408,746	0	0	99.9	409,600

資本的支出の決算額は2,613,972千円で、予算に対する執行率は52.9%となっている。翌年度繰越額は2,123,430千円で、うち継続費繰越額は新病院建設事業費の2,070,850千円である。不用額は200,124千円で、主なものは、建設改良費における病院情報システム整備事業費81,283千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額411,939千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,162千円、過年度分損益勘定留保資金405,777千円で補填されている。

(ウ) 建設改良事業の状況

建設改良事業の主な執行状況は、次のとおりである。

○ 器械器具購入費

・新病院医療情報システム	423,957千円
・人工透析装置及び透析用監視装置	117,425千円
・手術用顕微鏡システム	76,450千円

○ 工事費

・新市立島田市民病院建設工事	840,150千円
・谷川南西医師住宅解体工事	21,890千円
・透析センター等医療情報システム配線工事	7,150千円

(エ) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

前年度末 現在高 A	当年度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借入額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比率 D/A
13,519,604	1,311,600	408,746	14,422,459	902,854	106.7

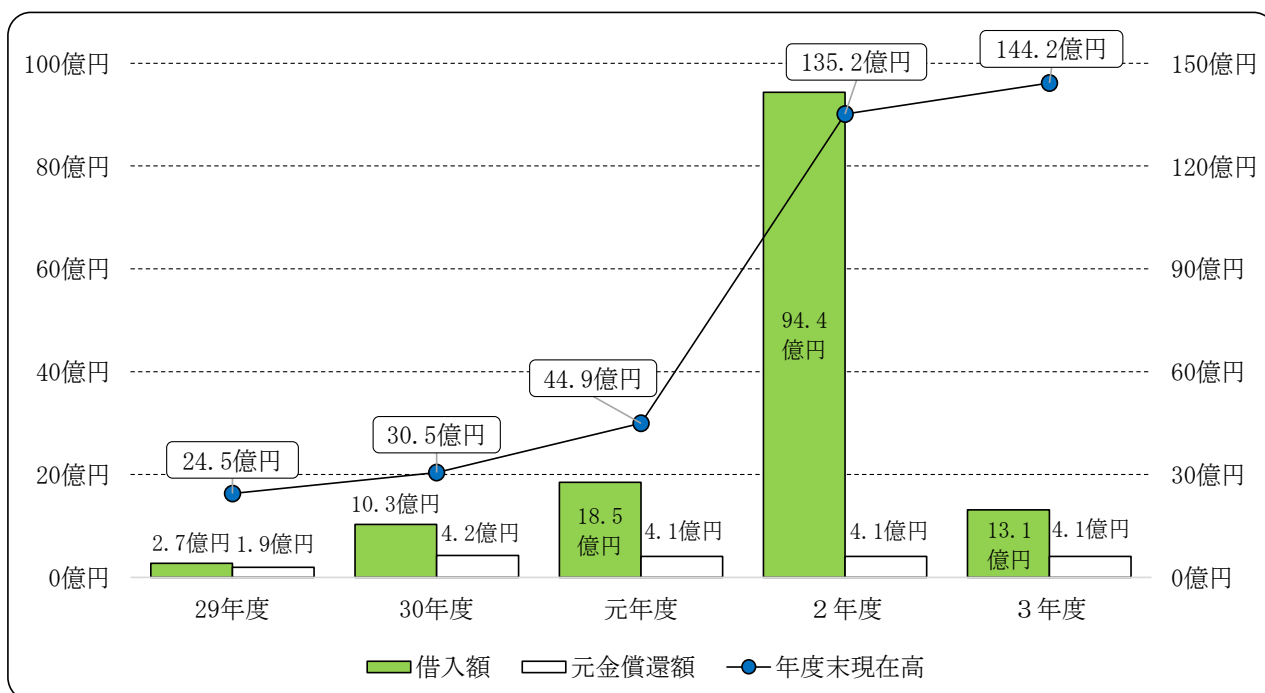
企業債については、1,311,600千円を借入し、408,746千円を償還している。

企業債の年度末現在高は14,422,459千円で、前年度末に比べ902,854千円(6.7%)増加している。

なお、企業債の借入は、予算に定められた起債限度額内で執行されており、起債の目的、方法、利率及び償還方法も予算に沿った執行となっている。

(オ) 企業債の推移

企業債の推移の状況は、次のグラフのとおりである。



ウ その他の予算の執行状況

- (ア) 予算に定められた一時借入金については、限度額3,000,000千円の範囲内で執行されている。借入総額は350,000千円で、年度内に全額償還されている。
- (イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用はなかった。
- (ウ) たな卸資産の購入額は3,649,938千円で、予算に定められた限度額3,650,000千円の範囲内であった。

(3) 経営収支の状況（消費税抜き）

ア 経営収支の状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度	
			増減額	比 率
収 益 (A)	14,330,143	12,661,536	1,668,607	113.2
医 業 収 益	12,225,484	11,207,055	1,018,429	109.1
医 業 外 収 益	1,947,317	1,290,288	657,029	150.9
看 護 専 門 学 校 収 益	157,342	164,193	-6,851	95.8
費 用 (B)	14,639,743	13,040,642	1,599,101	112.3
医 業 費 用	13,735,507	12,275,425	1,460,082	111.9
医 業 外 費 用	748,036	602,310	145,726	124.2
看 護 専 門 学 校 費 用	156,200	162,908	-6,707	95.9
経常利益（－損失）(C) (A)-(B)	-309,600	-379,106	69,506	81.7
特 別 利 益 (D)	—	547,740	-547,740	皆減
特 別 損 失 (E)	2,605,045	638,711	1,966,334	407.9
当年度純利益（－純損失） (C)+(D)-(E)	-2,914,646	-470,078	-2,444,568	620.0

収益は14,330,143千円で、前年度に比べ1,668,607千円（13.2%）増加している。これに対し、費用は14,639,743千円で、前年度に比べ1,599,101千円（12.3%）増加している。

この結果、差し引き309,600千円の経常損失となり、経常損失から特別損失2,605,045千円を差し引いた額が当年度純損失2,914,646千円となる。

(ア) 収益の主な増減内容

○医業収益

- ・入院収益 497,909千円
- ・外来収益 475,449千円

○医業外収益

- ・県補助金 412,371千円
- ・国庫補助金 145,616千円

○看護専門学校収益

- ・負担金交付金 △4,920千円

(イ) 費用の主な増減内容

○医業費用

- ・減価償却費 687,787千円
- ・材料費 543,196千円

○医業外費用

- ・雑損失 108,393千円

○看護専門学校費用

- ・給与費 △5,247千円

(ウ) 外来・入院収益の状況

外来収益及び入院収益の状況は、次表のとおりである。

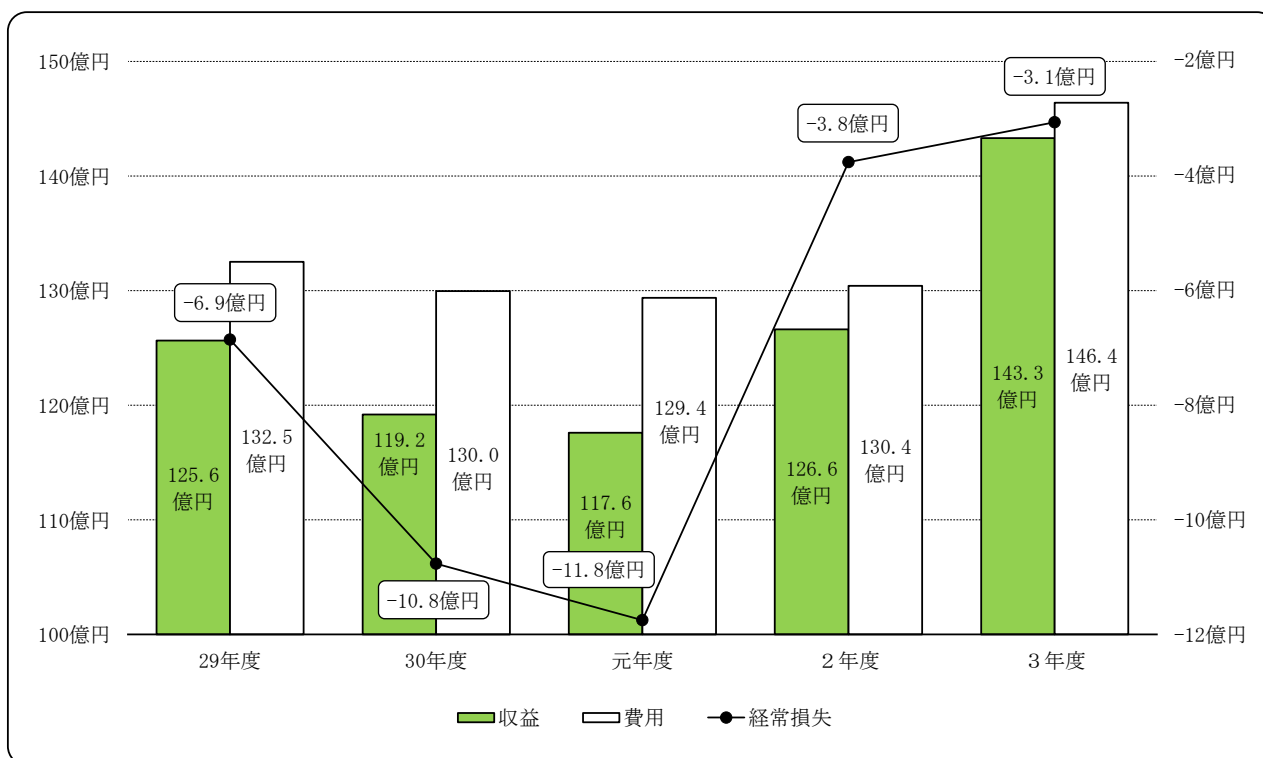
区 分		3 年度	2 年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
外来	外 来 収 益 (千円)	4,368,296	3,892,847	475,449	112.2
	外 来 患 者 数 (人)	203,520	189,320	14,200	107.5
	1 人 1 日 当 たり 収 益 (円)	21,464	20,562	902	104.4
入院	入 院 収 益 (千円)	7,526,556	7,028,647	497,909	107.1
	入 院 患 者 数 (人)	129,145	132,264	-3,119	97.6
	1 人 1 日 当 たり 収 益 (円)	58,280	53,141	5,139	109.7

外来収益は4,368,296千円で、前年度に比べ475,449千円(12.2%)増加している。これは、患者数が14,200人(7.5%)増加したことに加え、患者1人1日当たりの収益が前年度に比べ902円(4.4%)増加したことによるものである。

入院収益は7,526,556千円で、前年度に比べ497,909千円(7.1%)増加している。これは、患者数が3,119人(2.4%)減少したものの、患者1人1日当たりの収益が前年度に比べ5,139円(9.7%)増加したことによるものである。

イ 経営収支の推移

経営収支の推移は、次のグラフのとおりである。



(4) 財政状態（消費税抜き）

ア 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減額	比 率
資 産	28,696,719	41,722,260	-13,025,541	68.8
固 定 資 産	23,437,885	25,239,507	-1,801,622	92.9
流 動 資 産	5,258,833	16,482,753	-11,223,920	31.9
負 債	19,049,390	29,978,790	-10,929,400	63.5
固 定 負 債	16,025,065	15,501,827	523,238	103.4
流 動 負 債	2,795,783	14,267,221	-11,471,438	19.6
繰 延 収 益	228,542	209,742	18,800	109.0
資 本	9,647,329	11,743,470	-2,096,142	82.2
資 本 金	22,527,912	21,709,408	818,504	103.8
剰 余 金	-12,880,583	-9,965,937	-2,914,646	129.2
負 債 ・ 資 本 合 計	28,696,719	41,722,260	-13,025,541	68.8

資産の総額は28,696,719千円で、前年度末に比べ13,025,541千円(31.2%)減少している。負債の総額は19,049,390千円で、前年度末に比べ10,929,400千円(36.5%)減少しており、資本の総額は9,647,329千円で、前年度末に比べ2,096,142千円(17.8%)減少している。

主な増減内容は、次のとおりである。

○固定資産

- ・建設仮勘定 435,105 千円
- ・建物 △2,054,119 千円
- ・構築物 △328,694 千円

○流動資産

- ・現金及び預金 △8,846,659 千円
- ・未収金 △2,397,376 千円

○固定負債

- ・企業債 623,527 千円
- ・引当金 △98,274 千円

○流動負債

- ・企業債 279,328 千円
- ・未払金 △11,732,923 千円

○繰延収益

- ・収益化累計額 284,878 千円
- ・長期前受金 △266,078 千円

○資本金

- ・自己資本金 818,504 千円

○剰余金

- ・利益剰余金 △2,914,646 千円

イ 引当金の状況

引当金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
退職給付引当金	2,385,975	190,321	288,595	2,287,701
賞与引当金	407,701	389,777	407,701	389,777
法定福利費引当金	70,869	70,673	70,869	70,673
貸倒引当金	16,719	3,310	4,922	15,107
計	2,881,264	654,081	772,088	2,763,258

ウ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	700,620	-332,794	1,033,414
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-10,660,768	-1,594,733	-9,066,034
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,113,489	9,342,187	-8,228,698
資金増加額（又は減少額）	-8,846,659	7,414,659	-16,261,319
資金期首残高	11,255,457	3,840,798	7,414,659
資金期末残高	2,408,798	11,255,457	-8,846,659

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院業務の実施に必要な資金の状態を表すもので、700,620千円の資金流入であった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、10,660,768千円の資金流出であった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入による収入、返済による支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、1,113,489千円の資金流入であった。

以上の3区分から当年度の資金は8,846,659千円の減少となり、資金期末残高は2,408,798千円となっている。

(5) 経営指標の状況

経営指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	対前年度
			増 減
経常収支比率	97.89	97.09	0.80ポイント
修正医業収支比率	89.01	91.30	-2.29ポイント
病床利用率	77.81	67.61	10.20ポイント

(6) 付表

付表1 業務実績の推移（金額は消費税抜き）

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
病 床 数 (床)	一 般 (床)	536	536	536	536	※ ₁ 445
	療 養 (床)	467	467	467	467	435
	結 核 (床)	35	35	35	35	—
	精 神 (床)	8	8	8	8	4
	感 染 症 (床)	20	20	20	20	—
	感 染 症 (床)	6	6	6	6	6
患 者 数 (人)	外 来 (人)	382,051	349,624	325,290	321,584	332,665
	入 院 (人)	227,693	207,732	190,088	189,320	203,520
	入 院 (人)	154,358	141,892	135,202	132,264	129,145
病 床 利 用 率 (%)		78.9	72.5	68.9	67.6	※ ₂ 77.8
診 療 日 数	外 来 (日)	244	244	240	243	241
	入 院 (日)	365	365	366	365	365
1 日 平 均 患 者 数	外 来 (人)	933.2	851.4	792.0	779.1	844.5
	入 院 (人)	422.9	388.7	369.4	362.4	353.8
医 業 収 入	外 来 (千円)	4,042,300	3,902,138	3,829,756	3,892,847	4,368,296
	入 院 (千円)	7,327,154	6,737,631	6,672,230	7,028,647	7,526,556
患者1人 1日当たり 収 益	外 来 (円)	17,753	18,784	20,147	20,562	21,464
	入 院 (円)	47,469	47,484	49,350	53,141	58,280
患者1人1日当たり 医 業 収 入 益 (円)		30,711	31,434	33,314	34,850	36,750
患者1人1日当たり 医 業 費 用 (円)		32,765	35,167	37,400	38,172	41,289
職 員 数 (人)	医 師 (人)	738	743	738	732	750
	医 療 技 術 員 (人)	82	82	87	89	101
	医 療 技 術 員 (人)	119	120	119	125	128
	看 護 職 員 (人)	441	443	438	427	431
	労 務 員 (人)	33	33	30	26	26
	事 務 技 術 員 (人)	43	45	45	45	46
	看 護 専 門 学 校 職 員 (人)	14	14	13	14	14
	病 院 建 設 推 進 事 業 職 員 (人)	6	6	6	6	4

※₁ 令和4年3月31日現在の病床数※₂ 病床利用率は、(年延入院患者数÷年延病床数)×100の算式により算出した。

令和3年度の病床数は、5月1日以前は536床、5月2日～9月25日は450床、9月26日以降は445床であり、年延病床数を165,981床として算出している。

付表2 収益的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
病院事業収益	12,969,480	14,373,462	1,403,982	100.0%
医業収益	11,942,791	12,261,550	318,759	85.3%
外来収益	4,404,275	4,371,106	-33,169	30.4%
入院収益	7,214,682	7,527,167	312,485	52.4%
その他医業収益	323,834	363,276	39,442	2.5%
医業外収益	862,332	1,954,532	1,092,200	13.6%
受取利息配当金	1	0	-1	0.0%
国庫補助金	9,937	274,370	264,433	1.9%
県補助金	8,907	805,562	796,655	5.6%
他会計補助金	298,263	261,239	-37,024	1.8%
負担金交付金	414,742	419,465	4,723	2.9%
その他医業外収益	111,296	150,789	39,493	1.0%
長期前受金戻入	19,186	43,106	23,920	0.3%
看護専門学校収益	164,357	157,381	-6,976	1.1%
授業料及び入学検定料	17,880	16,152	-1,728	0.1%
負担金交付金	145,962	140,790	-5,172	1.0%
その他看護専門学校収益	515	439	-76	0.0%

(2) 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	構成比率
病院事業費用	18,801,610	17,273,831	1,527,779	100.0%
医業費用	14,364,153	13,912,955	451,198	80.5%
給与費	7,432,312	7,230,206	202,106	41.9%
材料費	3,740,836	3,740,834	2	21.7%
経 費	1,558,749	1,480,093	78,656	8.6%
減価償却費	1,538,083	1,421,352	116,731	8.2%
資産減耗費	16,051	4,164	11,887	0.0%
研究研修費	78,122	36,307	41,815	0.2%
医業外費用	707,484	597,186	110,298	3.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	158,576	61,089	97,487	0.4%
雑損失	525,772	512,961	12,811	3.0%
消費税及び地方消費税	23,136	23,136	0	0.1%
看護専門学校費用	164,357	157,381	6,976	0.9%
給与費	146,776	141,804	4,972	0.8%
経 費	17,581	15,576	2,005	0.1%
特別損失	3,555,616	2,606,309	949,307	15.1%
過年度損益修正損	185,000	167,759	17,241	1.0%
その他特別損失	3,370,616	2,438,550	932,066	14.1%
予備費	10,000	0	10,000	0.0%
予備費	10,000	0	10,000	0.0%

付表3 資本的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
資本的収入	4,428,124	2,202,033	-2,226,091	100.0%
企業債	3,000,400	1,311,600	-1,688,800	59.6%
企業債	3,000,400	1,311,600	-1,688,800	59.6%
出資金	1,425,391	818,504	-606,887	37.2%
他会計出資金	1,425,391	818,504	-606,887	37.2%
県補助金	0	63,747	63,747	2.9%
県補助金	0	63,747	63,747	2.9%
交付金	2,332	2,332	0	0.1%
交付金	2,332	2,332	0	0.1%
貸付金返還金	1	5,850	5,849	0.3%
貸付金返還金	1	5,850	5,849	0.3%

(2) 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
資本的支出	4,937,526	2,613,972	2,123,430	200,124	100.0%
建設改良費	4,424,420	2,119,096	2,123,430	181,893	81.1%
建設改良費	4,763	4,763	0	0	0.2%
設備費	813,176	680,624	52,580	79,972	26.0%
新病院建設事業費	3,009,518	918,029	2,070,850	20,638	35.1%
病院情報システム整備事業費	575,073	493,790	0	81,283	18.9%
医師住宅建設事業費	21,890	21,890	0	0	0.8%
貸付金	104,360	86,130	0	18,230	3.3%
長期貸付金	104,360	86,130	0	18,230	3.3%
企業債償還金	408,746	408,746	0	0	15.6%
企業債償還金	408,746	408,746	0	0	15.6%

付表4 経営収支の推移（消費税抜き）

（単位：千円）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
医業収益	11,733,234	10,990,166	10,836,833	11,207,055	12,225,484
外来収益	4,042,300	3,902,138	3,829,756	3,892,847	4,368,296
入院収益	7,327,154	6,737,631	6,672,230	7,028,647	7,526,556
その他医業収益	363,780	350,397	334,846	285,561	330,633
医業費用	12,518,045	12,295,264	12,165,793	12,275,425	13,735,507
給与費	7,018,774	6,867,674	6,886,713	6,998,061	7,222,645
材料費	3,159,781	3,088,835	3,075,706	3,153,330	3,696,526
経 費	1,459,439	1,438,586	1,395,781	1,352,898	1,356,478
減価償却費	795,370	758,750	750,828	733,565	1,421,352
資産減耗費	30,966	87,108	7,279	9,339	4,127
研究研修費	53,715	54,310	49,486	28,231	34,380
医業利益（－損失）	-784,811	-1,305,098	-1,328,960	-1,068,370	-1,510,023
医業外収益	689,482	786,631	761,573	1,290,288	1,947,317
受取利息配当金	56	239	0	0	0
国庫補助金	4,142	7,690	9,937	128,754	274,370
県補助金	11,780	13,196	17,148	393,191	805,562
他会計補助金	258,099	241,819	254,562	254,528	261,239
負担金交付金	272,814	277,651	312,012	367,938	419,465
その他医業外収益	119,474	226,977	155,370	137,435	143,574
長期前受金戻入	23,118	19,059	12,544	8,441	43,106
看護専門学校収益	140,997	142,818	163,067	164,193	157,342
授業料及び入学検定料	17,856	18,792	18,252	18,066	16,152
負担金交付金	122,865	123,707	144,395	145,710	140,790
その他看護専門学校収益	276	320	420	417	400
医業外費用	593,205	559,634	608,890	602,310	748,036
支払利息及び企業債取扱諸費	20,494	20,170	22,018	23,757	61,089
雑損失	489,161	438,494	490,541	578,553	686,946
医療技術員養成費	83,550	100,970	96,330	—	—
看護専門学校費用	139,858	141,704	161,832	162,908	156,200
給与費	123,322	125,186	144,800	146,933	141,687
経 費	16,536	16,518	17,032	15,974	14,514
經常利益（－損失）	-687,395	-1,076,986	-1,175,042	-379,106	-309,600
特別利益	—	—	—	547,740	—
過年度損益修正益	—	—	—	319,740	—
その他特別利益	—	—	—	228,000	—
特別損失	—	—	—	638,711	2,605,045
過年度損益修正損	—	—	—	410,711	167,759
その他特別損失	—	—	—	228,000	2,437,286
当年度純利益（－損失）	-687,395	-1,076,986	-1,175,042	-470,078	-2,914,646

付表5 資産・負債・資本の推移（消費税抜き）

(1) 資産

(単位：千円)

科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固定資産	10,199,573	10,890,900	12,688,813	25,239,507	23,437,885
有形固定資産	10,015,539	10,637,094	12,301,618	23,817,627	21,908,548
土地	3,003,737	3,037,491	3,093,845	3,093,845	3,093,845
建物	4,252,789	3,948,879	3,663,566	16,183,548	14,129,428
構築物	168,167	103,305	97,750	376,115	47,422
器械及び備品	2,042,307	1,892,950	1,719,375	4,100,604	4,138,917
車両	5,215	3,393	2,795	2,730	5,133
リース資産	—	—	9,241	7,162	5,083
その他有形固定資産	123	123	123	123	115
建設仮勘定	543,202	1,650,953	3,714,922	53,500	488,605
無形固定資産	4,436	4,436	4,436	4,436	4,436
投資その他の資産	179,598	249,371	382,759	1,417,444	1,524,901
流動資産	6,381,708	6,694,043	6,516,290	16,482,753	5,258,833
現金及び預金	4,093,074	4,362,069	3,840,798	11,255,457	2,408,798
未収金	2,202,455	2,252,926	2,592,689	5,128,289	2,730,913
貸倒引当金	-21,143	-14,102	-14,420	-16,719	-15,107
貯蔵品	90,688	89,092	94,281	112,593	129,842
前払費用	1,958	1,466	350	540	1,794
その他流動資産	2,325	2,592	2,592	2,592	2,592
前払金	12,350	—	—	—	—
資産合計	16,581,281	17,584,943	19,205,103	41,722,260	28,696,719

(2) 負債・資本

(単位：千円)

科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
負債	7,300,780	8,731,229	10,669,583	29,978,790	19,049,390
固定負債	5,241,045	5,725,669	6,834,907	15,501,827	16,025,065
企業債	2,024,863	2,647,604	4,084,504	13,110,859	13,734,385
リース債務	—	—	6,997	4,993	2,978
引当金	3,216,182	3,078,065	2,743,405	2,385,975	2,287,701
流動負債	1,880,363	2,845,247	3,686,908	14,267,221	2,795,783
企業債	421,168	407,259	409,600	408,746	688,073
リース債務	—	—	1,995	2,005	2,014
未払金	1,032,951	1,975,528	2,805,094	13,373,284	1,640,362
引当金	419,347	454,953	465,505	478,570	460,450
預り金	6,897	7,507	4,714	4,616	4,883
繰延収益	179,372	160,313	147,769	209,742	228,542
長期前受金	675,921	667,870	667,191	735,583	469,506
収益化累計額	-496,549	-507,558	-519,423	-525,841	-240,963
資本	9,280,501	8,853,715	8,535,520	11,743,470	9,647,329
資本金	16,561,946	17,174,532	18,031,379	21,709,408	22,527,912
自己資本金	16,561,946	17,174,532	18,031,379	21,709,408	22,527,912
剰余金	-7,281,445	-8,320,818	-9,495,860	-9,965,937	-12,880,583
資本剰余金	—	37,614	37,614	37,614	37,614
利益剰余金	-7,281,445	-8,358,431	-9,533,473	-10,003,551	-12,918,197
負債・資本合計	16,581,281	17,584,943	19,205,103	41,722,260	28,696,719

3 公共下水道事業会計の状況

(1) 業務の執行状況

ア 水洗化人口・水洗化戸数の状況

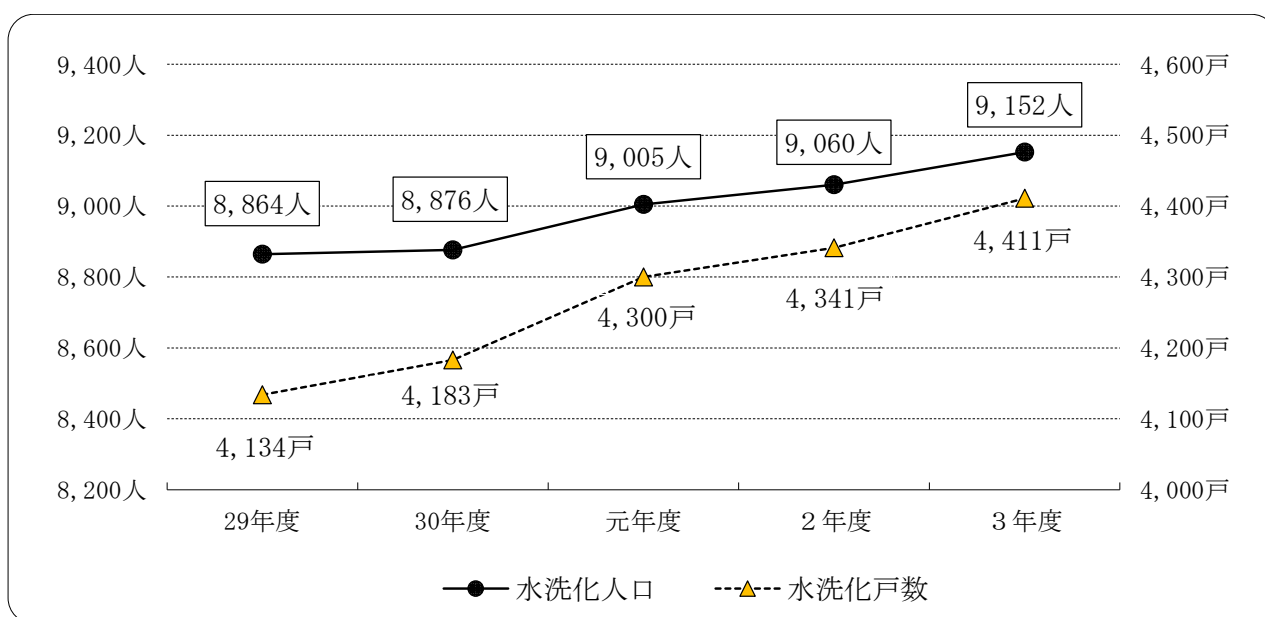
水洗化人口及び水洗化戸数の状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増 減	比率(%)
供用開始区域内人口 (人)	11,511	11,541	-30	99.7
水洗化人口 (人)	9,152	9,060	92	101.0
水洗化率 (人口) (%)	79.5	78.5	1.0ポイント	—
水洗化戸数 (戸)	4,411	4,341	70	101.6

水洗化人口は9,152人で、前年度末に比べ92人(1.0%)増加している。水洗化率は79.5%で、前年度末に比べ1.0ポイント上昇している。また、水洗化戸数は4,411戸で、前年度末に比べ70戸(1.6%)増加している。

イ 水洗化人口・水洗化戸数の推移

水洗化人口及び水洗化戸数の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 処理汚水量の状況

処理汚水量の状況は、次表のとおりである。

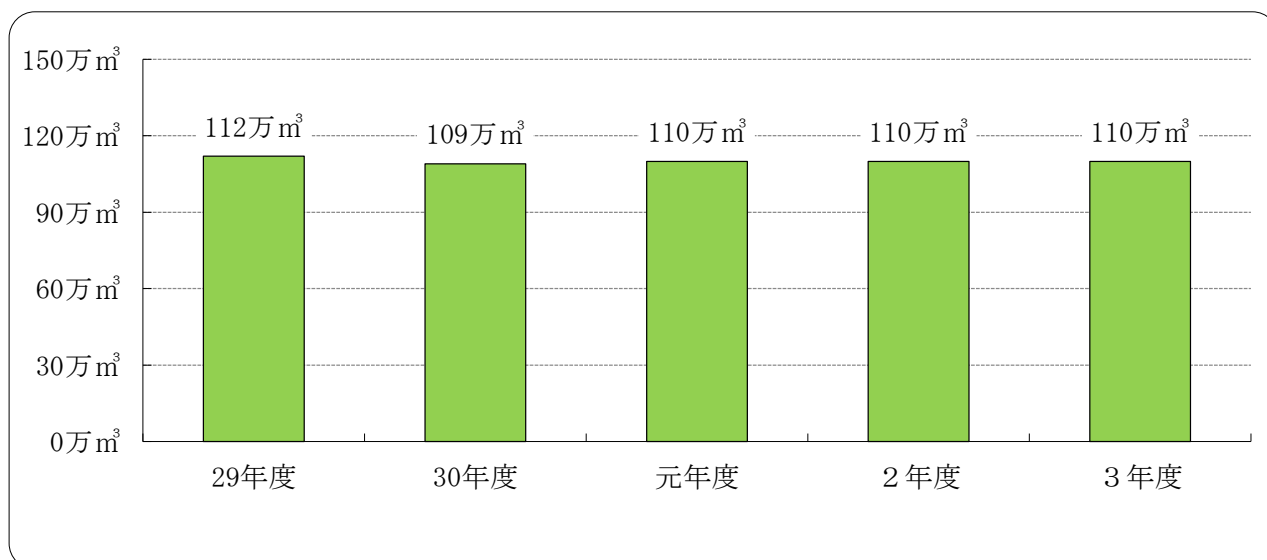
(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増 減	比 率
処理汚水量	1,101,069	1,097,199	3,870	100.4
有収汚水量	1,081,423	1,104,855	-23,432	97.9

処理汚水量は1,101,069m³で、前年度に比べ3,870m³(0.4%)増加している。また、有収汚水量は1,081,423m³で、前年度に比べ23,432m³(2.1%)減少している。

エ 処理汚水量の推移

処理汚水量の推移は、次のグラフのとおりである。



オ 施設の利用状況

下水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増 減	比 率
一日処理能力 (A)	6,900	6,900	0	100.0
一日平均処理汚水量 (B)	3,017	3,006	11	100.4
一日最大処理汚水量 (C)	4,250	3,517	733	120.8
施設利用率 (B)/(A)×100	43.7	43.6	0.1ポイント	—
最大稼働率 (C)/(A)×100	61.6	51.0	10.6ポイント	—
負荷率 (B)/(C)×100	71.0	85.5	-14.5ポイント	—

一日平均処理汚水量は3,017m³で、前年度に比べ11m³ (0.4%) 増加している。

施設利用率43.7%は、施設の平均稼働状況を示す指標である。

最大稼働率61.6%は、施設が年間を通じて最も処理水量が多かった日の稼働状況を示す指標で、前年度に比べ10.6ポイント上昇している。

負荷率71.0%は、施設が平均的に稼働しているかを示す指標で、前年度に比べ14.5ポイント減少している。

(2) 予算の執行状況（消費税込み）

ア 収益的収入及び支出の状況

(ア) 収益的収入

収益的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	2年度 決算額
下水道事業収益	706,559	710,178	3,619	100.5	732,929
営業収益	176,815	167,691	-9,124	94.8	170,774
営業外収益	529,744	542,486	12,742	102.4	552,762
特別利益	—	—	—	—	9,393

下水道事業収益の決算額は710,178千円で、予算に対する執行率は100.5%となっており、予算額を3,619千円上回っている。予算額を上回った主なものは、営業外収益における消費税及び地方消費税還付金12,671千円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率	2年度 決算額
下水道事業費用	691,746	661,043	30,703	95.6	676,397
営業費用	623,037	602,801	20,236	96.8	598,901
営業外費用	66,709	58,242	8,467	87.3	70,096
特別損失	—	—	—	—	7,399
予備費	2,000	0	2,000	0.0	0

下水道事業費用の決算額は661,043千円で、予算に対する執行率は95.6%、不用額は30,703千円となっている。不用額の主なものは、営業費用における処理場費11,787千円である。

イ 資本的収入及び支出の状況

(ア) 資本的収入

資本的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	2年度 決算額
資本的収入	573,778	381,242	-192,536	66.4	455,595
企業債	276,000	137,700	-138,300	49.9	184,400
出資金	164,387	164,387	0	100.0	165,532
補助金	120,000	67,104	-52,896	55.9	82,489
工事負担金	13,391	12,051	-1,340	90.0	23,174

資本的収入の決算額は381,242千円で、予算に対する執行率は66.4%となっており、予算額を192,536千円下回っている。予算額を下回った主なものは、企業債138,300千円、国庫補助金52,896千円である。

(イ) 資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	2年度 決算額
資 本 的 支 出	809,634	639,340	146,085	24,209	79.0	676,876
建設改良費	410,846	241,104	146,085	23,657	58.7	290,078
企業債償還金	398,788	398,236	0	552	99.9	386,798

資本的支出の決算額は639,340千円で、予算に対する執行率は79.0%となっている。翌年度繰越額は146,085千円で、繰越事業は向島町地内汚水幹線整備工事ほか2工事である。不用額は24,209千円で、主なものは建設改良費における管渠建設費22,891千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額258,098千円は、過年度分損益勘定留保資金55,594千円及び当年度分損益勘定留保資金202,505千円で補填されている。

(ウ) 建設改良事業の状況

建設改良事業の主な執行状況は、次のとおりである。

○工事請負費

- ・中溝町地内汚水枝線整備工事（2工区） 41,426千円
- ・向島町・中溝町地内汚水枝線整備工事 27,962千円

(エ) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
3,470,543	137,700	398,236	3,210,007	-260,536	92.5

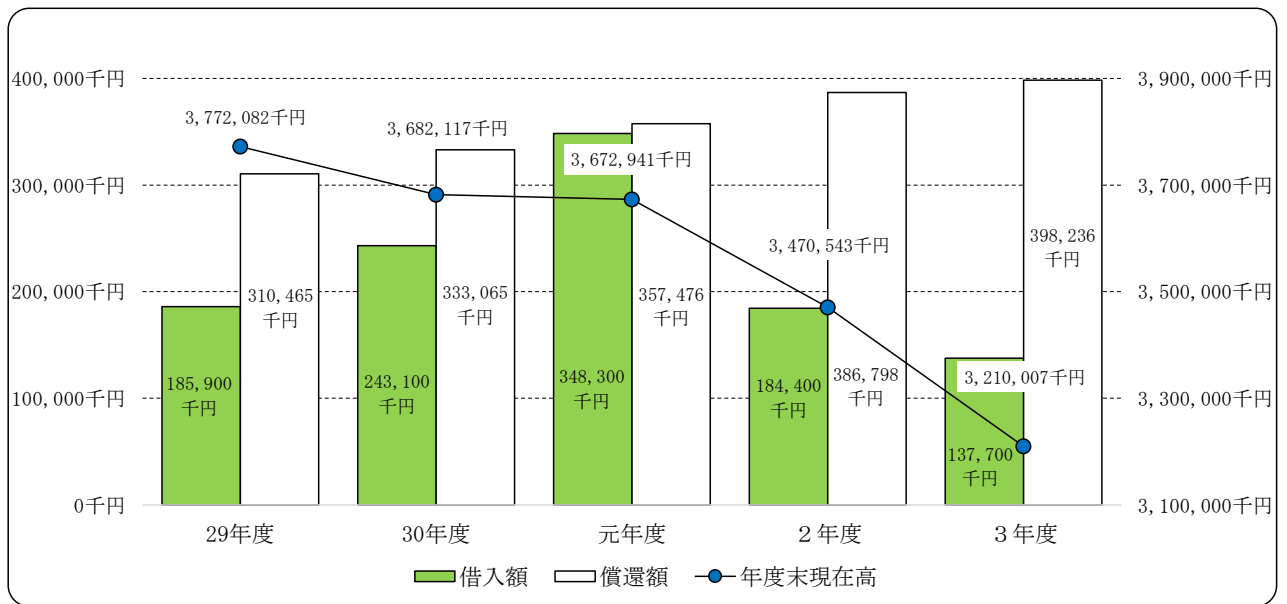
企業債については、137,700千円を借入し、398,236千円を償還している。

企業債の年度末現在高は3,210,007千円で、前年度末に比べ260,536千円（7.5%）減少している。

なお、企業債の借入は、予算に定められた起債限度額内で執行されており、起債の目的、方法、利率及び償還方法も予算に沿った執行となっている。

(オ) 企業債の推移

企業債の推移の状況は、次のグラフのとおりである。



平成29年度から令和元年度までは、公共下水道事業特別会計において借入及び償還を行った金額、年度末現在高を記載している。

ウ その他の予算の執行状況

- (ア) 予算に定められた一時借入金の限度額は100,000千円であるが、借入れはなかった。
- (イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用は、なかった。
- (ウ) 予算に定められたたな卸資産購入限度額は1,000千円であるが、購入はなかった。

(3) 経営収支の状況（消費税抜き）

ア 経営収支の状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減額	比 率
収 益 (A)	683,731	691,396	-7,665	98.9
営 業 収 益	153,980	156,784	-2,804	98.2
営 業 外 収 益	529,750	534,612	-4,861	99.1
費 用 (B)	644,960	652,220	-7,260	98.9
営 業 費 用	586,069	582,124	3,945	100.7
営 業 外 費 用	58,891	70,096	-11,205	84.0
経常利益 (A) - (B) (C)	38,771	39,176	-405	99.0
特 別 利 益 (D)	—	9,393	-9,393	皆減
特 別 損 失 (E)	—	7,399	-7,399	皆減
当年度純利益 (C)+(D)-(E)	38,771	41,169	-2,398	94.2

収益は683,731千円で、前年度に比べて7,665千円（1.1%）減少している。費用は、644,960千円となり、前年度に比べて7,260千円（1.1%）減少している。

この結果、差し引き38,771千円の経常利益となっている。

(ア) 収益の主な増減内容

○営業収益	
・下水道使用料	△2,789千円
○営業外収益	
・長期前受金戻入	2,029千円
・他会計負担金	△8,909千円

(イ) 費用の主な増減内容

○営業費用	
・減価償却費	4,865千円
○営業外費用	
・支払利息及び企業債取扱諸費	△11,339千円

(ウ) 下水道使用料の状況

下水道使用料の状況は、次表のとおりである。

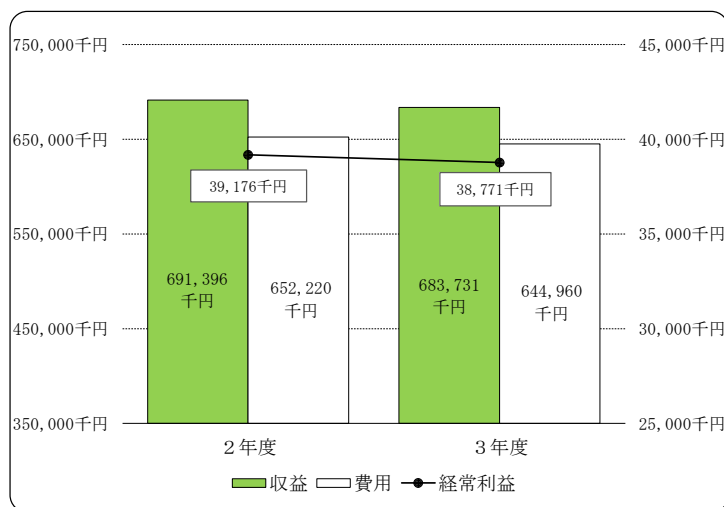
区 分	3年度	2年度	対前年度		
			増 減	比率(%)	
下 水 道 使 用 料 (千円)	137,242	140,031	-2,789	98.0	
有 収 汚 水 量 (m ³)	1,081,423	1,104,855	-23,432	97.9	
水 洗 化 戸 数 (戸)	4,411	4,341	70	101.6	
一戸当たり	下水道使用料 (円)	31,114	32,258	-1,144	96.5
	有収汚水量 (m ³)	245	255	-10	96.1

下水道使用料は137,242千円で、前年度に比べ2,789千円（2.0%）減少している。

一戸当たりでは、下水道使用料が31,114円で、前年度に比べて1,144円（3.5%）減少している。また、有収汚水量は245m³で、前年度に比べ10m³（3.9%）減少している。

イ 経営収支の推移

経営収支の推移は、次のグラフのとおりである。



(4) 財政状態（消費税抜き）

ア 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度	
			増減額	比 率
資 産	10,684,342	10,804,138	-119,796	98.9
固 定 資 産	10,493,561	10,587,370	-93,809	99.1
流 動 資 産	190,781	216,767	-25,986	88.0
負 債	7,089,272	7,412,226	-322,954	95.6
固 定 負 債	2,818,208	3,073,307	-255,099	91.7
流 動 負 債	512,624	549,154	-36,530	93.3
繰 延 収 益	3,758,440	3,789,765	-31,325	99.2
資 本	3,595,070	3,391,912	203,158	106.0
資 本 金	3,370,696	3,206,309	164,387	105.1
剰 余 金	224,374	185,603	38,771	120.9
負 債 ・ 資 本 合 計	10,684,342	10,804,138	-119,796	98.9

資産の総額は10,684,342千円で、前年度末に比べ119,796千円（1.1%）減少している。

負債の総額は7,089,272千円で、前年度末に比べ322,954千円（4.4%）減少しており、資本の総額は3,595,070千円で、前年度末に比べ203,158千円（6.0%）増加している。

主な増減内容は次のとおりである。

○固定資産	
・建設仮勘定	106,762千円
・構築物	△160,979千円
○流動資産	
・未収金	△18,197千円
○固定負債	
・企業債	△255,099千円
○流動負債	
・未払金	△31,273千円
○繰延収益	
・長期前受金	△31,325千円
○資本金	
・資本金	164,387千円
○剰余金	
・利益剰余金	38,771千円

イ 引当金の状況

引当金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
賞 与 引 当 金	6,172	6,333	6,172	6,333
法 定 福 利 費 引 当 金	1,199	1,218	1,199	1,218
貸 倒 引 当 金	46	216	14	249
計	7,417	7,767	7,385	7,800

ウ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	262,842	241,068	21,774
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-174,280	-57,272	-117,008
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-96,149	-36,866	-59,283
資金増加額（又は減少額）	-7,587	146,930	-154,517
資金期首残高	170,540	23,611	146,930
資金期末残高	162,953	170,540	-7,587

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、公共下水道事業活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、262,842千円の資金流入であった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、174,280千円の資金流出であった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入による収入、返済による支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、96,149千円の資金流出であった。

以上の3区分から当年度の資金は7,587千円の減少となり、資金期末残高は162,953千円となっている。

(5) 経営指標の状況

経営指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	対前年度
			増 減
経 常 収 支 比 率	106.01	106.01	0.00ポイント
経 費 回 収 率	34.90	31.46	3.44ポイント
企業債残高対事業規模比率	2,182.34	2,304.47	-122.13ポイント
有形固定資産減価償却率	6.10	3.07	3.03ポイント
管 渠 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00ポイント

(6) 附表

附表1 業務実績の推移（金額は消費税抜き）

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人 口	行政区域内人口（人）	98,909	98,546	98,041	97,470	96,769
	供用開始区域内人口（人）	10,745	10,809	11,500	11,541	11,511
	水洗化人口（人）	8,864	8,876	9,005	9,060	9,152
普及率（%）		10.9	11.0	11.7	11.8	11.9
戸 数	供用開始区域内戸数（戸）	4,995	5,088	5,470	5,540	5,570
	水洗化戸数（戸）	4,134	4,183	4,300	4,341	4,411
水 洗 化 率	供用開始区域内 人口比（%）	82.5	82.1	78.3	78.5	79.5
管 路 延 長（m）		1,340	799	2,756	866	384
処 理 汚 水 量（万 m^3 ）		112.1	109.0	110.1	109.7	110.1
有 収 汚 水 量（万 m^3 ）		111.3	111.3	108.6	110.5	108.1
有 収 率（%）		99.3	102.1	98.7	100.7	98.2
一 日 処 理 能 力（ m^3 ）		6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
一 日 最 大 処 理 汚 水 量（ m^3 ）		4,208	3,461	5,446	3,517	4,250
一 日 平 均 処 理 汚 水 量（ m^3 ）		3,071	2,985	3,007	3,006	3,017
下 水 道 使 用 料（千円）		—	—	—	140,031	137,242
1 戸 当 たり	有 収 汚 水 量（ m^3 ）	269	266	253	255	245
	下 水 道 使 用 料（円）	—	—	—	32,258	31,114

※普及率＝（供用開始区域内人口÷行政区域内人口）×100

付表2 収益的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 収益的収入 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
下水道事業収益	706,559	710,178	3,619	100.0%
営業収益	176,815	167,691	-9,124	23.6%
下水道使用料	160,117	150,953	-9,164	21.3%
雨水処理負担金	16,623	16,623	0	2.3%
その他営業収益	75	115	40	0.0%
営業外収益	529,744	542,486	12,742	76.4%
他会計負担金	399,993	399,993	0	56.3%
他会計補助金	8,819	8,819	0	1.2%
長期前受金戻入	119,942	119,686	-256	16.9%
雑収益	989	1,316	327	0.2%
消費税及び地方消費税還付金	1	12,672	12,671	1.8%

(2) 収益的支出 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	構成比率
下水道事業費用	691,746	661,043	30,703	100.0%
営業費用	623,037	602,801	20,236	91.2%
管渠費	29,679	25,510	4,169	3.9%
処理場費	181,648	169,861	11,787	25.7%
普及指導費	16,954	15,744	1,210	2.4%
業務費	5,736	5,167	569	0.8%
総係費	54,536	52,762	1,774	8.0%
減価償却費	334,484	333,756	728	50.5%
営業外費用	66,709	58,242	8,467	8.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	60,235	58,242	1,993	8.8%
雑支出	4,787	0	4,787	0.0%
消費税及び地方消費税	1,687	0	1,687	0.0%
予備費	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	2,000	0	2,000	0.0%

付表3 資本的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
資本的収入	573,778	381,242	-192,536	100.0%
企業債	276,000	137,700	-138,300	36.1%
企業債	276,000	137,700	-138,300	36.1%
出資金	164,387	164,387	0	43.1%
他会計出資金	164,387	164,387	0	43.1%
補助金	120,000	67,104	-52,896	17.6%
国庫補助金	120,000	67,104	-52,896	17.6%
工事負担金	13,391	12,051	-1,340	3.2%
工事負担金	13,391	12,051	-1,340	3.2%

(2) 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
資本的支出	809,634	639,340	146,085	24,209	100.0%
建設改良費	410,846	241,104	146,085	23,657	37.7%
管渠建設費	387,443	218,466	146,085	22,891	34.2%
処理場建設費	12,317	12,295	0	22	1.9%
事務費	11,087	10,343	0	743	1.6%
企業債償還金	398,788	398,236	0	552	62.3%
企業債償還金	398,788	398,236	0	552	62.3%

付表4 経営収支の推移（消費税抜き）

（単位：千円）

区 分	2年度	3年度
営業収益	156,784	153,980
下水道使用料	140,031	137,242
雨水処理負担金	16,623	16,623
その他営業収益	130	115
営業費用	582,124	586,069
管渠費	24,586	24,939
処理場費	156,960	154,721
普及指導費	16,630	15,738
業務費	4,469	4,698
総係費	50,588	52,218
減価償却費	328,891	333,756
営業利益（－損失）	-425,340	-432,089
営業外収益	534,612	529,750
他会計負担金	408,902	399,993
他会計補助金	6,917	8,819
長期前受金戻入	117,657	119,686
雑収益	1,136	1,252
営業外費用	70,096	58,891
支払利息及び企業債取扱諸費	69,581	58,242
雑支出	515	649
経常利益	39,176	38,771
特別利益	9,393	－
特別損失	7,399	－
当年度純利益	41,169	38,771

付表5 資産・負債・資本の推移（消費税抜き）

(1) 資産 (単位：千円)

区 分	2年度	3年度
固定資産	10,587,370	10,493,561
有形固定資産	10,578,777	10,493,561
土地	144,434	144,434
建物	530,842	523,278
構築物	9,325,552	9,164,573
機械及び装置	541,111	517,277
車両運搬具	372	68
工具器具備品	104	806
建設仮勘定	36,364	143,125
投資その他の資産	8,593	—
長期前払消費税	8,593	—
流動資産	216,767	190,781
現金及び預金	170,540	162,953
未収金	46,273	28,076
貸倒引当金	-46	-249
資産合計	10,804,138	10,684,342

(2) 負債・資本 (単位：千円)

区 分	2年度	3年度
負債	7,412,226	7,089,272
固定負債	3,073,307	2,818,208
企業債	3,072,307	2,817,208
その他固定負債	1,000	1,000
流動負債	549,154	512,624
企業債	398,236	392,799
未払金	143,547	112,274
引当金	7,371	7,551
繰延収益	3,789,765	3,758,440
長期前受金	3,789,765	3,758,440
資本	3,391,912	3,595,070
資本金	3,206,309	3,370,696
資本金	3,206,309	3,370,696
剰余金	185,603	224,374
資本剰余金	144,434	144,434
利益剰余金	41,169	79,940
負債・資本合計	10,804,138	10,684,342

第6 審査の所見

1 総括

令和3年度の水道事業会計における収益的収支の決算状況（消費税抜き）は、水道事業収益は1,192,754千円、水道事業費用は1,123,919千円となり、この結果、経常利益は68,835千円となった。前年度と比べ水道事業収益は8,558千円（0.7%）減少し、水道事業費用は51,338千円（4.8%）増加し、経常利益は59,896千円（46.5%）の減少となった。

特別利益、特別損失はなく、当年度の純利益は経常利益と同額の68,835千円となっている。

資本的収支の決算状況（消費税込み）は、資本的収入が395,926千円、資本的支出が953,448千円となり、建設改良事業では天神原配水池整備や道悦旭町線配水管布設替えに係る工事などが執行された。なお、令和元年度から約7億円かけて実施されていた天神原配水池整備工事は令和3年度に完了している。

令和3年度の病院事業会計における収益的収支の決算状況（消費税抜き）は、病院事業収益は14,330,143千円、病院事業費用は14,639,743千円となり、この結果、経常損失は309,600千円となった。

病院事業収益は新型コロナウイルス感染症対応に係る国や県からの補助金収入などにより、前年度と比べ1,668,607千円（13.2%）増加し、病院事業費用も減価償却費や材料費等の増加により1,599,101千円（12.3%）増加したが、収益の増加が費用の増加を上回ったため、経常損失は69,506千円（18.3%）の減少となった。

また、新病院建設に伴う旧病院棟などの解体と医療機器の更新による除却、過年度分時間外勤務手当の支給により、特別損失が2,605,045千円となっている。このため、当年度の純損失は2,914,646千円となった。

資本的収支の決算状況（消費税込み）は、資本的収入が2,202,033千円、資本的支出が2,613,972千円となり、建設改良事業では新病院建設工事や医療器械器具、什器等の購入などが執行された。

令和3年度の公共下水道事業会計における収益的収支の決算状況（消費税抜き）は、下水道事業収益は683,731千円、下水道事業費用は644,960千円となり、この結果、経常利益は38,771千円となった。前年度と比べ下水道事業収益は7,665千円（1.1%）減少し、下水道事業費用も7,260千円（1.1%）減少し、経常利益は405千円（1.0%）の減少となった。

特別利益と特別損失はなく、当年度の純利益は経常利益と同額の38,771千円となっている。

資本的収支の決算状況（消費税込み）は、資本的収入が381,242千円、資本的支出が639,340千円となり、建設改良事業では向島町・中溝町地内污水枝線整備に係る工事などが執行された。

2 所見

水道事業会計について、経営収支は、営業収益が減少し、営業費用が増加したため、経常利益は前年度を下回る結果となった。

水需要については、節水機器の普及や給水人口の減によって減少傾向が見られた。また、有収率についても、管路等の老朽化により、年々低下する傾向が続いており、特に、令和2年度の簡易水道事業の統合により有収率の低下が顕著となっている。安定的な給配水を維持していくためには老朽施設の計画的な更新とその財源確保が求められる。

財源確保として重要な水道料金については、改定に向けて、令和3年度に審議会が再開され、例規の改正が行われて、令和5年4月から新料金での徴収が実施されることとなった。料金改定実施までの間に、改定による影響が大きい事業者等への丁寧な説明や市民への周知を徹底されたい。

経営指標を見ると、経常収支比率と料金回収率が100%を超えているが、管路経年化率が28.94%で、近隣市町より高い傾向が見られる。

今後も、施設の更新と経営のバランスを取りながら、「島田市水道事業ビジョン」や「島田市水道事業経営戦略」に基づき、事業の健全経営と安全な水の安定した供給に努められたい。

病院事業会計について、まず、入院患者数は、新病院開院による病床数の減少や移転の際の入院調整などにより前年度と比べ減少したが、1人1日当たりの診療単価が上昇したため、入院収益は前年度に比べ増加している。また、外来については、患者数と1人1日当たりの診療単価が前年度を上回ったことから、外来収益は前年度に比べ増加している。新病院の開院、医師数の増、診療単価の増などにより収益へのプラスの影響が出ているものと考えられる。

経営指標については、経常収支比率が100%を下回っており、経営の収益性を示す修正医業収支比率も減価償却費の増などにより、前年度に比べ低下している。

新病院建設事業においては、令和3年5月2日に新病院が開院し、同月6日から新病院での外来診療がスタートした。事前の入念な準備により、新病院開院を無事迎えられたものと評価する。

現在は、令和5年春のグランドオープンを目指し、駐車場等外構の整備が進められている。引き続き、来院者の安全対策の徹底と計画に沿った事業の進捗に努められたい。

患者数や収益の状況は好転しているものの、新病院建設事業に伴い借り入れした起債の償還が始まり、病院経営は、しばらく厳しい状況が続くものと考えられる。適切な資金繰りと収益の確保、経費の削減などにより、これまで以上に経営の健全化に努められたい。

新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種が進んできているものの、感染者数増

加の波が見られ、収束が見込めない状況が続いている。長きにわたり、患者の治療や看護、院内の感染防止、ワクチン接種等に尽力されている医療従事者等の皆様に対して敬意を表する。

今後も、新型コロナウイルス感染症流行の動向に注視し、住民の命と健康を守る地域の基幹病院として、質の高い医療を継続して提供できるよう病院経営に努められたい。

公共下水道事業は、令和2年度に公営企業会計に移行し、2年目の決算となる。

平成7年度に供用開始した本市の公共下水道事業は、27年が経過し、令和3年度末の供用開始区域は、前年度に比べ0.49ha増の232.64haになったが、普及率は11.9%とまだ低い。また、供用開始区域が増加したものの、有収汚水量は減少している。

経営収支は、営業費用が営業収益を上回り、営業損失が出ているものの、営業外収益の他会計負担金により、経常利益が出ている。このため、経営指標の経常収支比率は100%を上回っているが、経費回収率は34.90%となっている。

また、施設について、事業開始当初に整備されたものが多く、将来同じ時期に更新が必要となってくる。

引き続き、汚水管渠整備等による有収汚水量の増加、施設の計画的な更新、財源確保による市財政への依存の軽減など、「島田市公共下水道事業アクションプラン」や「島田市公共下水道事業経営戦略」等に基づき、課題を解決し、自立かつ安定的な経営に努められたい。

最後に、公営企業会計については、一般会計や特別会計とは会計方式が異なり、適切な会計処理を行うためには、知識と経験が必要となる。このため、適正な職員配置、知識習得のための研修受講やノウハウの継承など、人材の育成に努められるよう希望する。